

作業停止計画記載要領

2025 年 4 月 1 日



電力広域的運営推進機関
Organization for Cross-regional Coordination of
Transmission Operators, JAPAN

目次

1. はじめに	2
2. 作業停止計画	2
(1) 作業停止計画の提出	2
(2) 作業停止計画の種別	3
(3) 作業停止計画の調整区分	4
(4) 作業停止計画における設備区分	5
3. 作業停止計画業務の手続き	6
(1) 年間作業停止計画業務スケジュール	6
(2) 月間作業停止計画業務スケジュール	6
(3) 作業停止計画の提出期日	7
(4) 作業停止計画の申請区分	7
(5) 作業停止計画の調整状況	8
(6) 作業停止計画業務概略フロー	9
(7) 作業停止計画の提出方法	10
(8) 年間作業停止計画策定手順	11
(9) 年間作業停止計画追加・変更手順	20
(10) 月間作業停止計画策定手順	25
(11) 月間作業停止計画追加・変更手順	35
(12) 作業停止計画に関する留意事項	39
(13) 作業停止実績管理	41
(14) 調整状況等の通知	48
4. 入力支援ツール	52
(1) 北海道エリア	53
(2) 東北エリア	57
(3) 東京エリア	61
(4) 中部エリア	67
(5) 北陸エリア	71
(6) 関西エリア	76
(7) 中国エリア	82
(8) 四国エリア	88
(9) 九州エリア	94
(10) 沖縄エリア	100
(11) 入力支援ツールXMLファイル出力時のエラー発生時の対処方法	105
5. 改正履歴	106

1. はじめに

この記載要領は、電力広域的運営推進機関（以下「広域機関」という。）の業務規程および送配電等業務指針の規定に基づき、発電設備および流通設備（以下、総称して「電力設備」という。）の作業停止計画を提出する際の広域機関システム入力支援ツールの使い方やデータ入力内容等について、記載例を用いて解説を行うものである。

2. 作業停止計画

作業停止計画調整の考え方は、「作業停止計画調整マニュアル」を参照してください。

(1) 作業停止計画の提出

作業停止計画は、作業を実施する事業者または発電計画提出者が、広域機関もしくは一般送配電事業者に提出する（一般送配電事業者と電気供給事業者の間で調整対象とする旨を合意した電力設備に限る）。

作業停止計画の提出者、提出先および提出方法について、表1および図1に示す。

なお、発電契約者または実同時同量の契約者（以下、「発電計画提出者」という）は、発電量調整供給契約または接続供給契約の各発電者の作業停止計画を集約のうえ提出する。

表1 作業停止計画の提出者、提出先および提出方法

対象設備	提出者	提出先	提出方法
流通設備	作業停止計画提出者 ・送電事業者 ・配電事業者 ・特定送配電事業者 ・発電計画提出者 ※1	流通設備の存するエリア の一般送配電事業者	各一般送配電事業者のルール による
	発電事業者等 ※2	流通設備の存するエリア の一般送配電事業者	各一般送配電事業者のルール による
発電設備	発電計画提出者	広域機関 ※3	広域機関システム ※4
	発電事業者等 ※2	発電設備の存するエリア の一般送配電事業者	各一般送配電事業者のルール による

※1 発電計画提出者は、広域機関システムを通じて提出することができる。

※2 別途、一般送配電事業者と各事業者間において協定や申合せ等により、双方合意のうえで定める。

※3 広域機関は、受領した作業停止計画を一般送配電事業者に提出する。

※4 ファイルアップロード方式等

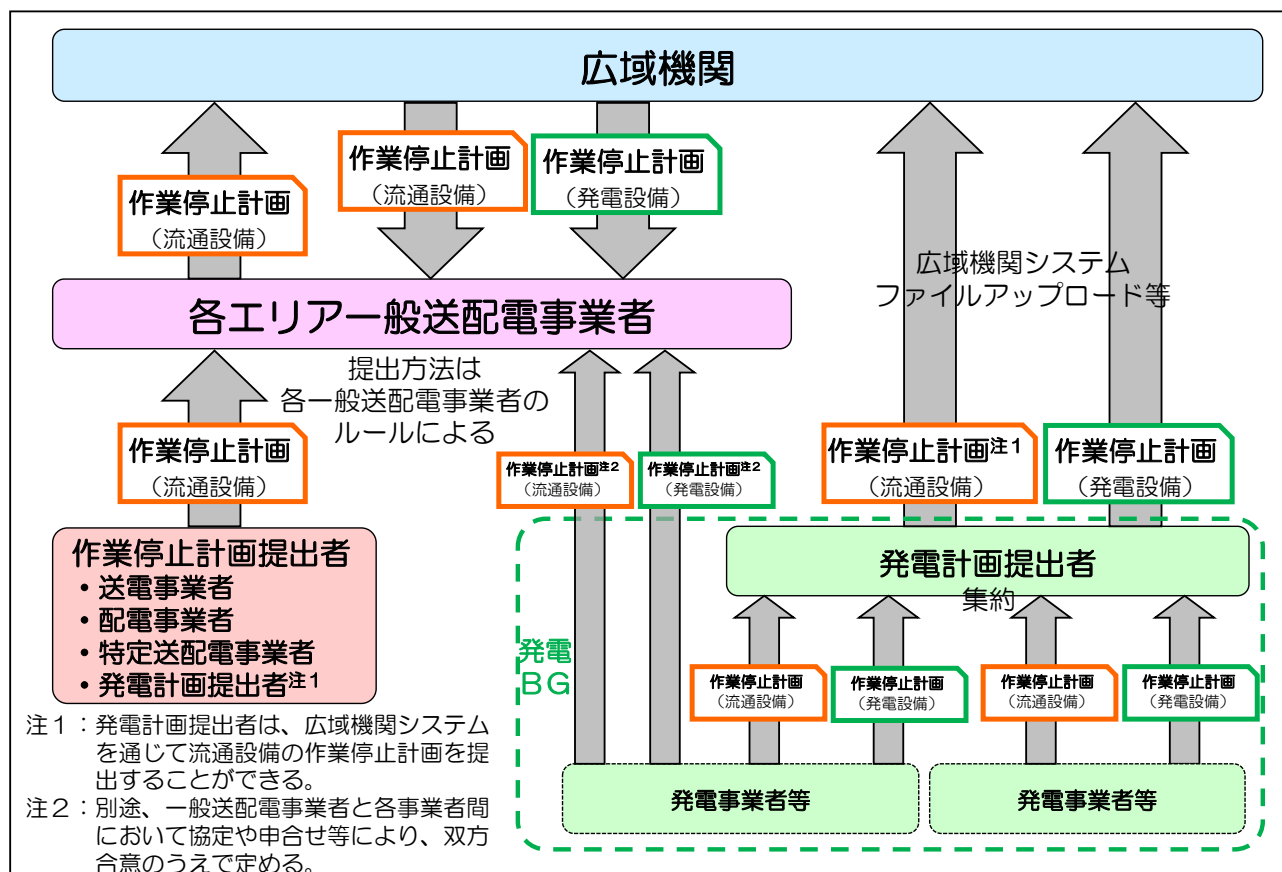


図1 作業停止計画の提出

(2) 作業停止計画の種別

広域機関が取り扱う作業停止計画は、年間計画および月間計画の種別とし、その内容を表2に示す。

表2 作業停止計画の種別

種別		内容
計画 作業 停止	年間計画	作業停止を計画的かつ円滑に実施するため、一般送配電事業者、送電事業者、特定送配電事業者、発電契約者及び実同時同量の契約者（以下「作業停止計画提出者」という。）から提出された作業停止計画をもとに、停止範囲、時期及び期間を調整し策定する2か年度分（翌年度・翌々年度）の作業停止計画
	月間計画※	年間計画に基づき作業停止を計画的かつ円滑に実施するために策定する2か月分（翌月・翌々月）の作業停止計画

※広域機関システムでの計画区分において、月間計画承認以降、需給状況及び系統状況の変化並びに突発的な設備異常等により、やむを得ない作業停止を「計画外作業」といい、計画外作業のうち緊急的に電力設備を停止し、事後報告するものを「緊急作業」という。

(3) 作業停止計画の調整区分

作業停止計画は、広域機関および各エリアの一般送配電事業者が取りまとめ、表3および図2に示す区分のとおり調整を行う。

表3 作業停止計画の区分

調整担当 箇所	区分	内容
広域機関	A1	・連系線 ・連系線の運用容量に影響を与える電力設備の作業停止計画（運用容量の値を変更する作業停止計画）
	B	・区分「B」の作業停止計画うち、一般送配電事業者と作業停止計画提出者の間で不調となり、広域機関が調整する作業停止計画（調整状況コード「要調整」にて管理する）
一般送配電 事業者	A2	・区分「B」「C」の作業停止計画うち、広域機関において操作開始、終了時刻等の実績を管理する作業停止計画
	B	・広域連系系統の作業停止計画のうち、連系線の運用容量に影響を与えない作業停止計画（運用容量の値を変更しない作業停止計画）
	C	・一般送配電事業者と作業停止計画提出者の間で調整対象とする旨を合意した発電設備の作業停止計画
		広域連系系統を除く流通設備の作業停止計画等

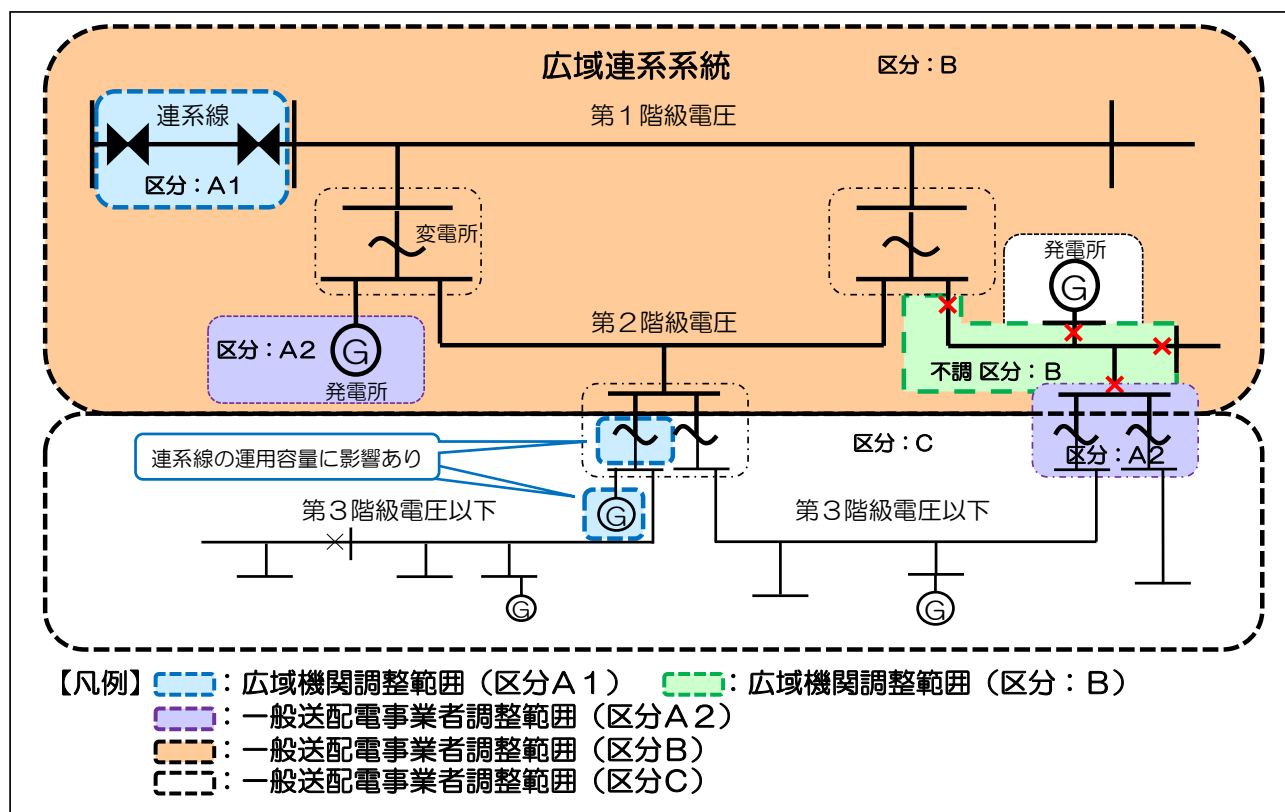


図2 作業停止計画の区分（概略図）

(4) 作業停止計画における設備区分

作業停止計画における設備区分は、以下のとおりとする。

- ・ 流通設備：電線路、変電所、開閉所、発電所の一部設備※
- ・ 発電設備：発電所（一部流通設備として扱う設備有※）

※作業停止計画における設備区分は、基本的に資産区分と一致するが、送電線から受電した電力を発電所の設備を介して他所に供給する可能性がある系統など、一般送配電事業者側で作業停止調整が必要な設備は、資産区分に依らず流通設備として扱う。（図3-1、2に例を示す）

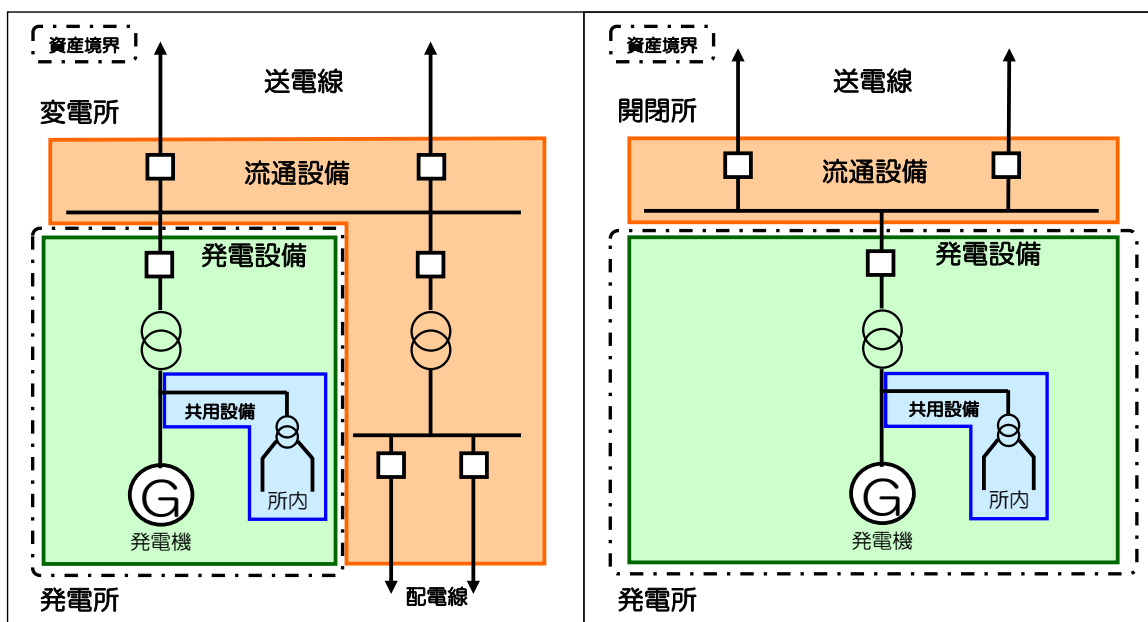


図3-1 資産区分と設備区分が一致する例

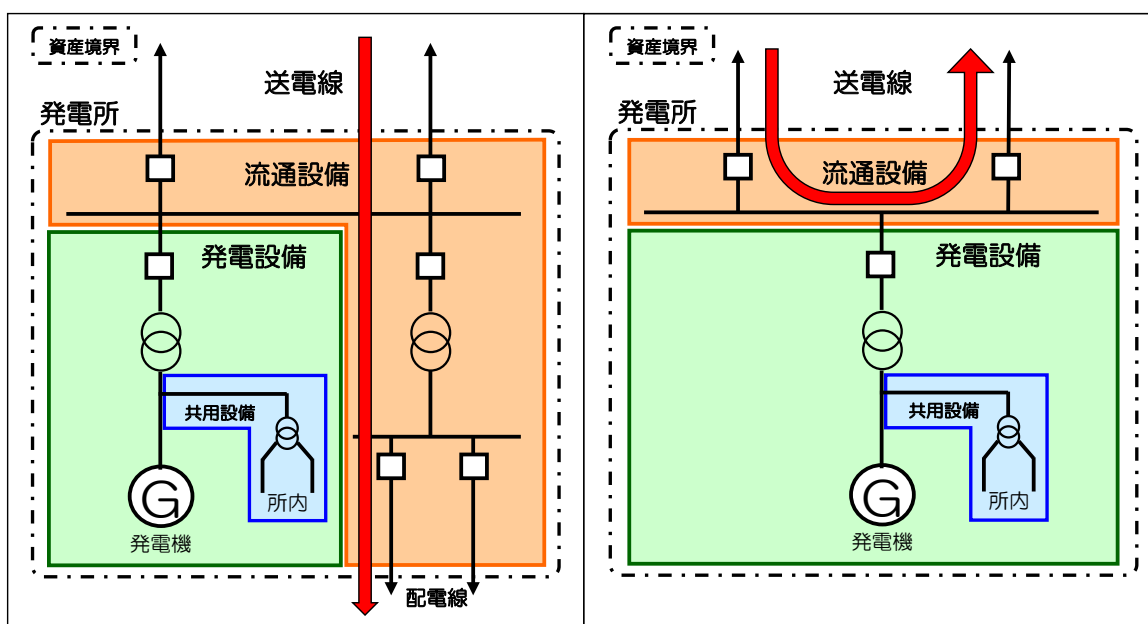


図3-2 資産区分と設備区分が一致しない例（送電線から受電した電力を発電所の設備を介して他所に供給）

3. 作業停止計画業務の手続き

(1) 年間作業停止計画業務スケジュール

年間作業停止計画業務の概略スケジュールを図4に示す。

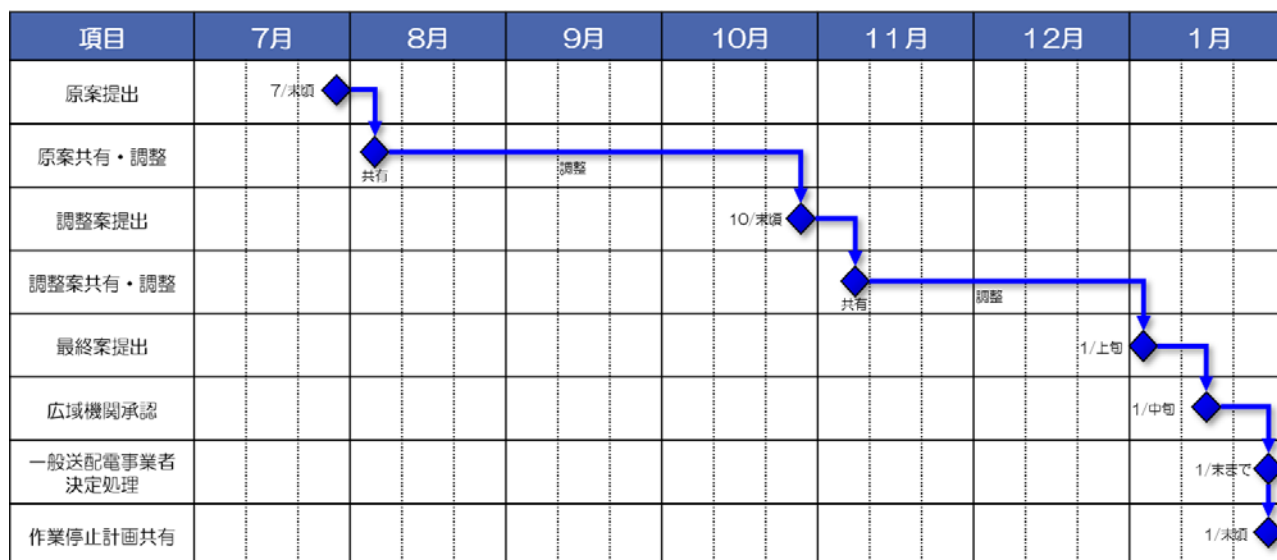


図4 年間作業停止計画概略スケジュール

(2) 月間作業停止計画業務スケジュール

月間作業停止計画業務の概略スケジュールを図5に示す。

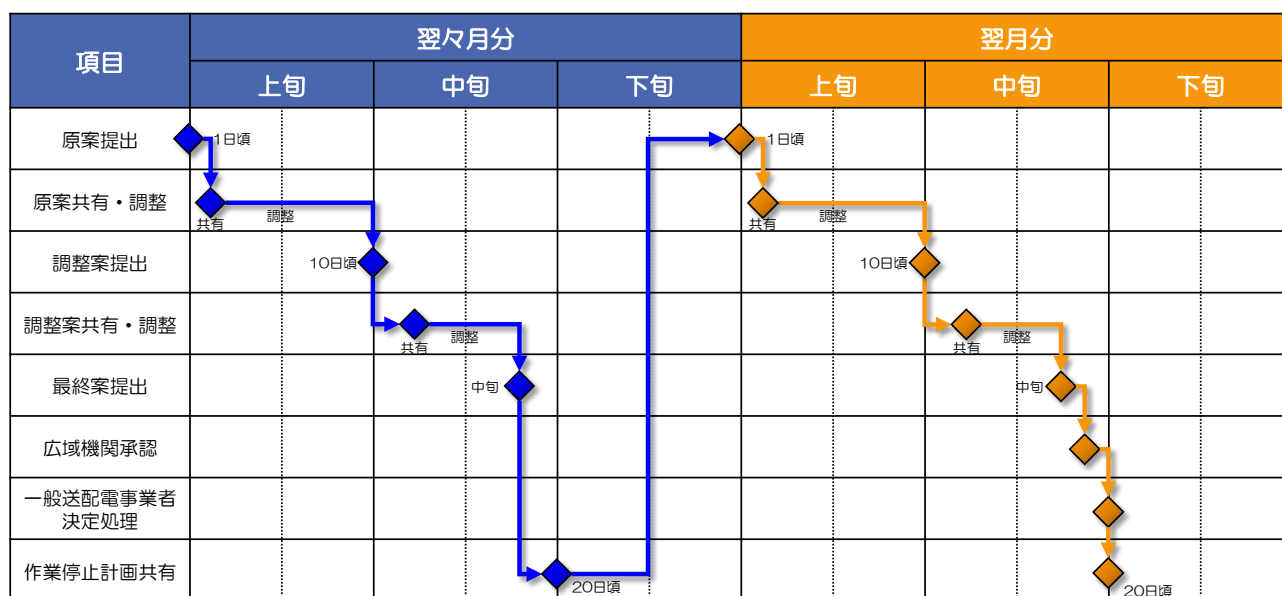


図5 月間作業停止計画概略スケジュール

(3) 作業停止計画の提出期日

作業停止計画は、表4の提出期日までに広域機関または当該作業設備の存する一般送配電事業者へ提出する。

表4 作業停止計画の提出期日（※1、※2）

	年間計画 (翌年度・翌々年度)	月間計画 (翌月・翌々月)	変更・追加
原案	毎年7月末頃	毎月1日頃	不定期 (速やかに)
調整案	毎年10月末頃	毎月10日頃	
最終案	毎年1月上旬	毎月中旬	

※1 広域機関へ提出する作業停止計画の具体的な提出期日は、2月末までに広域機関の系統情報サービスで公表する。

※2 一般送配電事業者へ提出する作業停止計画期日は、当該電力設備の存するエリアの一般送配電事業者と作業停止計画者が協議のうえ、別途定めることができる。

(4) 作業停止計画の申請区分

広域機関システムにて作業停止計画を提出する場合の申請区分について、表5に示す。

表5 申請区分（広域機関システム）

申請区分	説 明
新規	新規に作業停止計画を提出するとき（広域受付番号採番前） ※新規申請は、広域受付番号採番のため調整状況を「要求中」で送信する
変更	提出済の作業停止計画を変更して提出するとき（広域受付番号採番後）
削除	月間計画承認前に作業停止計画を取りやめるとき（広域受付番号採番後） （申請区分が「実績」の以前の状態の場合）
更新	提出済の作業停止計画を変更せずに提出するとき（広域受付番号採番後）
実績	作業停止計画「月間決定済」以降の実績管理段階の状態

(5) 作業停止計画の調整状況

広域機関システムにて作業停止計画を提出する場合の調整状況について、表6に示す。

表6 調整状況（広域機関システム）

調整状況	説 明
要求中	計画提出者が広域機関へ送信した状態
受付済	広域機関が受け付けた状態（広域受付番号採番）
調整中（エリア）	一般送配電事業者で調整中の状態
調整済（エリア）	一般送配電事業者による調整が完了した状態
調整中（広域）	広域機関で調整中の状態
調整済（広域）	広域機関による調整が完了した状態
要調整	広域機関による再調整により計画の修正が必要または修正した状態
確認済	一般送配電事業者が最終案の確認を完了した状態
承認済	広域機関が承認した状態（年間・月間・計画外・緊急）（広域承認番号採番）
年間決定済	一般送配電事業者が承認した状態（年間計画）
月間決定済	一般送配電事業者が承認した状態（月間計画・計画外・緊急）

(6) 作業停止計画業務概略フロー

作業停止計画の作成から決定までの概略フローを図6に示す。

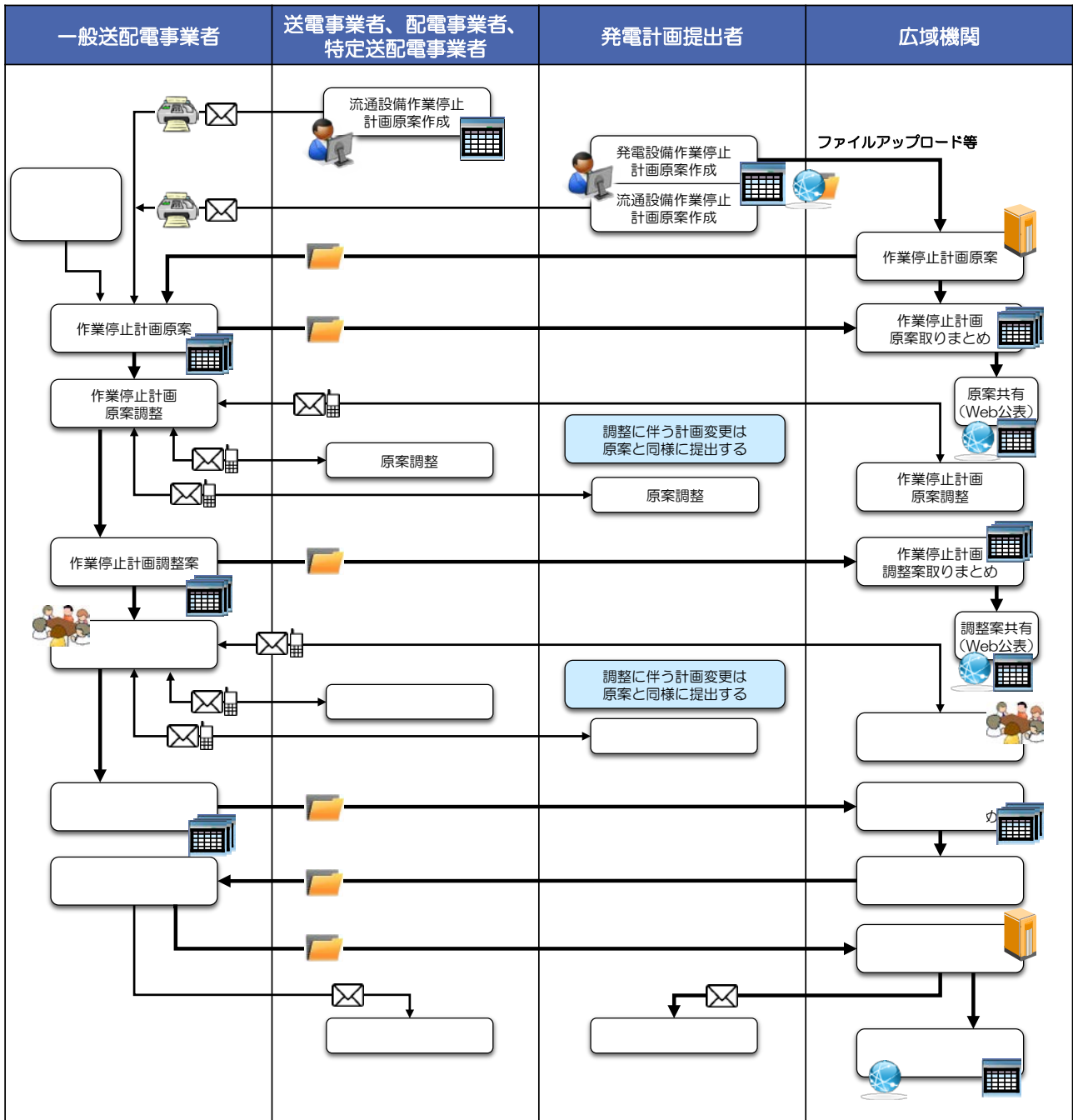


図6 作業停止計画業務概略フロー

(7) 作業停止計画の提出方法

広域機関への作業停止計画の提出方法は、ファイルアップロード方式等とする。

なお、広域機関が提供するエリアごとの入力支援ツール（作業停止計画）をダウンロードし、利用することができる。

また、一般送配電事業者への提出方法は、各一般送配電事業者のルールによる。

入力支援ツールの取得方法について、図7に示す。

（図中の「電力設備情報」は、一般送電事業者が設定すると発電計画提出者へメールが送信される）
詳細は、「広域機関システムスタートアップガイド（計画提出者向け簡易操作マニュアル）」を参照のこと。

また、入力支援ツールの操作方法は、「広域機関システム操作マニュアル入力支援ツール（作業停止計画）」（以下「広域機関システム操作マニュアル（作業停止計画）」という。）を参照のこと。

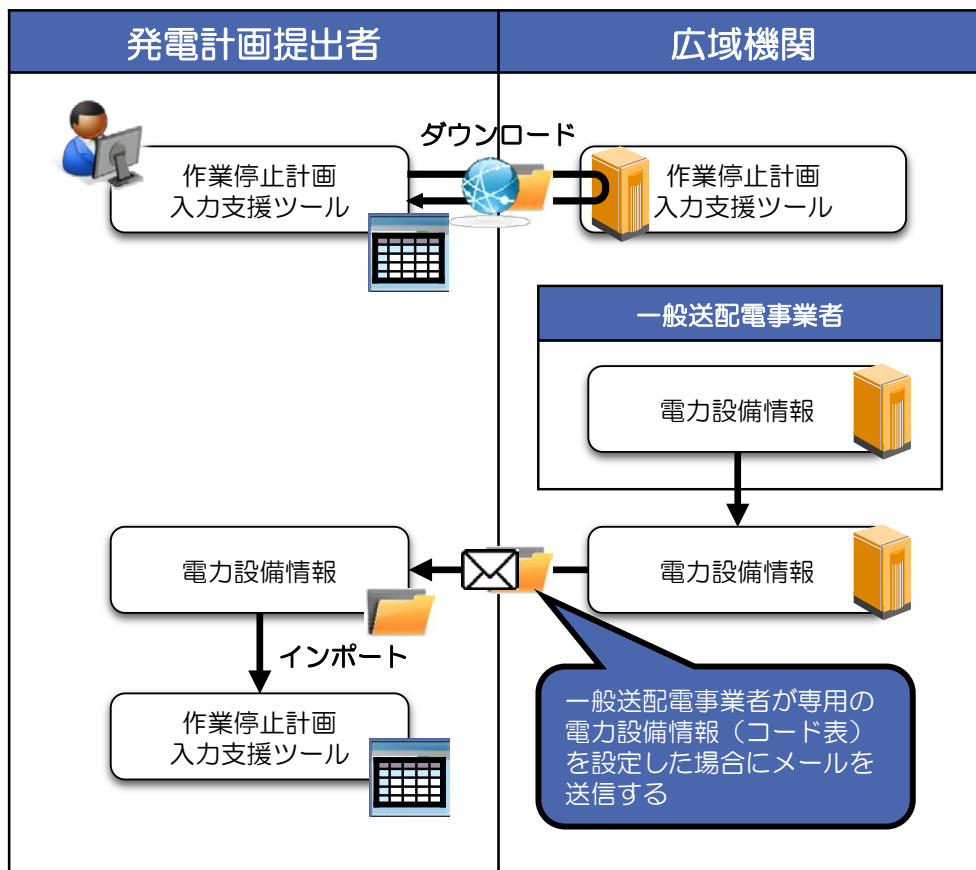


図7 入力支援ツールの取得方法

(8) 年間作業停止計画策定手順

① 流通設備

流通設備の年間作業停止計画策定手順について、図8-1 および図8-2 にフローを示す。
また、フローの主な内容について、表7に示す。

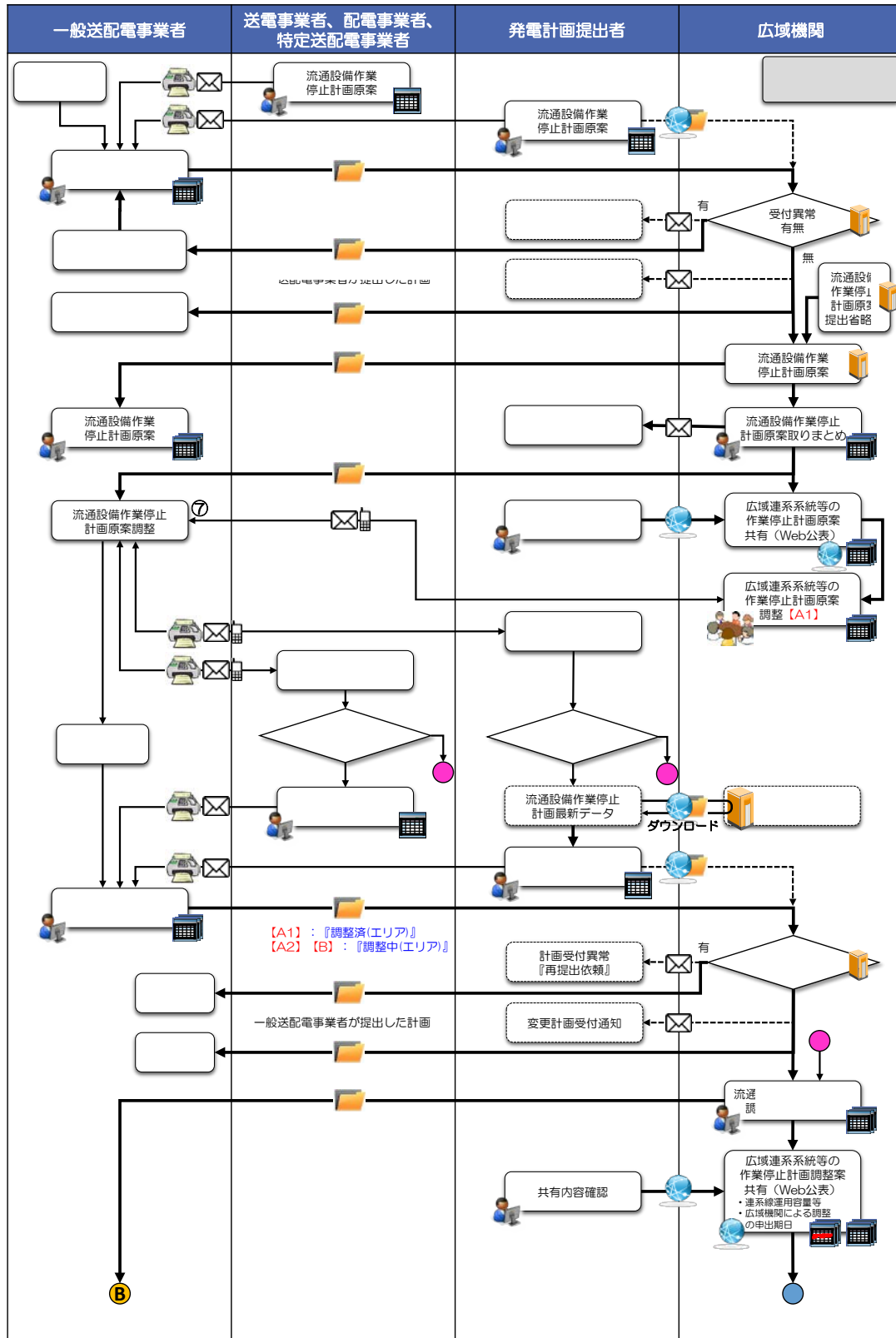


図8-1 流通設備年間作業停止計画策定フロー（1）

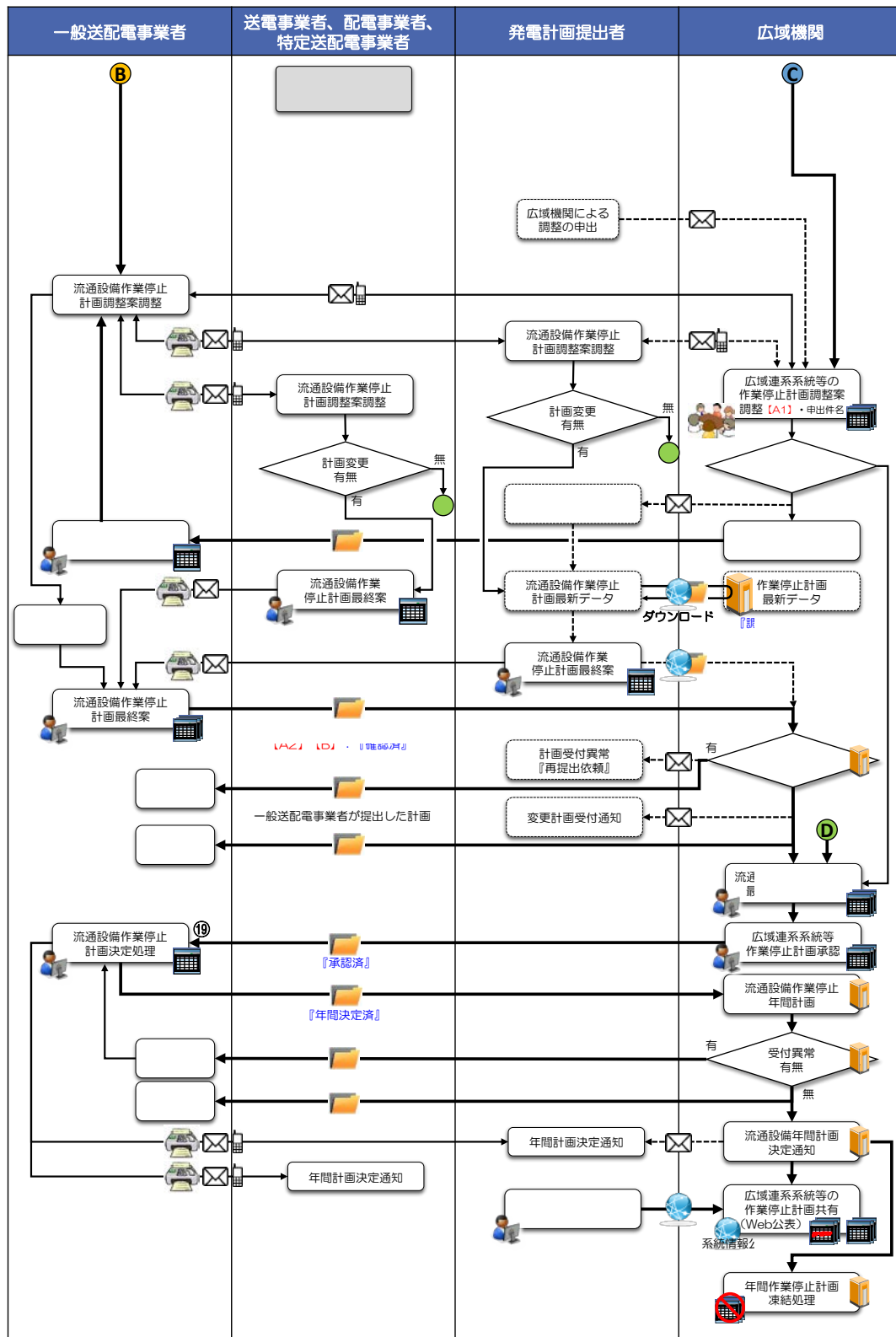


図8-2 流通設備年間作業停止計画策定フロー（2）

表7 流通設備年間作業停止計画策定フロー内容

No.	項目	内容	備考
①	作業停止計画原案作成	作業停止計画の原案を作成 【広域機関システム必須項目】 ・送信事業者：事業者コード ・運用モード：通常 ・計画区分：年間計画 ・申請区分：新規、変更、削除、更新 ・申請者コード：送信事業者の事業者コード ・作業内容、応急復旧時間、作業条件、給電管理接地 ・調整状況コード：要求中 ・停止区分：連続、毎日、単日 ・作業箇所（作業設備） ・作業計画日時 ・調整要否コード：A1、A2、B ・公表非対象フラグ： ○ 公表対象 2 電源線 4 その他 ・停電区間（停電設備） ・添付資料有無	・ファイルアップロード等により広域機関システムへ提出する場合の内容を記載する。 ・エリアごとに記載項目や記載内容が異なるため注意する。（4. 入力支援ツールを参照） ・発電計画提出者が広域機関システムを通じて一般送配電事業者へ提出する場合、公表非対象フラグは、「2 電源線」または「その他」を選択する。 ・前年度に決定された2か年目の計画を、今年度の1か年目の計画として再提出する場合は、最新の計画をダウンロードのうえ修正する。
②	作業停止計画原案提出 ・送配電事業者 ・特定送配電事業者 ・発電計画提出者	作業停止計画の原案を提出 【提出期限】 ・毎年7月末頃※1 【提出先】 ・一般送配電事業者※2 【提出方法】 ・一般送配電事業者：各エリアルール ・広域機関：ファイルアップロード等	※1：広域機関が別途具体的な期日を定め公表する。（毎年2月末まで） ※2：発電計画提出者は広域機関システムを通じて提出できる。 ・第1年度目の計画が前年度に決定済の第2年度目から変更がない場合は提出を省略できる。
③	作業停止計画原案提出 ・一般送配電事業者	作業停止計画の原案を提出 【提出期限】 ・毎年7月末頃※1 【提出先】 ・広域機関 【提出方法】 ・広域機関システム	・翌年度の計画が前年度に決定済の翌々年度分から変更がない場合は提出を省略できる。
④	作業停止計画受領処理	作業停止計画受信データチェック ・提出者へ通知 ・正常データを一般送配電事業者へ転送	・広域機関システムによりデータチェックを実施する。（以下データ受信時は同様）
⑤	作業停止計画更新処理	②③で提出を省略した件名を前年度決定済の計画から複写し、一般送配電事業者へ送信	・第1年度目の計画が前年度に決定済の第2年度目から変更がない場合は提出を省略できるため、広域機関システムで複写処理する。
⑥	作業停止計画原案取りまとめ	広域機関は提出された作業停止計画原案を取りまとめる ・一般送配電事業者へ提出 ・系統情報サービスで共有 【共有用途】 ・毎年8月上旬※1 【共有内容】 ・広域連系システムの作業停止計画	・発電設備、電源線、専用線等は、個々の電源運転状況や需要者の電力使用状況を推測されるため、原則公開しない。
⑦	作業停止計画原案調整	作業停止計画提出者と一般送配電事業者との間で原案の調整を実施	区分（調整要否）【A1】は広域機関と一般送配電事業者との間で調整を実施する。

No.	項目	内容	備考
⑧	作業停止計画調整案作成	原案の調整により計画を変更する場合は作業停止計画調整案を作成	・発電計画提出者が広域機関システムを通じて提出する場合、最新の作業停止計画をダウンロードのうえ変更する。
⑨	作業停止計画調整案提出 ・送配電事業者 ・特定送配電事業者 ・発電計画提出者	作業停止計画の調整案を提出 【提出期限】 ・毎年 10 月末頃※1 【提出先・提出方法】・原案と同様	・原案から変更がない場合は提出を省略できる。
⑩	作業停止計画調整案提出 ・一般送配電事業者	作業停止計画の調整案を提出 【提出期限】 ・毎年 10 月末頃※1 【提出先・提出方法】・原案と同様	・原案から変更がない場合は提出を省略できる。
⑪	作業停止計画調整案取りまとめ	広域機関は提出された作業停止計画調整案を取りまとめる ・一般送配電事業者へ提出 ・系統情報サービスで共有 【共有目的】 ・毎年 11 月中旬※1 【共有内容】 ・広域連系系統の作業停止計画 ・連系線の運用容量等 ・広域機関による調整の申出期日	・発電設備、電源線、専用線等は、個々の電源運転状況や需要者の電力使用状況を推測されるため、原則公開しない。
⑫	広域機関による調整の申出（必要に応じ）	広域連系系統の作業により発電計画が抑制される場合、広域機関による調整を申出することができる	・申出期日：毎年 11～12 月頃※1（⑪でも申出期日を共有する）
⑬	作業停止計画調整案調整	作業停止計画提出者と一般送配電事業者との間で調整案の調整を実施 ・不調件名は広域機関が対応	・区分（調整要否）【A1】は広域機関と一般送配電事業者との間で調整を実施する。 ・一般送配電事業者は、広域連系系統等の作業停止計画が関係事業者との調整が困難な場合、広域機関に不調解決に向けた対応を依頼することができる。
⑭	作業停止計画調整案の見直し	広域機関は、広域連系系統等の作業停止計画調整案の調整が必要と判断した場合、調整案の見直しを求める	・調整状況『要調整』とする。
⑮	作業停止計画最終案作成	調整案の調整により作業日時等を変更する場合は作業停止計画最終案を作成	・発電計画提出者が広域機関システムを通じて提出する場合、最新の作業停止計画をダウンロードのうえ変更する。
⑯	作業停止計画最終案提出 ・送配電事業者 ・特定送配電事業者 ・発電計画提出者	作業停止計画の最終案を提出 【提出期限】 ・毎年 1 月上旬※1 【提出先・提出方法】 ・原案、調整案と同様	・調整案から変更がない場合は提出を省略できる。
⑰	作業停止計画調整案提出 ・一般送配電事業者	作業停止計画の最終案を提出 【提出期限】 ・毎年 1 月上旬※1 【提出先・提出方法】 ・原案、調整案と同様	・調整案から変更がない場合は提出を省略できる。
⑱	作業停止計画承認	広域機関の承認（広域連系系統等） ・毎年 1 月中旬※1	
⑲	作業停止計画決定	一般送配電事業者の承認、決定 ・毎年 1 月末まで	

No.	項目	内容	備考
㉔	作業停止計画決定通知	作業停止計画決定の通知	発電計画提出者が広域機関システムを通じて提出した場合、決定内容は広域機関システムからダウンロードのうえ確認できる。
㉕	作業停止計画共有	系統情報サービスで共有 【共有期日】 ・毎年 1 月末頃※ 1 【共有内容】 ・広域連系系統等の作業停止計画 ・連系線の運用容量等	発電設備、電源線、専用線等は、個々の電源運転状況や需要者の電力使用状況を推測されるため、原則公開しない。
㉖	作業停止計画凍結処理	決定済の作業停止計画の凍結処理を行い、計画の上書きを防止	決定済の作業停止計画の変更や次回調整時（翌々年度分の計画を翌年度分の計画に移行し再調整する時など）に、決定済の計画と調整中の計画を区分して管理する。（図9を参照）

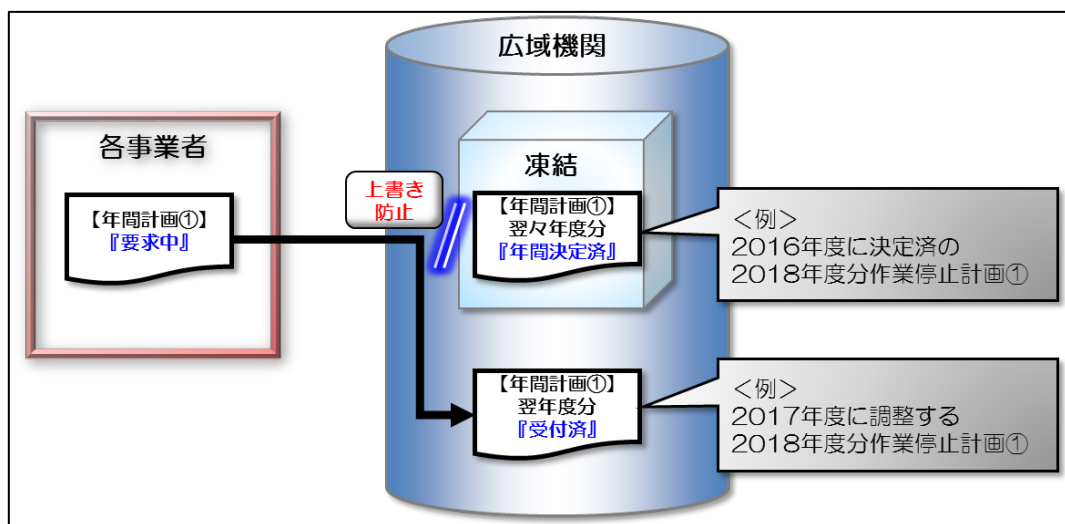


図9 作業停止計画凍結イメージ

② 発電設備

発電設備の年間作業停止計画策定手順について図 10-1 および図 10-2 にフローを示す。
また、フローの主な内容について、表 8 に示す。

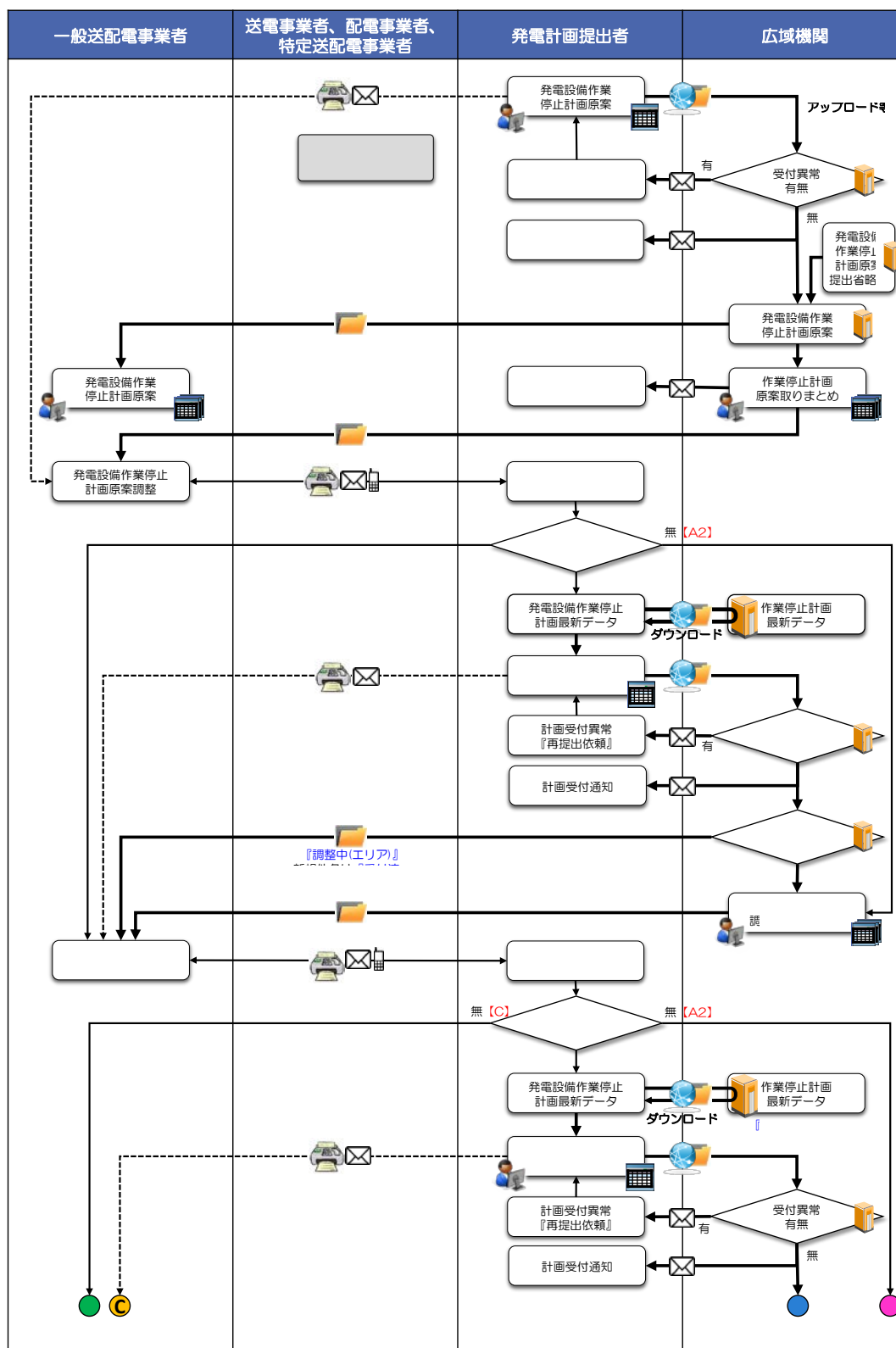


図 10-1 発電設備年間作業停止計画策定フロー（１）

No.	項目	内容	備考
②	作業停止計画原案提出 ・発電計画提出者	作業停止計画の原案を提出 【提出期限】 ・毎年 7 月末頃※ 1 【提出先】 ・広域機関 【提出方法】 ・広域機関：ファイルアップロード等	※ 1 広域機関が別途具体的な期日を定め公表する。（毎年 2 月末まで） ・第 1 年度目の計画が前年度に決定済の第 2 年度目から変更がない場合は提出を省略できる。
③	作業停止計画受領処理	作業停止計画受信データチェック ・提出者へ通知 ・正常データを一般送配電事業者へ転送	・広域機関システムによりデータチェックを実施する。（以下データ受信時は同様）
④	作業停止計画更新処理	②で提出を省略した件名を前年度決定済の計画から複写し、一般送配電事業者へ送信	・第 1 年度目の計画が前年度に決定済の第 2 年度目から変更がない場合は提出を省略できるため、広域機関システムにより複写処理を行う。
⑤	作業停止計画原案取りまとめ	広域機関は提出された作業停止計画原案を取りまとめる ○一般送配電事業者へ提出 【提出期日】 ・毎年 7 月末頃※ 1	・調整状況『受付済』⇒『調整中(エリア)』として一般送配電事業者へ送信する。
⑥	作業停止計画原案調整	作業停止計画提出者と一般送配電事業者との間で原案の調整を実施	・必要に応じて実施する。
⑦	作業停止計画調整案作成	原案の調整により計画を変更する場合は作業停止計画調整案を作成	・発電計画提出者が広域機関システムを通じて提出する場合、最新の作業停止計画をダウンロードのうえ変更する。
⑧	作業停止計画調整案提出	作業停止計画の調整案を提出 【提出期限】 ・毎年 10 月末頃※ 1 【提出先・提出方法】 ・原案と同様	・原案から変更がない場合は提出を省略できる。 ・区分（調整要否）【C】の正常データは一般送配電事業者へ転送する。
⑨	作業停止計画調整案取りまとめ	広域機関は提出された作業停止計画調整案を取りまとめる ・一般送配電事業者へ提出 【提出期日】 ・毎年 10 月末頃※ 1	・区分（調整要否）【A2】を取りまとめ一般送配電事業者へ送信する。
⑩	作業停止計画調整案調整	作業停止計画提出者と一般送配電事業者との間で調整案の調整を実施	・必要に応じて実施する。
⑪	作業停止計画最終案作成	調整案の調整により作業日時等を変更する場合は作業停止計画最終案を作成	・発電計画提出者が広域機関システムを通じて提出する場合、最新の作業停止計画をダウンロードのうえ変更する。
⑫	作業停止計画最終案提出	作業停止計画の最終案を提出 【提出期限】 ・毎年 1 月上旬※ 1 【提出先・提出方法】 ・原案、調整案と同様	・調整案から変更がない場合は提出を省略できる。 ・区分（調整要否）【C】の正常データは一般送配電事業者へ転送する。
⑬	作業停止計画最終案確認	作業停止計画最終案を確認	・調整状況『調整中(エリア)』⇒『確認済』として広域機関へ送信する。
⑭	作業停止計画最終案取りまとめ	広域機関は提出された作業停止計画最終案を取りまとめる	・区分（調整要否）【A2】を取りまとめる。
⑮	作業停止計画承認処理	広域機関の承認処理（区分【A2】） 【承認期日】 ・毎年 1 月中旬※ 1	・発電設備の作業停止計画は、広域機関の承認対象ではないが、広域機関システムの運用上「承認済」を設定する。
⑯	作業停止計画決定	一般送配電事業者の承認、決定 【決定期日】 ・毎年 1 月末まで※ 1	

No.	項目	内容	備考
⑰	作業停止計画決定通知	作業停止計画決定の通知	・発電計画提出者が広域機関システムを通じて提出した場合、決定内容は広域機関システムからダウンロードのうえ確認できる。
⑱	作業停止計画凍結処理	決定済の作業停止計画の凍結処理を行い、計画の上書きを防止	・決定済の作業停止計画の変更や再調整が必要となった場合、決定済の計画と調整中の計画を区分して管理する。

③申請区分と調整状況の遷移例

申請区分および調整状況の遷移例を表9に示す。

表9 申請区分および調整状況の遷移例（年間計画）

翌々年度分	原案提出	原案受付	原案共有	調整案提出	調整案受付	調整案共有	調整案調整	最終案提出	最終案受付	承認	決定
申請区分	新規	新規	新規	変更	変更	変更	変更	変更	変更	変更	変更
調整状況	要求中	受付済	調整中(エリア)	調整済(エリア)	調整中(広域)	調整中(広域)	要調整	確認済	確認済	承認済	年間決定済
作業日時 停止設備 作業内容	X/Y~X/Y 〇〇線 点検	X/Y~X/Y 〇〇線 点検	X/Y~X/Y 〇〇線 点検	X/Y~X/Y 〇〇線 点検、修理	X/Y~X/Y 〇〇線 点検、修理	X/Y~X/Y 〇〇線 点検、修理	X/Z~X/Z 〇〇線 点検、修理	X/Z~X/Z 〇〇線 点検、修理	X/Z~X/Z 〇〇線 点検、修理	X/Z~X/Z 〇〇線 点検、修理	X/Z~X/Z 〇〇線 点検、修理
前回との 変更有無	—	無	無	有	無	無	有	無	無	無	無
翌年度分	原案提出	原案受付	原案共有	調整案提出	調整案受付	調整案共有	調整案調整	最終案提出	最終案受付	承認	決定
申請区分	更新	更新	更新	変更	変更	変更	変更	変更	変更	変更	変更
調整状況	要求中	受付済	調整中(エリア)	調整済(エリア)	調整中(広域)	調整中(広域)	要調整	確認済	確認済	承認済	年間決定済
作業日時 停止設備 作業内容	X/Z~X/Z 〇〇線 点検、修理	X/Z~X/Z 〇〇線 点検、修理	X/Z~X/Z 〇〇線 点検、修理	X/A~X/B 〇〇線 点検、修理	X/A~X/B 〇〇線 点検、修理	X/A~X/B 〇〇線 点検、修理	X/A~X/A 〇〇線 点検、修理	X/A~X/A 〇〇線 点検、修理	X/A~X/A 〇〇線 点検、修理	X/A~X/A 〇〇線 点検、修理	X/A~X/A 〇〇線 点検、修理
前回との 変更有無	無	無	無	有	無	無	有	無	無	無	無

(9) 年間作業停止計画追加・変更手順

作業停止計画提出者は、年間作業停止計画の承認以降、需給状況および系統状況の変化ならびに突発的な設備異常等により、やむを得ない計画変更または追加がある場合には、その理由を付して変更後の作業停止計画（以下、「作業停止変更計画」という。）を一般送配電事業者に提出（広域機関システム経由を含む）する。

① 流通設備

流通設備の年間作業停止計画追加、変更手順について、図 11 にフローを示す。

また、フローの主な内容について、表 10 に示す。

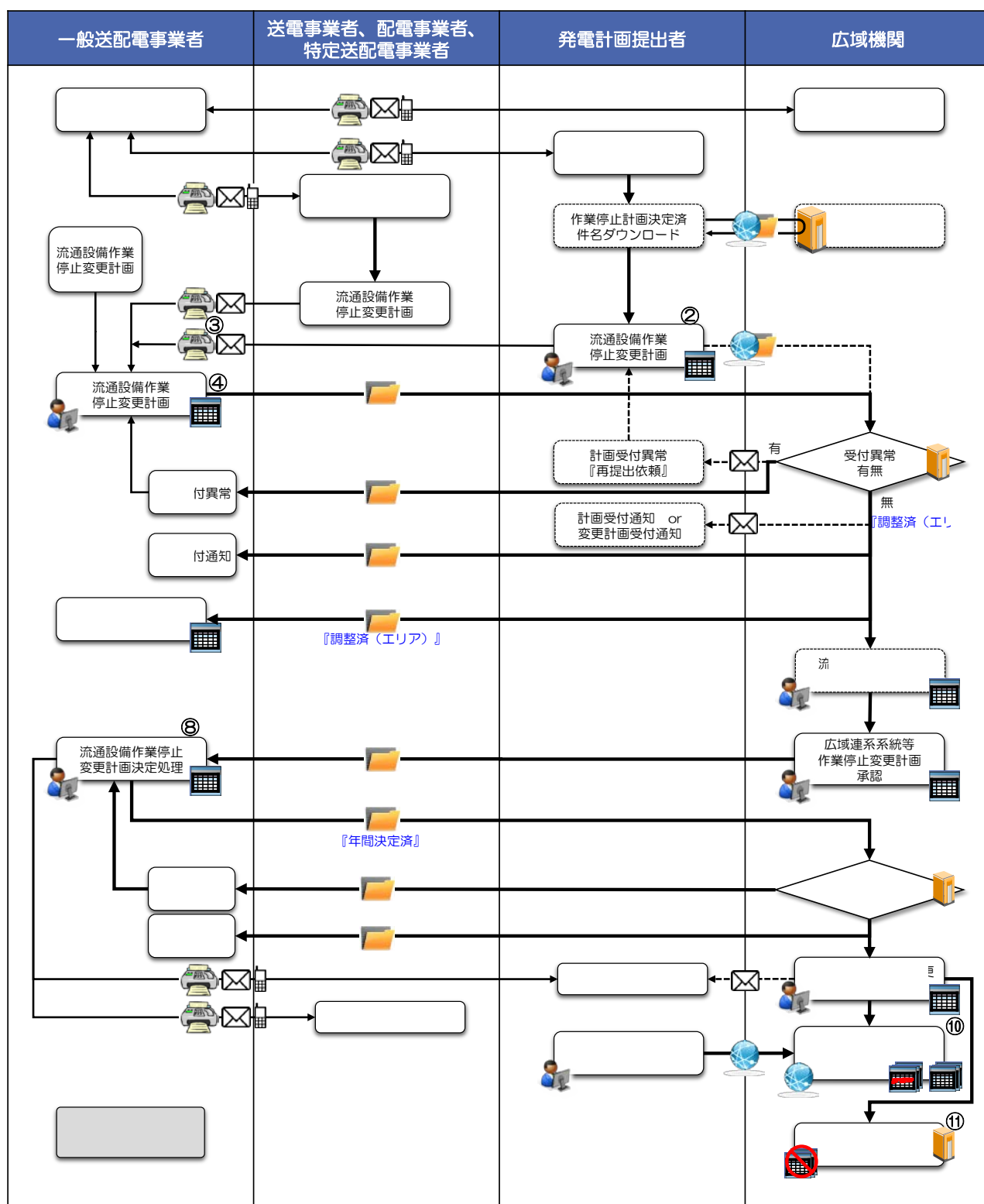


図 11 流通設備年間作業停止計画追加・変更フロー

表 10 流通設備年間作業停止計画追加、変更フロー内容

No.	項目	内容	備考
①	作業停止計画変更 事前連絡・調整	作業停止計画の変更、追加が必要な場合は、事前に調整を実施	作業停止計画提出者⇄一般送配電事業者⇄広域機関
②	作業停止変更計画作成	追加時は新たに作業停止計画を作成、 変更時は作業停止計画を修正 【広域機関システム必須項目】 ・送信事業者：発電契約者または契約者の事業者コード ・運用モード：通常 ・計画区分：年間計画 ・申請区分：新規、変更、削除 ・申請者コード：送信事業者の事業者コード ・作業内容、応急復旧時間、作業条件、給電管理接地 ・調整状況コード：調整済（エリア） ・停止区分：連続、毎日、単日 ・作業箇所（作業設備） ・作業計画日時 ・調整要否コード：A1・A2・B ・公表非対象フラグ：0:公表対象 2:電源線 4:その他 ・停電区間（停電設備） ・添付資料有無	・決定済の作業停止計画を変更し、広域機関システムにて提出する場合は、最新の作業停止計画をダウンロードのうえ修正する。 （ダウンロード方法は「広域機関システム操作マニュアル（作業停止計画）」を参照） ・エリアごとに記載項目と記載内容が異なるため注意する。（4. 入力支援ツールを参照）
③	作業停止変更計画提出 ・送配電事業者 ・特定送配電事業者 ・発電計画提出者	作業停止変更計画を提出 【提出期限】 ・都度 【提出先】 ・一般送配電事業者※1 【提出方法】 ・一般送配電事業者：各エリアルール ・広域機関：ファイルアップロード等	※1：発電計画提出者は広域機関システムを通じて提出することができる。
④	作業停止変更計画提出 ・一般送配電事業者	作業停止変更計画を提出 【提出期限】 ・都度 【提出先】 ・広域機関 【提出方法】 ・広域機関システム	
⑤	作業停止計画受領処理	作業停止計画受信データチェック ・提出者へ通知 ・正常データを一般送配電事業者へ転送	・広域機関システムによりデータチェックを実施する。
⑥	作業停止計画凍結解除 （必要時）	決定済の作業停止計画の凍結解除	・変更計画を決定済の計画に上書きできる状態とする。
⑦	作業停止変更計画承認	広域機関の承認（広域連系系統等）	
⑧	作業停止変更計画決定	一般送配電事業者の承認、決定	
⑨	作業停止変更計画 決定通知	作業停止計画決定の通知	・広域機関システムを通じて提出した場合、決定内容は広域機関システムからダウンロードのうえ確認できる。
⑩	作業停止変更計画共有	系統情報サービスで共有 【共有内容】 ・広域連系系統等の作業停止計画 ・連系線の運用容量等	・発電設備、電源線、専用線等は、個々の電源運転状況や需要者の電力使用状況を推測されるため、原則公開しない。
⑪	作業停止計画凍結処理	決定済の作業停止計画の凍結処理を行い、計画の上書きを防止	・決定済の作業停止計画の変更や再調整が必要となった場合、決定済の計画と調整中の計画を区分して管理する。

②発電設備

発電設備の年間作業停止計画追加、変更手順について、図 12 にフローを示す。

また、フローの主な内容について、表 11 に示す。

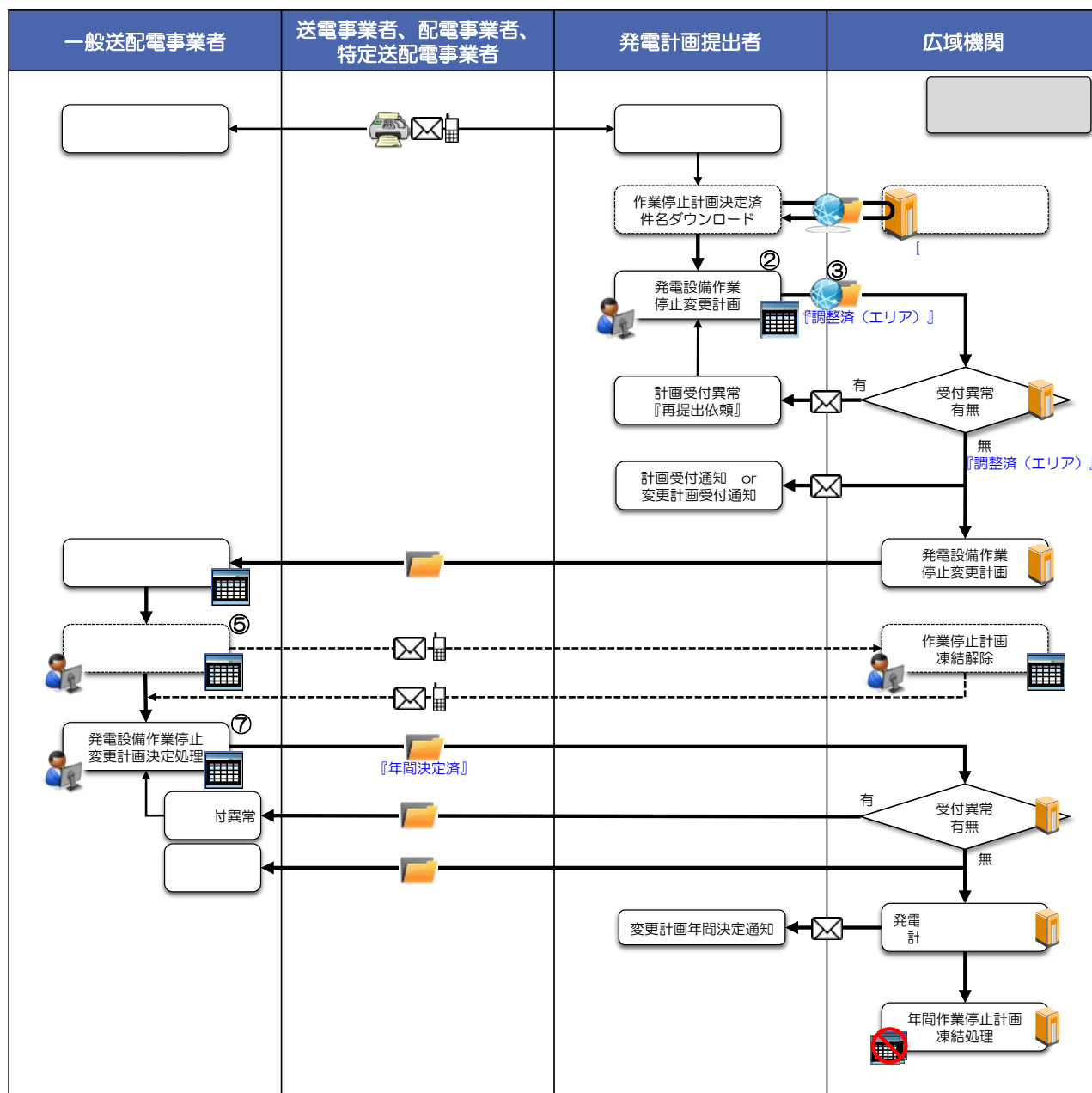


図 12 発電設備年間作業停止計画追加・変更フロー

表 11 発電設備年間作業停止計画追加・変更フロー内容

No.	項目	内容	備考
①	作業停止計画変更 事前打合せ	作業停止計画の変更、追加が必要な場合は、事前に調整を実施	作業停止計画提出者⇄一般送配電事業者
②	作業停止変更計画作成	追加時は新たに作業停止計画を作成、 変更時は作業停止計画を修正 【広域機関システム必須項目】 ・送信事業者：発電契約者または契約者の事業者コード ・運用モード：通常 ・計画区分：年間計画 ・申請区分：新規、変更、削除 ・申請者コード：送信事業者の事業者コード ・作業内容、応急復旧時間、作業条件、給電管理接地 ・調整状況コード：調整済（エリア） ・停止区分：連続、毎日、単日 ・作業箇所（作業設備） ・作業計画日時 ・調整要否コード：C（A2※） ・公表非対象フラグ：1:発電設備 ・停電区間（停電設備） ・添付資料有無	・決定済の作業停止計画を変更し、広域機関システムにて提出する場合は、最新の作業停止計画をダウンロードのうえ修正する。 （ダウンロード方法は「広域機関システム操作マニュアル（作業停止計画）」を参照） ・エリアごとに記載項目と記載内容が異なるため注意する。（4. 入力支援ツールを参照） ※調整要否コード A2 に該当する設備は個別に事業者へ通知する。
③	作業停止変更計画提出 ・発電計画提出者	作業停止変更計画を提出 【提出期限】 ・都度 【提出先】 ・発電設備：広域機関 【提出方法】 ・広域機関：ファイルアップロード等	
④	作業停止計画受領処理	作業停止計画受信データチェック ・提出者へ通知 ・正常データを一般送配電事業者へ転送	・広域機関システムによりデータチェックを実施する。
⑤	作業停止計画凍結解除 依頼（必要時）	決定済の作業停止計画の凍結解除を依頼	
⑥	作業停止計画凍結解除 （必要時）	決定済の作業停止計画の凍結解除	・変更計画を決定済の計画に上書きできる状態とする。
⑦	作業停止変更計画決定	一般送配電事業者の承認、決定	
⑧	作業停止変更計画決定 通知	作業停止計画決定の通知	・広域機関システムを通じて提出した場合、決定内容は広域機関システムからダウンロードのうえ確認できる。
⑨	作業停止計画凍結処理	決定済の作業停止計画の凍結処理を行い、計画の上書きを防止	・決定済の作業停止計画の変更や再調整が必要となった場合、決定済の計画と調整中の計画を区分して管理する。

(10) 月間作業停止計画策定手順

① 流通設備

流通設備の月間作業停止計画策定手順について、図 13-1 および図 13-2 にフローを示す。
また、フローの主な内容について、表 12 に示す。

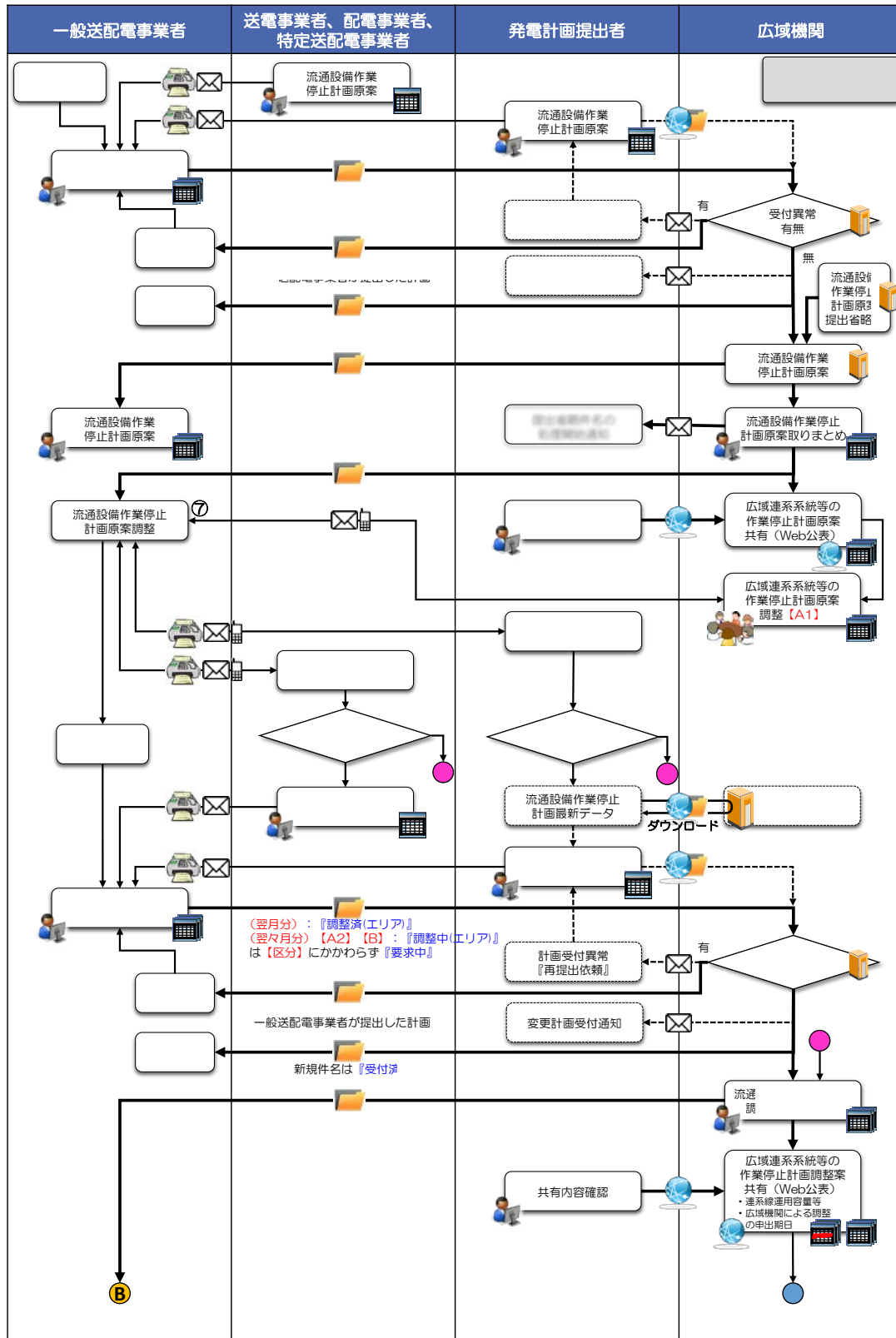


図 13-1 流通設備月間作業停止計画策定フロー (1)

表 12 流通設備月間作業停止計画策定フロー内容

No.	項目	内容	備考
①	作業停止計画原案作成	作業停止計画の原案を作成 【広域機関システム必須項目】 ・送信事業者：事業者コード ・運用モード：通常 ・計画区分：月間計画 ・申請区分：新規、変更、削除、更新 ・申請者コード：送信事業者の事業者コード ・作業内容、応急復旧時間、作業条件、給電管理接地 ・調整状況コード：要求中※ ・停止区分：連続、毎日、単日 ・作業箇所（作業設備） ・作業計画日時 ・調整要否コード：A1、A2、B ・公表非対象フラグ：0 公表対象 2 電源線 4 その他 ・停電区間（停電設備） ・添付資料有無	・ファイルアップロード等により広域機関システムへ提出する場合の内容を記載する。 ・エリアごとに記載項目や記載内容が異なるため注意する。（4. 入力支援ツールを参照） ・発電計画提出者が広域機関システムを通じて一般送配電事業者へ提出する場合、最新の作業停止計画（『年間決定済』）をダウンロードのうえ作成する。 公表非対象フラグ、「電源線」または「その他」を選択する。 ※前月に翌々月の作業停止計画を提出済の場合は『調整中（エリア）』として提出できる。
②	作業停止計画原案提出 ・送配電事業者 ・特定送配電事業者 ・発電計画提出者	作業停止計画の原案を提出 【提出期限】 ・毎月 1 日頃※ 1 【提出先】 ・一般送配電事業者※ 2 【提出方法】 ・一般送配電事業者：各エリアルール ・広域機関：ファイルアップロード等	※ 1 広域機関が別途具体的な期日を定め公表する。（毎年 2 月末まで） ※ 2 発電計画提出者は広域機関システムを通じて提出できる。 ・月間計画が年間計画から変更がない場合は提出を省略できる。
③	作業停止計画原案提出 ・一般送配電事業者	作業停止計画の原案を提出 【提出期限】 ・毎月 1 日頃※ 1 【提出先】 ・広域機関 【提出方法】 ・広域機関システム	・月間計画が年間計画から変更がない場合は提出を省略できる。
④	作業停止計画受領処理	作業停止計画受信データチェック ・提出者へ通知 ・正常データを一般送配電事業者へ転送	・広域機関システムによりデータチェックを実施する。（以下データ受信時は同様）
⑤	作業停止計画更新処理	②③で提出を省略した件名を年間計画から複写し、一般送配電事業者へ送信	・月間計画が年間計画から変更がない場合は提出を省略できるため、広域機関システムで複写処理する。
⑥	作業停止計画原案取りまとめ	広域機関は提出された作業停止計画原案を取りまとめる ・一般送配電事業者へ提出 ・系統情報サービスで共有 【共有目的】 ・毎月③の提出後速やかに※ 1 【共有内容】 ・広域連系系統の作業停止計画	・発電設備、電源線、専用線等は、個々の電源運転状況や需要者の電力使用状況を推測されるため、原則公開しない。
⑦	作業停止計画原案調整	作業停止計画提出者と一般送配電事業者との間で原案の調整を実施	・区分「A1」は広域機関と一般送配電事業者との間で調整を実施する。
⑧	作業停止計画調整案作成	原案の調整により計画を変更する場合は作業停止計画調整案を作成	・発電計画提出者が広域機関システムを通じて提出する場合、最新の作業停止計画をダウンロードのうえ変更する。

No.	項目	内容	備考
⑨	作業停止計画調整案提出 ・送配電事業者 ・特定送配電事業者 ・発電計画提出者	作業停止計画の調整案を提出 【提出期限】 ・毎月 10 日頃※1 【提出先・提出方法】 ・原案と同様	・原案から変更がない場合は提出を省略できる。
⑩	作業停止計画調整案提出 ・一般送配電事業者	作業停止計画の調整案を提出 【提出期限】 ・毎月 10 日頃※1 【提出先・提出方法】 ・原案と同様	・原案から変更がない場合は提出を省略できる。
⑪	作業停止計画調整案取りまとめ	広域機関は提出された作業停止計画調整案を取りまとめる ○一般送配電事業者へ提出 ○系統情報サービスで共有 【共有目的】 ・毎月⑩の提出後速やかに※1 【共有内容】 ・広域連系系統の作業停止計画 ・連系線の運用容量等 ・広域機関による調整の申出期日	・発電設備、電源線、専用線等は、個々の電源運転状況や需要者の電力使用状況を推測されるため、原則公開しない。
⑫	広域機関による調整の申出（必要に応じ）	広域連系系統の作業により発電計画が抑制される場合、広域機関による調整を申出ることができる	
⑬	作業停止計画調整案調整	区分「A1」は広域機関と一般送配電事業者との間で調整を実施 作業停止計画提出者と一般送配電事業者との間で調整案の調整を実施 ・不調件名は広域機関が調整	・一般送配電事業者は、広域連系系統等の作業停止計画が関係事業者との調整が困難な場合、広域機関に不調解決に向けた対応を依頼することができる。
⑭	作業停止計画調整案の見直し	広域機関は、広域連系系統等の作業停止計画調整案の調整が必要と判断した場合、調整案の見直しを求める	
⑮	作業停止計画最終案作成	調整案の調整により作業日時等を変更する場合は作業停止計画最終案を作成	・発電計画提出者が広域機関システムを通じて提出する場合、最新の作業停止計画（調整状況「調整中（エリア）」または「要調整」）をダウンロードのうえ変更する。
⑯	作業停止計画最終案提出 ・送配電事業者 ・特定送配電事業者 ・発電計画提出者	作業停止計画の最終案を提出 【提出期限】 ・毎月中旬※1 【提出先・提出方法】 ・原案、調整案と同様	・調整案から変更がない場合は提出を省略できる。
⑰	作業停止計画調整案提出 ・一般送配電事業者	作業停止計画の最終案を提出 【提出期限】 ・毎月中旬※1 【提出先・提出方法】 ・原案、調整案と同様	・調整案から変更がない場合は提出を省略できる。
⑱	作業停止計画承認	広域機関の承認（広域連系系統等） 【承認期日】 ・毎月中旬※1	
⑲	作業停止計画決定	一般送配電事業者の承認、決定	
⑳	作業停止計画決定通知	作業停止計画決定の通知	・発電計画提出者が広域機関システムを通じて提出した場合、決定内容は広域機関システムからダウンロードのうえ確認できる。

No.	項目	内容	備考
㊴	作業停止計画共有	系統情報サービスで共有 【共有期日】 ・毎月 20 日※ 1 【共有内容】 ・広域連系系統等の作業停止計画 ・連系線の運用容量等	・発電設備、電源線、専用線等は、個々の電源運転状況や需要者の電力使用状況を推測されるため、原則公開しない。

②発電設備

発電通設備の月間作業停止計画策定手順について、図 14-1 および図 14-2 にフローを示す。
また、フローの主な内容について、表 13 に示す。

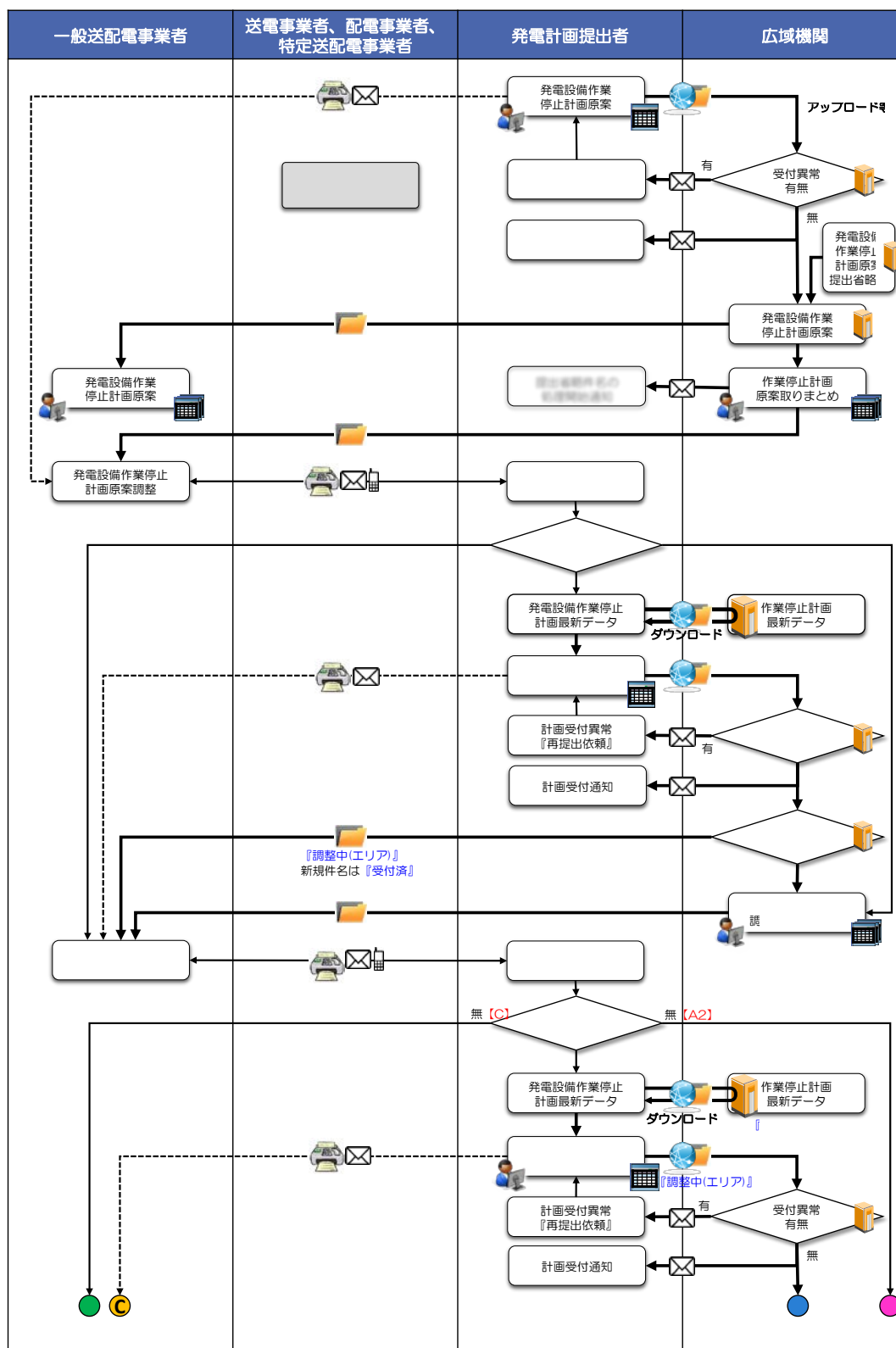


図 14-1 発電設備月間作業停止計画策定フロー（１）

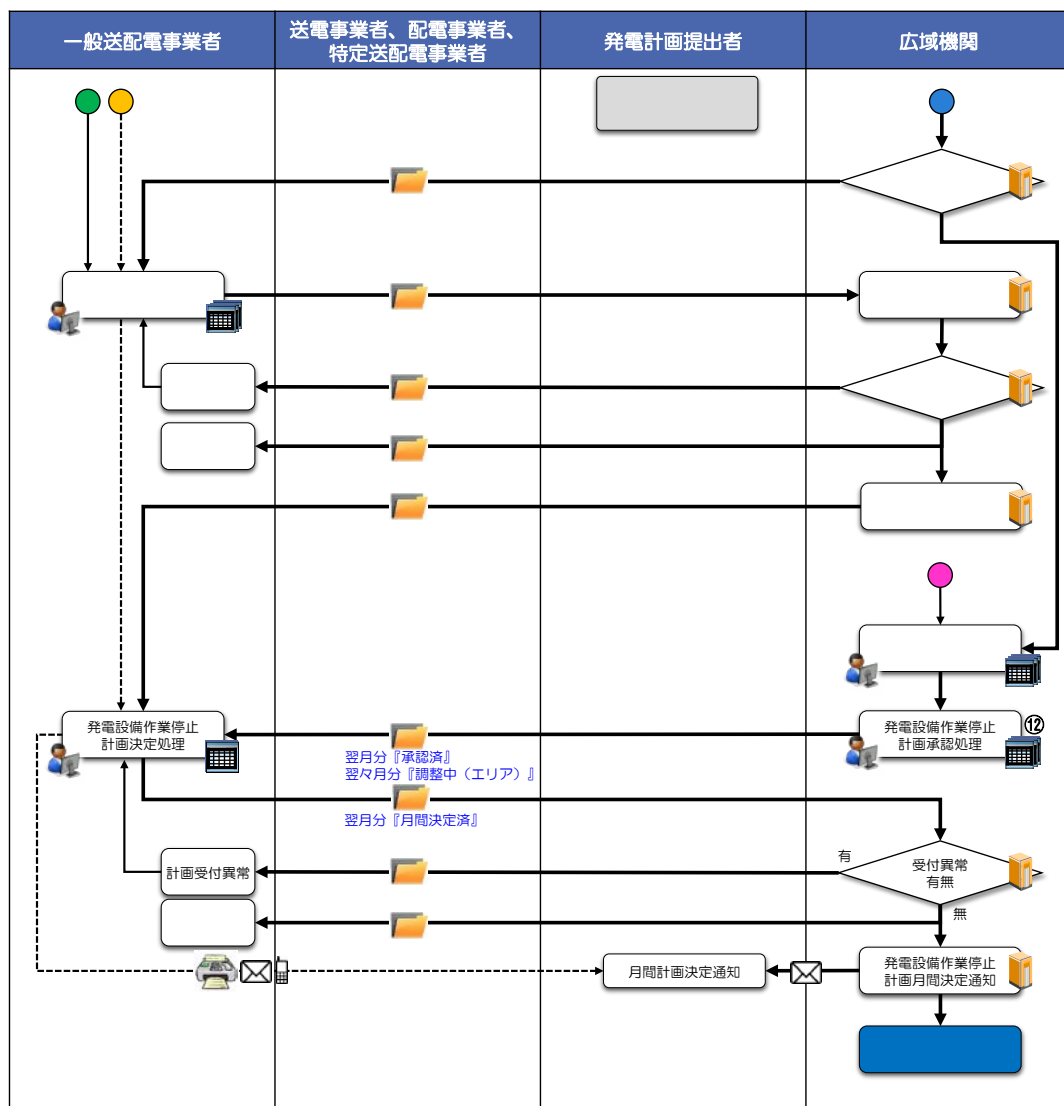


図 14-2 発電設備月間作業停止計画策定フロー（２）

表 13 発電設備月間作業停止計画策定フロー内容

No.	項目	内容	備考
①	作業停止計画原案作成	作業停止計画の原案を作成 【広域機関システム必須項目】 - 送信事業者：事業者コード - 運用モード：通常 - 計画区分：月間計画 - 申請区分：新規、変更、削除、更新 - 申請者コード：送信事業者の事業者コード - 作業内容、応急復旧時間、作業条件、給電管理接地 - 調整状況コード：要求中 - 停止区分：連続、毎日、単日 - 作業箇所（作業設備） - 作業計画日時 - 調整要否コード：C（A2※） - 公表非対象フラグ：1 発電設備 - 停電区間（停電設備） - 添付資料有無	- ファイルアップロード等により広域機関システムへ提出する場合の内容を記載する。 - エリアごとに記載項目や記載内容が異なるため注意する。（４．入力支援ツールを参照） - 発電計画提出者が広域機関システムを通じて一般送配電事業者へ提出する場合、最新の作業停止計画（『年間決定済』）をダウンロードのうえ作成する。 ※調整要否コード A2 に該当する設備は個別に事業者へ通知する。

No.	項目	内容	備考
②	作業停止計画原案提出 ・発電計画提出者	作業停止計画の原案を提出 【提出期限】 ・毎月1日頃※1 【提出先】 ・広域機関 【提出方法】 ・広域機関：ファイルアップロード等	※1：広域機関が別途具体的な期日を定め公表する。（毎年2月末まで） ・月間計画が年間計画から変更がない場合は提出を省略できる。
③	作業停止計画受領処理	作業停止計画受信データチェック ・提出者へ通知 ・正常データを一般送配電事業者へ転送	・広域機関システムによりデータチェックを実施する。（以下データ受信時は同様）
④	作業停止計画更新処理	②で提出を省略した件名を前年度決定済の計画から複写し、一般送配電事業者へ送信	・月間計画が年間計画から変更がない場合は提出を省略できるため、広域機関システムで複写処理する。
⑤	作業停止計画原案取りまとめ	一般送配電事業者は提出された作業停止計画原案を広域機関へ送信 【送信目的】 ・毎月1日頃※1（流通設備の原案と合わせて送信）	・調整状況『受付済』⇒『調整中(エリア)』として送信する。
⑥	作業停止計画原案調整	作業停止計画提出者と一般送配電事業者との間で原案の調整を実施	
⑦	作業停止計画調整案作成	原案の調整により計画を変更する場合は作業停止計画調整案を作成	・発電計画提出者が広域機関システムを通じて提出する場合、最新の作業停止計画をダウンロードのうえ変更する。
⑧	作業停止計画調整案提出	作業停止計画の調整案を提出 【提出期限】 ・毎月10日頃※1 【提出先・提出方法】 ・原案と同様	・原案から変更がない場合は提出を省略できる。
⑨	作業停止計画調整案取りまとめ	広域機関は提出された作業停止計画調整案を取りまとめる ○一般送配電事業者へ提出 【提出期日】 ・毎月10日頃※1	・区分（調整要否）【A2】を取りまとめ一般送配電事業者へ送信する。
⑩	作業停止計画調整案調整	作業停止計画提出者と一般送配電事業者との間で調整案の調整を実施	
⑪	作業停止計画最終案作成	調整案の調整により作業日時等を変更する場合は作業停止計画最終案を作成	・発電計画提出者が広域機関システムを通じて提出する場合、最新の作業停止計画（調整状況「調整中(エリア)」）をダウンロードのうえ変更する。
⑫	作業停止計画最終案提出	作業停止計画の最終案を提出 【提出期限】 ・毎月中旬※1 【提出先・提出方法】 ・原案、調整案と同様	・調整案から変更がない場合は提出を省略できる。
⑬	作業停止計画最終案確認	作業停止計画の調整案を調整した結果が反映されていることを確認し、広域機関へ送信 【送信目的】 ・毎月中旬（流通設備の最終案と合わせて送信）	・調整状況『調整中(エリア)』⇒『確認済』として送信する。

No.	項目	内容	備考
⑭	作業停止計画最終案取りまとめ	広域機関は提出された作業停止計画最終案を取りまとめる	• 区分（調整要否）【A2】を取りまとめる。
⑮	作業停止計画承認処理	広域機関の承認処理（区分【A2】） 【承認期日】 • 毎月中旬※1	• 発電設備の作業停止計画は、広域機関の承認対象ではないが、広域機関システムの運用上「承認済」を設定する。
⑯	作業停止計画決定	一般送配電事業者の承認、決定 【決定期日】 • 毎月20日まで※1	
⑰	作業停止計画決定通知	作業停止計画決定の通知	• 発電計画提出者が広域機関システムを通じて提出した場合、決定内容は広域機関システムからダウンロードのうえ確認できる。

③申請区分と調整状況の遷移例

申請区分および調整状況の遷移例を表 14-1 および表 14-2 に示す。

表 14-1 申請区分および調整状況の遷移例（月間計画：原案提出時に年間計画からの変更なし）

翌々月分	原案提出	原案受付	原案共有	調整案提出	調整案受付	調整案共有	調整案調整	最終案提出	最終案受付	最終案共有	
申請区分	更新	更新	更新	更新	更新	更新	変更	変更	変更	変更	—
調整状況	要求中	受付済	調整中(エリア)	調整済(エリア)	調整中(広域)	調整中(広域)	要調整	確認済	確認済	確認済	—
作業日時 停止設備 作業内容	X/Y~X/Y 〇〇線 点検	X/Y~X/Y 〇〇線 点検	X/Y~X/Y 〇〇線 点検	X/Y~X/Y 〇〇線 点検	X/Y~X/Y 〇〇線 点検	X/Y~X/Y 〇〇線 点検	X/Z~X/Z 〇〇線 点検	X/Z~X/Z 〇〇線 点検	X/Z~X/Z 〇〇線 点検	X/Z~X/Z 〇〇線 点検	—
前回との 変更有無	無	無	無	無	無	無	有	無	無	無	—
翌月分	原案提出	原案受付	原案共有	調整案提出	調整案受付	調整案共有	調整案調整	最終案提出	最終案受付	承認	決定
申請区分	変更	変更	変更	変更	変更	変更	変更	変更	変更	変更	変更
調整状況	要求中	受付済	調整中(エリア)	調整済(エリア)	調整中(広域)	調整中(広域)	要調整	確認済	確認済	承認済	年間決定済
作業日時 停止設備 作業内容	X/Z~X/Z 〇〇線 点検、修理	X/Z~X/Z 〇〇線 点検、修理	X/Z~X/Z 〇〇線 点検、修理	X/A~X/B 〇〇線 点検、修理	X/A~X/B 〇〇線 点検、修理	X/A~X/B 〇〇線 点検、修理	X/A~X/A 〇〇線 点検、修理	X/A~X/A 〇〇線 点検、修理	X/A~X/A 〇〇線 点検、修理	X/A~X/A 〇〇線 点検、修理	X/A~X/A 〇〇線 点検、修理
前回との 変更有無	有	無	無	有	無	無	有	無	無	無	無

表 14-2 申請区分および調整状況の遷移例（月間計画：原案提出時に年間計画からの変更あり）

翌々月分	原案提出	原案受付	原案共有	調整案提出	調整案受付	調整案共有	調整案調整	最終案提出	最終案受付	最終案共有	
申請区分	変更	変更	変更	変更	変更	変更	変更	変更	変更	変更	—
調整状況	要求中	受付済	調整中(エリア)	調整済(エリア)	調整中(広域)	調整中(広域)	要調整	確認済	確認済	確認済	—
作業日時 停止設備 作業内容	X/Y~X/Y 〇〇線 点検、修理	X/Y~X/Y 〇〇線 点検、修理	X/Y~X/Y 〇〇線 点検、修理	X/Y~X/Y 〇〇線 点検、修理	X/Y~X/Y 〇〇線 点検、修理	X/Y~X/Y 〇〇線 点検、修理	X/Z~X/Z 〇〇線 点検、修理	X/Z~X/Z 〇〇線 点検、修理	X/Z~X/Z 〇〇線 点検、修理	X/Z~X/Z 〇〇線 点検、修理	—
前回との 変更有無	有	無	無	無	無	無	有	無	無	無	—
翌月分	原案提出	原案受付	原案共有	調整案提出	調整案受付	調整案共有	調整案調整	最終案提出	最終案受付	承認	決定
申請区分	変更	変更	変更	変更	変更	変更	変更	変更	変更	変更	変更
調整状況	要求中	受付済	調整中(エリア)	調整済(エリア)	調整中(広域)	調整中(広域)	要調整	確認済	確認済	承認済	年間決定済
作業日時 停止設備 作業内容	X/Z~X/Z 〇〇線 点検、修理	X/Z~X/Z 〇〇線 点検、修理	X/Z~X/Z 〇〇線 点検、修理	X/A~X/B 〇〇線 点検、修理	X/A~X/B 〇〇線 点検、修理	X/A~X/B 〇〇線 点検、修理	X/A~X/A 〇〇線 点検、修理	X/A~X/A 〇〇線 点検、修理	X/A~X/A 〇〇線 点検、修理	X/A~X/A 〇〇線 点検、修理	X/A~X/A 〇〇線 点検、修理
前回との 変更有無	無	無	無	有	無	無	有	無	無	無	無

(11) 月間作業停止計画追加・変更手順

作業停止計画提出者は、月間作業停止計画の承認以降、需給状況および系統状況の変化ならびに突発的な設備異常等により、やむを得ない計画変更または追加がある場合には、その理由を付して作業停止変更計画を一般送配電事業者に提出（広域機関システム経由を含む）する。

なお、人身の安全または設備の保全上の理由により緊急を要する場合は、この追加・変更手順によらず、直ちに電力設備を停止のうえ、速やかに一般送配電事業者へ作業停止変更計画を事後提出する。

① 流通設備

流通設備の月間作業停止計画追加、変更手順について、図 15 にフローを示す。

また、フローの主な内容について、表 15 に示す。

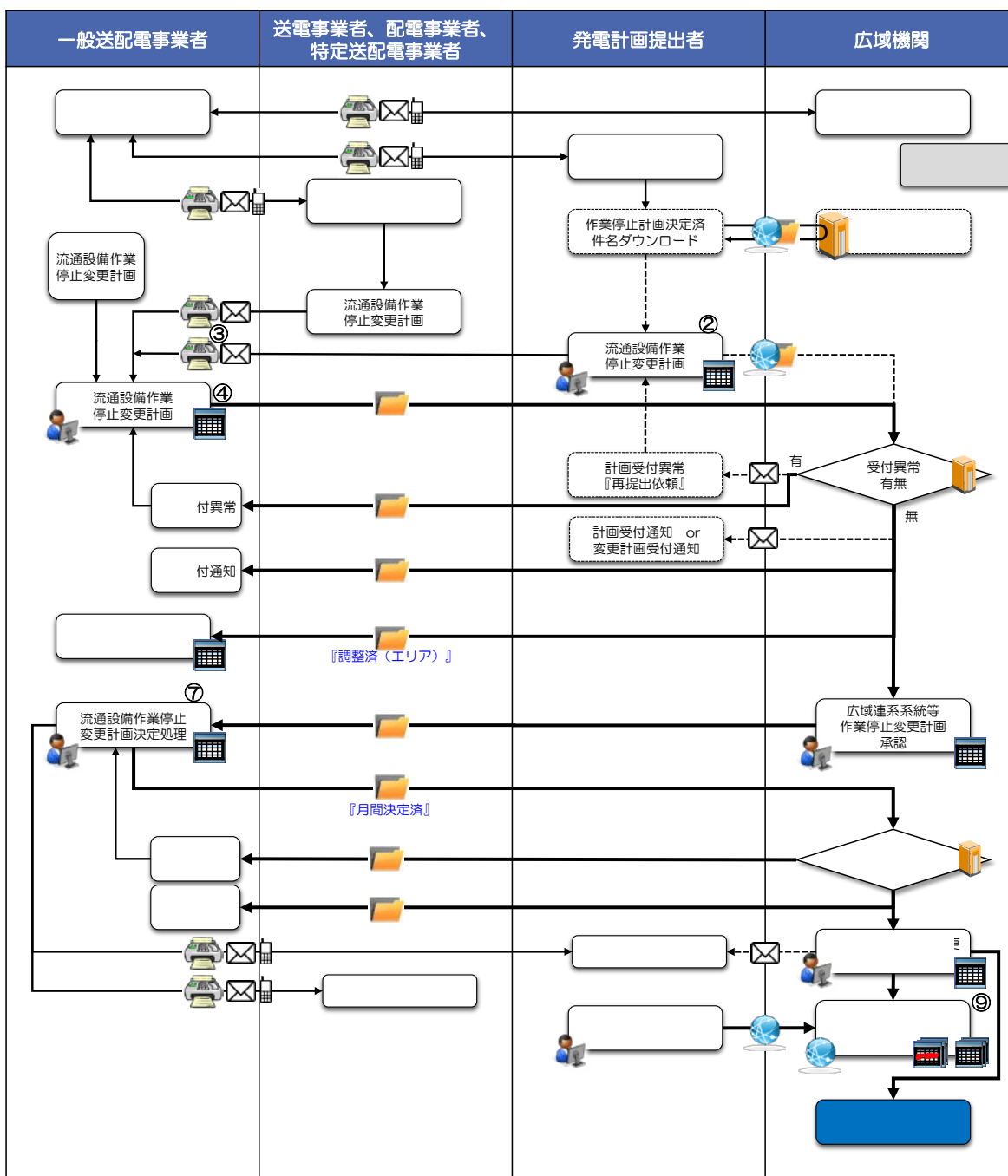


図 15 流通設備月間作業停止計画追加・変更フロー

表 15 流通設備月間作業停止計画追加、変更フロー内容

No.	項目	内容	備考
①	作業停止計画変更 事前連絡・調整	作業停止計画の変更、追加が必要な場合は、事前に調整を実施	作業停止計画提出者⇄一般送配電事業者⇄広域機関
②	作業停止変更計画作成	追加時は新たに作業停止計画を作成、変更時は作業停止計画を修正 【広域機関システム必須項目】 ・送信事業者：発電契約者または契約者の事業者コード ・運用モード：通常 ・計画区分：月間計画、計画外、緊急作業※1 ・申請区分：新規、変更、削除 ・申請者コード：申請者の事業者コード ・作業内容、応急復旧時間、作業条件、給電管理接地 ・調整状況コード：調整済（エリア） ・停止区分：連続、毎日、単日 ・作業箇所（作業設備） ・作業計画日時 ・調整要否コード：A1・A2・B ・公表非対象フラグ：0:公表対象 2:電源線 4:その他 ・停電区間（停電設備） ・添付資料有無	・決定済の作業停止計画を変更し、広域機関システムにて提出する場合は、最新の作業停止計画をダウンロードのうえ修正する。 （ダウンロード方法は「広域機関システム操作マニュアル（作業停止計画）」を参照） ・エリアごとに記載項目と記載内容が異なるため注意する。（4. 入力支援ツールを参照） ※1：電力設備停止後に事後提出する場合は緊急作業を選択する。
③	作業停止変更計画提出 ・送配電事業者 ・特定送配電事業者 ・発電計画提出者	作業停止変更計画を提出 【提出期限】 ・都度 【提出先】 ・流通設備：一般送配電事業者※2 【提出方法】 ・一般送配電事業者：各エリアルール ・広域機関：ファイルアップロード等	※2：発電計画提出者は広域機関システムを通じて提出できる。
④	作業停止変更計画提出 ・一般送配電事業者	作業停止変更計画を提出 【提出期限】 ・都度 【提出先】 ・広域機関 【提出方法】 ・広域機関システム	
⑤	作業停止計画受領処理	作業停止計画受信データチェック ・提出者へ通知 ・正常データを一般送配電事業者へ転送	・広域機関システムによりデータチェックを実施する。
⑥	作業停止変更計画承認	広域機関の承認（広域連系系統等）	
⑦	作業停止変更計画決定	一般送配電事業者の承認、決定	
⑧	作業停止変更計画決定通知	作業停止計画決定の通知	・広域機関システムを通じて提出した場合、決定内容は広域機関システムからダウンロードのうえ確認できる。
⑨	作業停止変更計画共有	系統情報サービスで共有 【共有内容】 ・広域連系系統等の作業停止計画 ・連系線の運用容量等	・発電設備、電源線、専用線等は、個々の電源運転状況や需要者の電力使用状況を推測されるため、原則公開しない。

②発電設備

発電設備（調整要否【C】）の月間作業停止計画追加、変更手順について、図 16 にフローを示す。
また、フローの主な内容について、表 16 に示す。

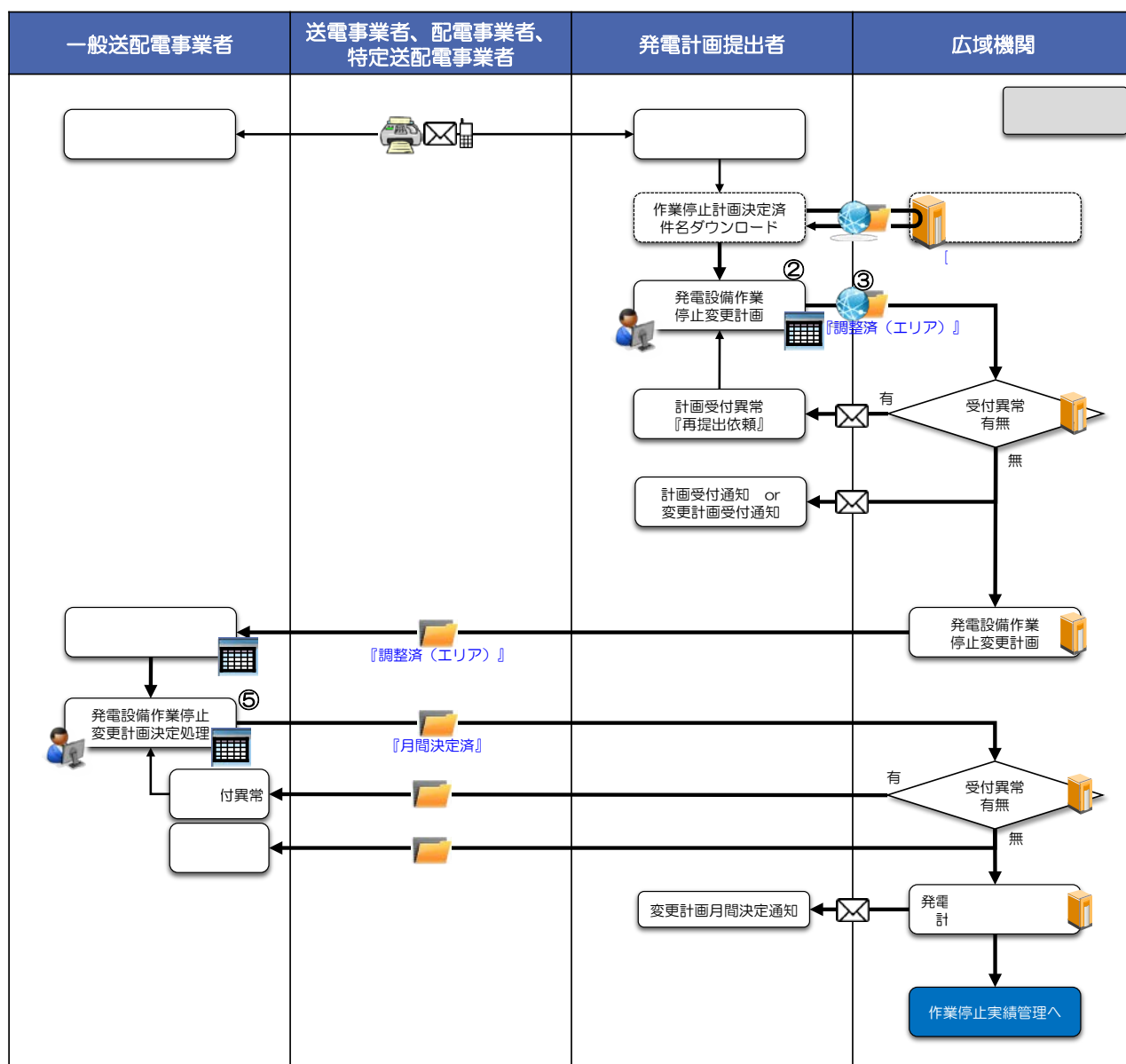


図 16 発電設備月間作業停止計画追加、変更フロー

表 16 発電設備月間作業停止計画追加、変更フロー内容

No.	項目	内容	備考
①	作業停止計画変更 事前連絡・調整	作業停止計画の変更、追加が必要な場合は、事前に調整を実施	作業停止計画提出者⇄一般送配電事業者
②	作業停止変更計画作成	追加時は新たに作業停止計画を作成、変更時は作業停止計画を修正 【広域機関システム必須項目】 ・送信事業者：発電契約者または契約者の事業者コード ・運用モード：通常 ・計画区分：月間計画、計画外、緊急作業※1 ・申請区分：新規、変更、削除 ・申請者コード：申請者の事業者コード ・作業内容、応急復旧時間、作業条件、給電管理接地 ・調整状況コード：調整済（エリア） ・停止区分：連続、毎日、単日 ・作業箇所（作業設備） ・作業計画日時 ・調整要否コード：C（A2※2） ・公表非対象フラグ：1:発電設備 ・停電区間（停電設備） ・添付資料有無	・決定済の作業停止計画を変更し、広域機関システムにて提出する場合は、最新の作業停止計画をダウンロードのうえ修正する。 （ダウンロード方法は「広域機関システム操作マニュアル（作業停止計画）」を参照） ・エリアごとに記載項目と記載内容が異なるため注意する。（4. 入力支援ツールを参照） ※1：電力設備停止後に事後提出する場合 ※2：調整要否コード A2 に該当する設備は個別に事業者へ通知する。
③	作業停止変更計画提出 ・発電計画提出者	作業停止変更計画を提出 【提出期限】 ・都度 【提出先】 ・発電設備：広域機関 【提出方法】 ・広域機関：ファイルアップロード等	
④	作業停止計画受領処理	作業停止計画受信データチェック ・提出者へ通知 ・正常データを一般送配電事業者へ転送	・広域機関システムによりデータチェックを実施する。（以下データ受信時は同様）
⑤	作業停止変更計画決定	一般送配電事業者の承認、決定	
⑥	作業停止変更計画 決定通知	作業停止計画決定の通知	・広域機関システムを通じて提出した場合、決定内容は広域機関システムからダウンロードのうえ確認できる。

(12) 作業停止計画に関する留意事項

①制約箇所の名称

制約箇所の名称は、広域機関システムの公表機能において、地域間連系線と地内基幹送電線を区分するために用いていることから、連系線および連系線の運用容量に影響する件名の制約箇所名称を表 17 のとおり統一する。

表 17 制約箇所名称

連系線	区間	対象設備	制約箇所名称
北海道本州間連系設備	北海道～東北	北海道・本州間電力連系設備	北海道本州間
		新北海道本州間連系設備	
東北東京間連系線	東北～東京	相馬双葉幹線	東北東京間
		いわき幹線	
東京中部間連系設備	東京～中部	佐久間周波数変換設備	東京中部間（佐久間）
		新信濃周波数変換設備	東京中部間（新信濃）
		東清水周波数変換設備	東京中部間（東清水）
		飛騨信濃周波数変換設備	東京中部間（飛騨信濃）
中部関西間連系線	中部～関西	三重東近江線	中部関西間
中部北陸間連系設備	中部～北陸	南福光連系所及び南福光変電所の連系設備	中部北陸間
北陸関西間連系線	北陸 ～ 関西	越前嶺南線	北陸関西間
関西中国間連系線	関西 ～ 中国	西播東岡山線、山崎智頭線	関西中国間
関西四国間連系設備	関西 ～ 四国	紀北変換所、阿南変換所間の連系設備	関西四国間
中国四国間連系線	中国 ～ 四国	本四連系線	中国四国間
中国九州間連系線	中国 ～ 九州	関門連系線	中国九州間
—	中部・関西～北陸	—	北陸フェンス

②作業計画日時と操作計画日時（作業要求(開始・終了日時)と操作調整(開始・終了日時)）

広域機関システムにおける計画日時の扱いは以下のとおりとする。

- ・作業計画日時：作業現場の実作業時間（北海道、東京は、実作業時間＋操作時間）
- ・操作計画日時：作業計画日時＋操作時間※

※操作時間は、作業主管では判断できないため、作業停止調整担当箇所が設定する。

なお、運用容量またはマージンを変更する場合は、変更が必要な日時を設定する。

（操作開始・終了時刻は 30 分単位に拘らずに設定する）

また、系統情報サービスの公表機能の「作業計画日時」は「操作計画日時」を表示する。

ただし、操作計画日時が空欄の場合は、「作業計画日時」を表示する。（図 17 参照）

検索結果										
履歴	計画区分	広域受付番号	エリア	申請者	作業計画日時	停止区分	調整状況	作業箇所／作業内容	制約箇所	備考
	申請区分				作業実績日時		実施状況		停止区間（停止設備）	
履歴										

操作計画日時を表示する。※
※操作計画日時が設定されていない場合は、作業計画日時を表示する。

操作計画日時を表示する。※
※操作計画日時が設定されていない場合は、作業計画日時を表示する。

図 17 系統情報サービス作業停止計画・実績画面

③月間作業停止計画策定期間における翌々月分の取扱い(区分「A1」)

月間作業停止計画策定期間において、連系線の運用容量に影響を与える翌々月分の作業停止計画を追加、変更、削除する場合は、年間作業停止計画に基づき連系線の運用容量等を設定する必要があるため、計画区分を「年間計画」として作業停止手続きを行う。(図 18 参照) ただし、広域機関システムによる対応が出来ない場合は、広域機関と一般送配電事業者で協議のうえ手続きを行い、系統情報サービス公表機能の各種情報に掲載するなど対応する。

なお、年間計画として承認した後は、次回の翌月分月間計画(原案)として、通常どおり作業停止手続きを行う。

	翌月分	翌々月分	備考
月間作業停止計画	承認	調整中	2か月分調整 翌月分のみ承認
年間作業停止計画	↓	変更承認	翌々月分承認
連系線運用容量等		反映	2か月分算出

図 18 翌々月分の取扱いイメージ

(13) 作業停止実績管理

広域機関は、月間作業停止計画（計画外作業および緊急作業を含む）の承認、決定処理以降において、一般送配電事業者から広域連系系統等の作業停止計画実施状況等の報告 ※¹ を受け、作業停止実績を公表 ※² する。

なお、電源線、専用線等は、個々の電源運転状況や需要者の電力使用状況を推測されるため、原則公開しない。

※¹ 報告：作業停止計画の区分（調整要否）【B】について、日跨り等の大幅な変更がない場合は、一般送配電事業者から広域機関への操作開始、終了時刻等の報告を省略することができる。

（広域機関システムにて機器の状態変化が把握でき、停止または復旧を確認できるため）

※² 公表：操作開始・終了時刻の実績は、連系線、連系線の運用容量に影響を与える作業停止計画のうち、公表対象となっているものとする。

作業停止実績の実施状況項目および内容について、表 18、作業停止実績管理の手順について、図 19-1 から図 19-5 にフローを示し、フローの主な内容について、表 19 から表 23 に示します。

また、作業開始後の作業日程変更の手続きの例について、図 20 に示す。

表 18 作業停止実施状況

実施状況	説明
作業可	広域機関が、作業停止計画に基づく停止操作の実施を承認した状態 ・広域機関では、一般送配電事業者が「月間計画（計画外、緊急含む）」を承認したときに「実施承認」として扱う ・作業条件により中止する場合がある ・作業停止計画の区分（調整要否）【C】は、広域機関による実績管理外であるが、広域機関システム上は自動で「作業可」とする
実施決定済	一般送配電事業者が、作業停止計画に基づく停止操作の実施を決定した状態 ・作業条件等により中止する場合がある
作業中	停止操作を行い、作業を実施している状態 ・作業停止計画の区分（調整要否）【B】は、広域機関への報告省略可 ・作業停止計画の区分（調整要否）【C】は、広域機関の実績管理対象外
作業終了	作業が終了し、復旧操作が完了した状態 ・作業停止計画の区分（調整要否）【B】は、広域機関への報告を省略した場合、作業終了日の日替り後に「作業終了」をシステム自動処理する ・作業停止計画の区分（調整要否）【C】は、広域機関の実績管理対象外であるが、広域機関システム上は作業終了日の月替り後に自動で「作業終了」とする
見合わせ	作業条件等により、作業停止計画の開始日時を過ぎても停止操作を実施せず、見合わせしている状態
延長	作業延長（継続）等により、作業停止計画の終了日時を過ぎても復旧操作を実施していない状態
中止	「月間決定済」以降、作業停止計画を取りやめた（中止した）状態

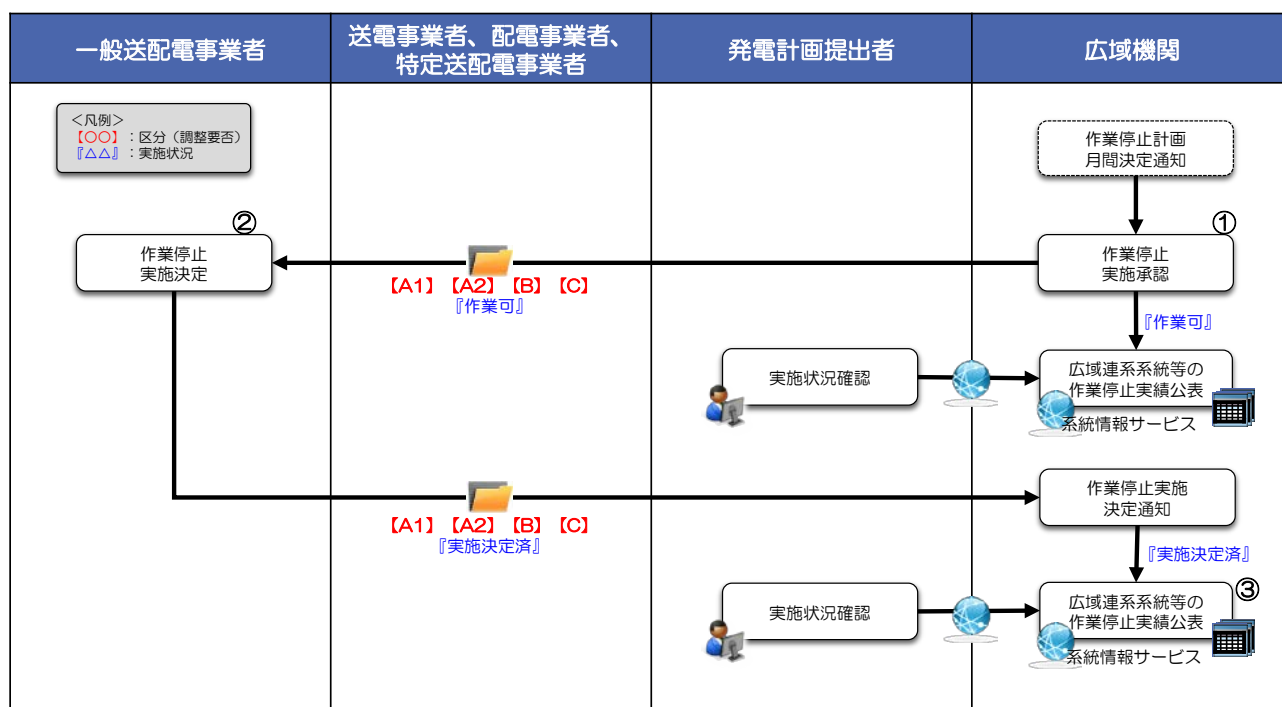


図 19-1 作業停止実績管理フロー（作業実施決定）

表 19 作業停止実績管理フロー内容（作業実施決定）

No.	項目	内容	備考
①	作業停止実施承認	広域機関の承認（広域連系系統等）	広域機関では、一般送配電事業者が「月間計画（計画外、緊急含む）」を承認したときに「実施承認」として扱う。
②	作業実施決定	一般送配電事業者の決定	
③	実施状況の公表	系統情報サービスで公表	・ 広域連系系統等の作業停止計画にて公表されている件名が対象

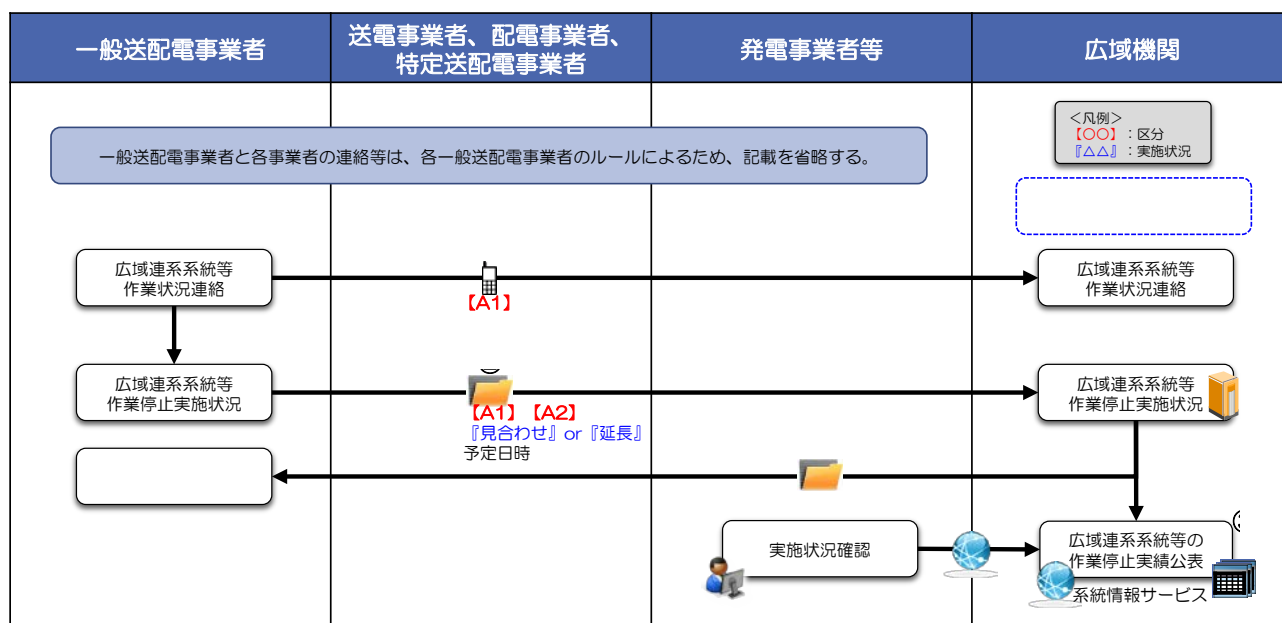


図 19-2 作業停止実績管理フロー（作業中）

表 20 作業停止実績管理フロー内容（作業中）

No.	項目	内容	備考
①	作業開始前連絡	広域連系系統等のうち区分（調整要否） 【A1】の作業を開始（停止操作）することを連絡	
②	停止操作実施	広域連系系統等の停止操作を実施	
③	作業停止操作実績報告	作業停止操作実績の報告 【報告先】 ・広域機関 【報告方法】 ・広域機関システム 【報告内容】 ・操作開始日時 ・実施状況：作業中	【区分 A1】 運用容量に制約がかかる操作を開始した日時を報告する。 例 1）送電線 ・片端の遮断器を開放した日時 例 2）系統切替等 ・運用容量制約を開始した日時 【区分 A2】 停止操作を開始した日時を報告する。 例 3）発電機 ・発電機を解列した日時 例 4）変圧器 ・最初に遮断器を開放した日時 例 5）母線 ・母線が無電圧となる開閉器を開放した日時 【操作を伴わない場合】 作業停止中の同調作業等、操作を伴わない場合は、作業開始日時を報告する。
④	作業停止操作実績の公表	系統情報サービスで公表	・広域連系系統等の作業停止計画にて公表されている件名が対象

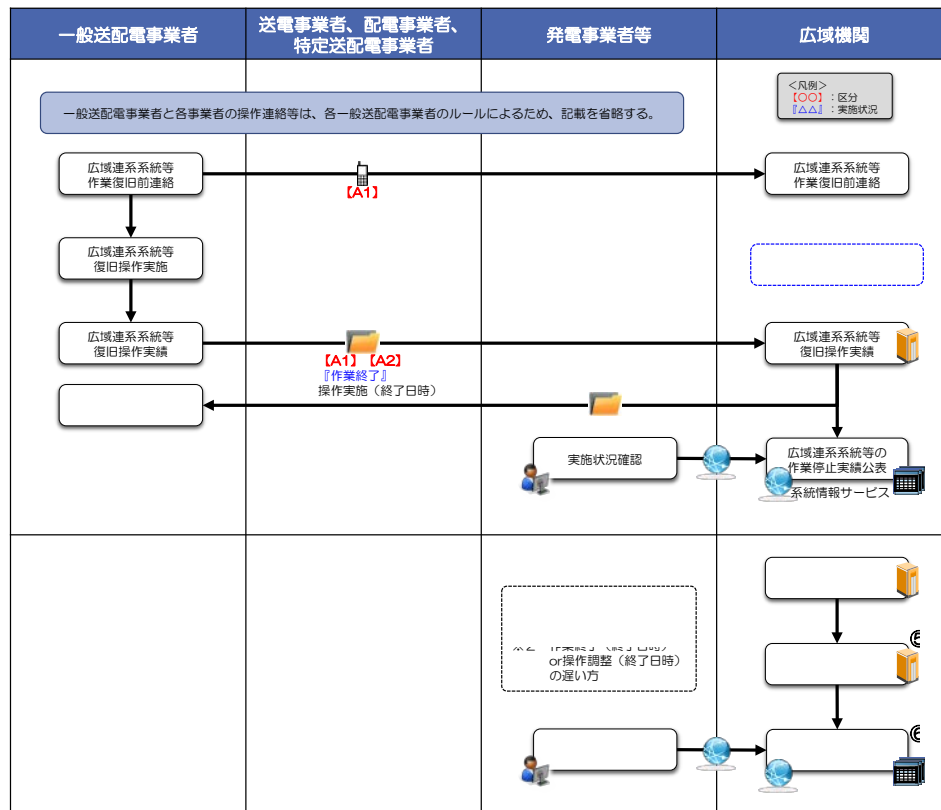


図 19-3 作業停止実績管理フロー（作業終了）

表 21 作業停止実績管理フロー内容（作業終了）

No.	項目	内容	備考
①	作業復旧前連絡	広域連系系統等のうち区分（調整要否）【A1】の作業を復旧（復旧操作）することを連絡	
②	復旧操作実施	広域連系系統等の復旧操作を実施	
③	作業復旧操作実績報告	作業復旧操作実績の報告 【報告先】 ・広域機関 【報告方法】 ・広域機関システム 【報告内容】 ・操作終了日時 ・実施状況：作業終了	【区分 A1】 運用容量に制約がかかる操作を終了した日時を報告する。 例 1）送電線 ・最後の遮断器を投入した日時 例 2）系統切替等 ・運用容量制約を解除した日時 【区分 A2】 停止操作を開始した日時を報告する。 例 3）発電機 ・営業運転（給電渡し）となった日時 例 4）変圧器 ・最後に遮断器を投入した日時 例 5）母線 ・母線を充電する開閉器を投入した日時 【操作を伴わない場合】 作業停止中の同調作業等、操作を伴わない場合は、作業終了日時を報告する。
④	作業停止操作実績の公表	系統情報サービスで公表	・広域連系系統等の作業停止計画にて公表されている件名が対象
⑤	報告省略（対象外）件名の実績処理	区分（調整要否）【B】【C】の作業終了設定処理	・【B】終了日時が前日分 ・【C】終了日時が前月分
⑥	作業復旧操作実績の公表	系統情報サービスで公表	・広域連系系統等の作業停止計画にて公表されている件名が対象

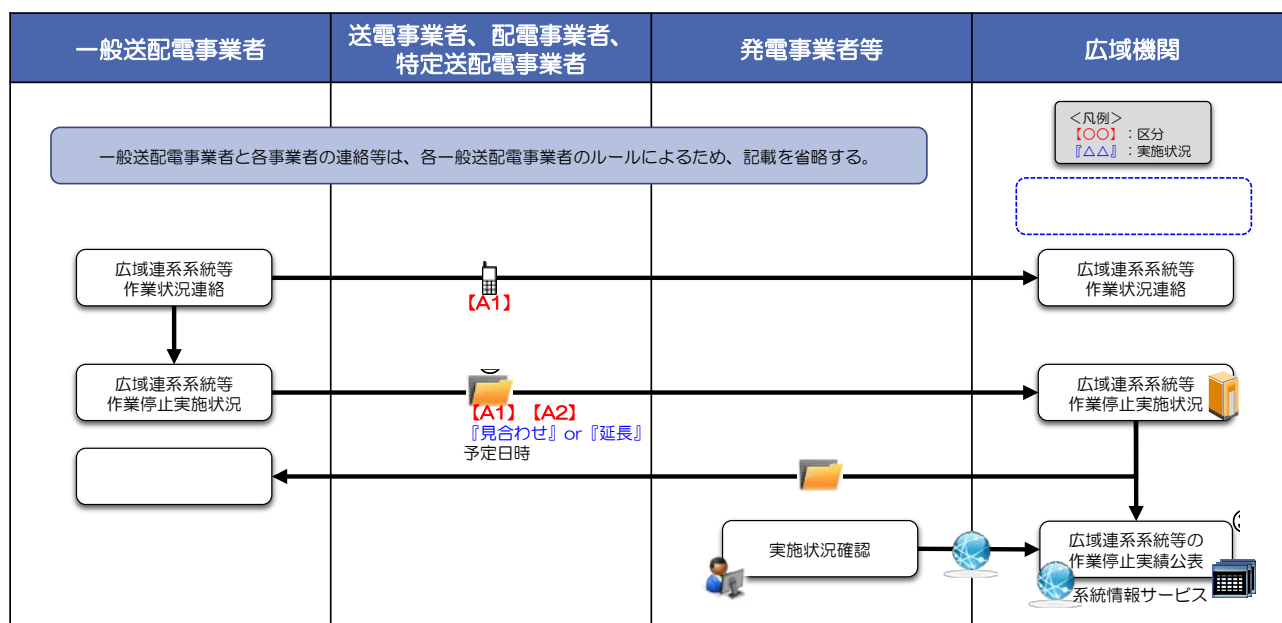


図 19-4 作業停止実績管理フロー（見合わせ・延長）

表 22 作業停止実績管理フロー内容（見合わせ・延長）

No.	項目	内容	備考
①	作業状況連絡	広域連系系統等のうち調整要否【A1】の作業状況を連絡	
②	作業状況報告	作業復旧操作実績の報告 【報告先】 ・広域機関 【報告方法】 ・広域機関システム 【報告内容】 ・開始または終了予定日時 ・実施状況：見合わせまたは延長	・開始または終了予定日時は、操作実施日時欄に入力する。
③	作業実施状況の公表	系統情報サービスで公表	・広域連系系統等の作業停止計画にて公表されている件名が対象

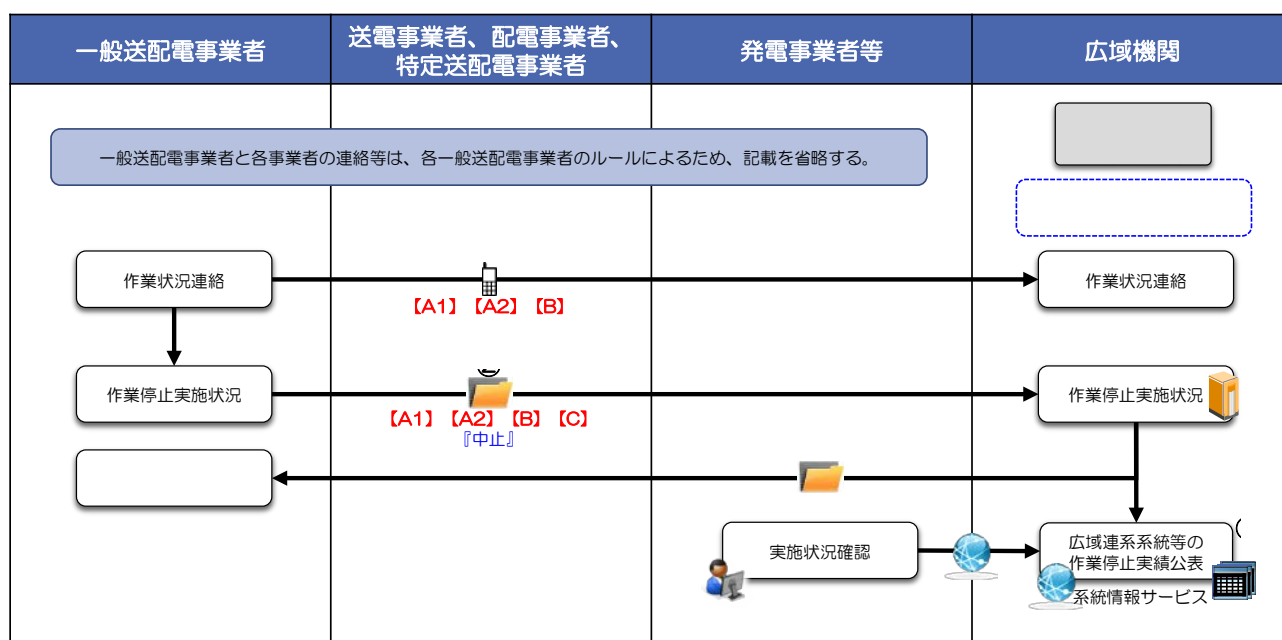


図 19-5 作業停止実績管理フロー（中止）

表 23 作業停止実績管理フロー内容（中止）

No.	項目	内容	備考
①	作業状況連絡	区分（調整要否）【A1】【A2】【B】の作業状況を連絡	
②	作業停止実績報告	作業復旧操作実績の報告 【報告先】 ・広域機関 【報告方法】 ・広域機関システム 【報告内容】 ・実施状況：中止	
③	作業実施状況の公表	系統情報サービスで公表	・広域連系系統等の作業停止計画にて公表されている件名が対象

作業開始日時	作業終了日時	停止区分	作業箇所	停電区間	作業内容	1日	2日	3日	...	30日	31日
5/1 09:00	5/3 17:00	毎日	△変電所	△～□	○修理	作業終了	中止	実施決定済			
悪天等により2日の作業が中止となった場合は、実施状況を「中止」とする。 (1日で全作業が終了した場合は、2日、3日を「中止」とする。)						2日に中止となった作業を他の日に実施する場合は、計画外作業として「追加」する。					
5/● 09:00	5/● 17:00	単日	△変電所	△～□	○修理				追加		
5/1 09:00	5/31 17:00	連続	□□線	□～○	△取替	作業中					
作業進捗状況が良く、30日で作業が終了すると判明した場合は、申請区分を「実績」から「変更」 (実績管理⇒計画)とし、月間作業停止計画変更手順に準じて日程変更の手続きを行う。											
5/1 09:00	5/30 17:00	連続	□□線	□～○	△取替	作業中					短縮
5/1 09:00	5/30 17:00	連続	□□線	□～○	△取替	作業中					
作業進捗状況が悪く、31日まで作業が延長すると判明した場合は、申請区分を「実績」から「変更」 (実績管理⇒計画)とし、月間作業停止計画変更手順に準じて日程変更の手続きを行う。											
5/1 09:00	5/31 17:00	連続	□□線	□～○	△取替	作業中					延長

図 20 作業開始後の作業日程変更の手続き例

(14)調整状況等の通知

広域機関システムから送信するメールの通知時期および通知内容について、表 24 および図 21-1 から図 21-6 に示します。

表 24 メール通知の通知時期および件名

No	通知時期	件 名
1	計画提出時	【広域機関】（作業停止計画）計画受付異常『再提出依頼』
2	計画提出時（新規）	【広域機関】（作業停止計画）計画受付通知
3	計画提出時（変更）	【広域機関】（作業停止計画）変更計画受付通知
4	計画の修正が必要な時	【広域機関】（作業停止計画）修正依頼通知
5	年間計画決定時	【広域機関】（作業停止計画）年間計画決定通知
6	月間計画決定時	【広域機関】（作業停止計画）月間計画決定通知
7	電力設備情報更新時	【広域機関】作業停止計画申請用の「電力設備情報更新」通知
8	提出省略件名の処理開始通知	【広域機関】（作業停止計画）提出省略件名の処理開始通知

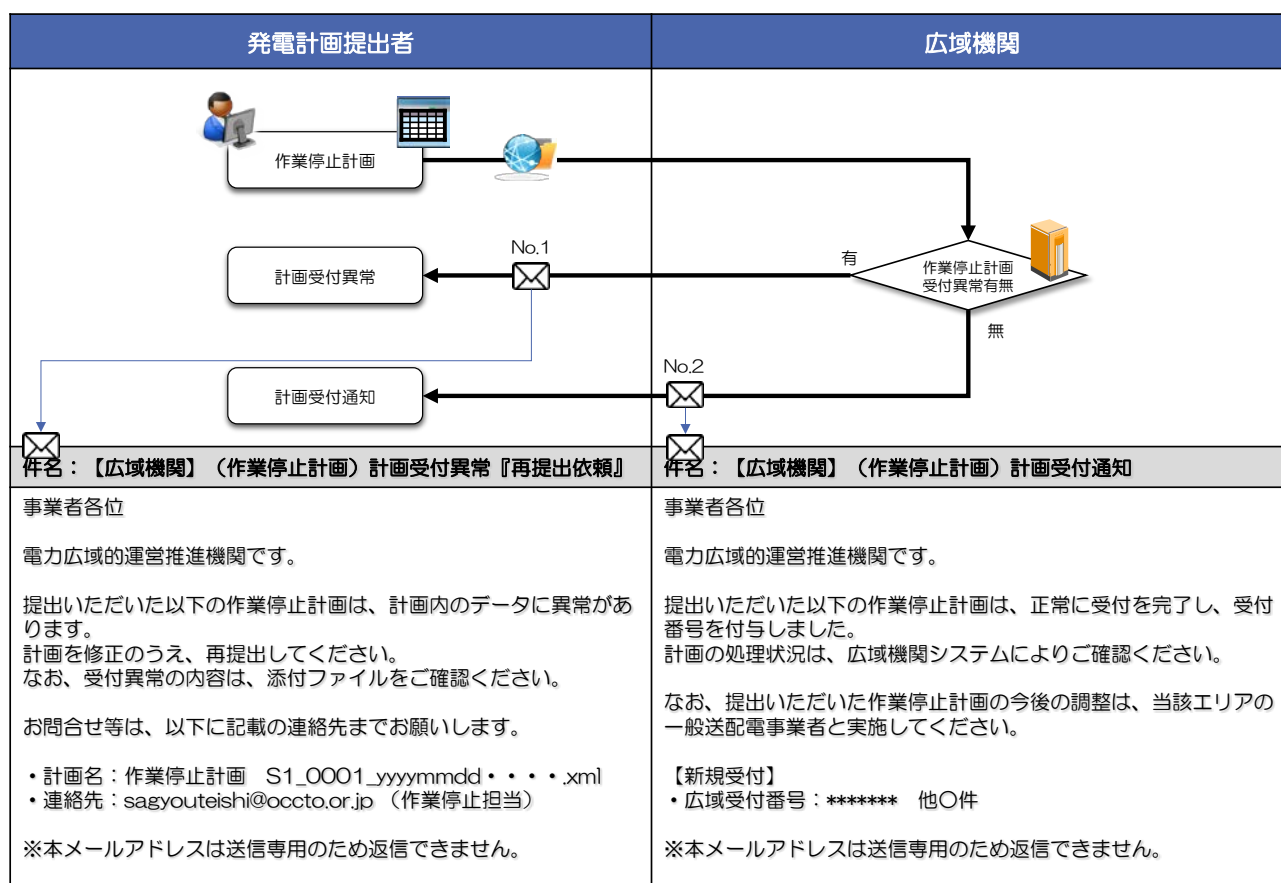


図 21-1 メール通知内容（1）

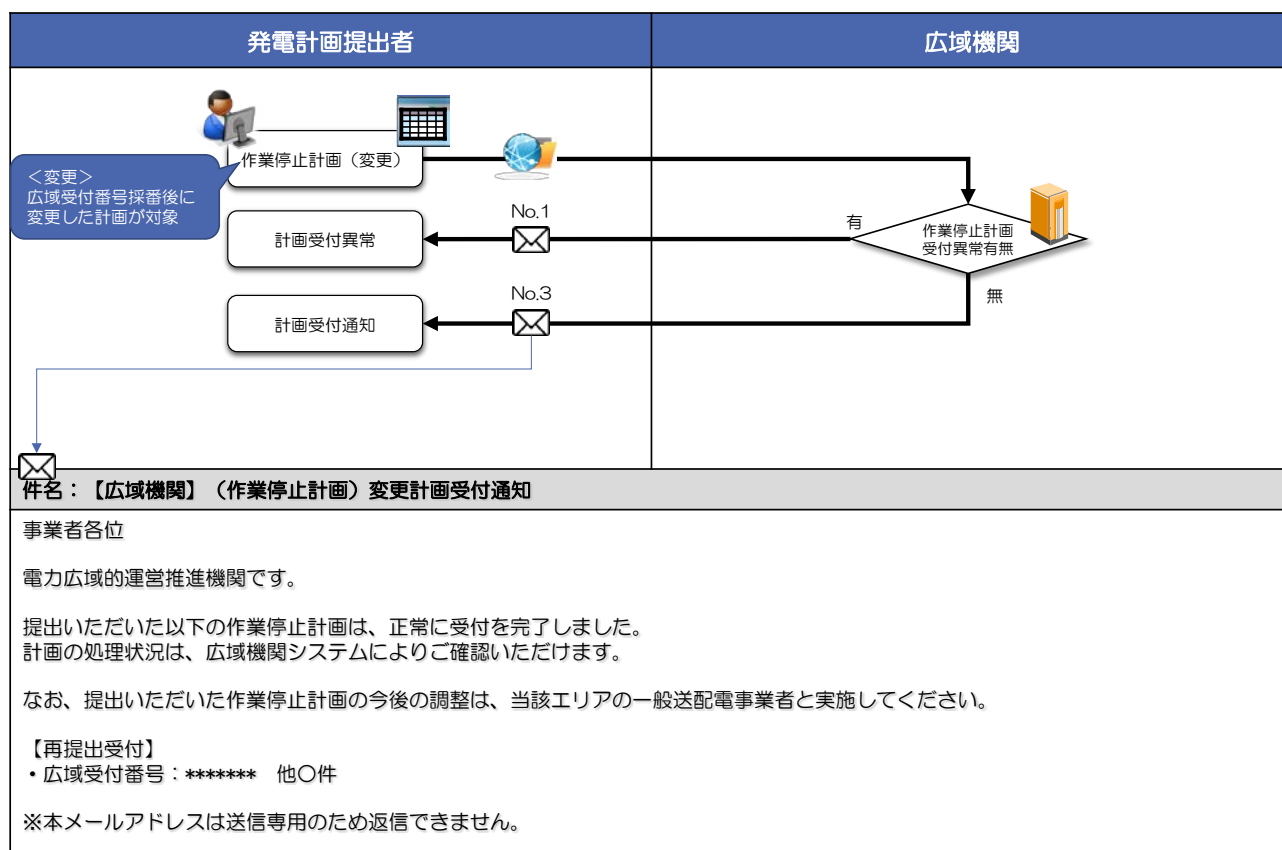


図 21-2 メール通知内容（2）

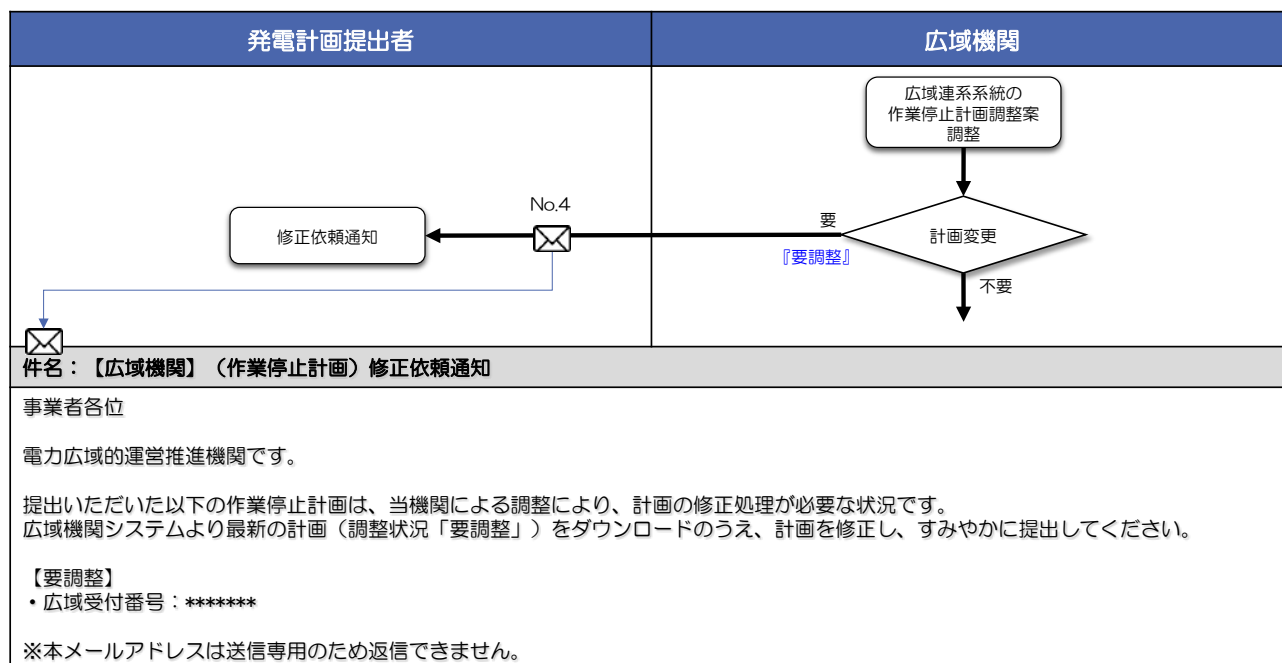


図 21-3 メール通知内容（3）

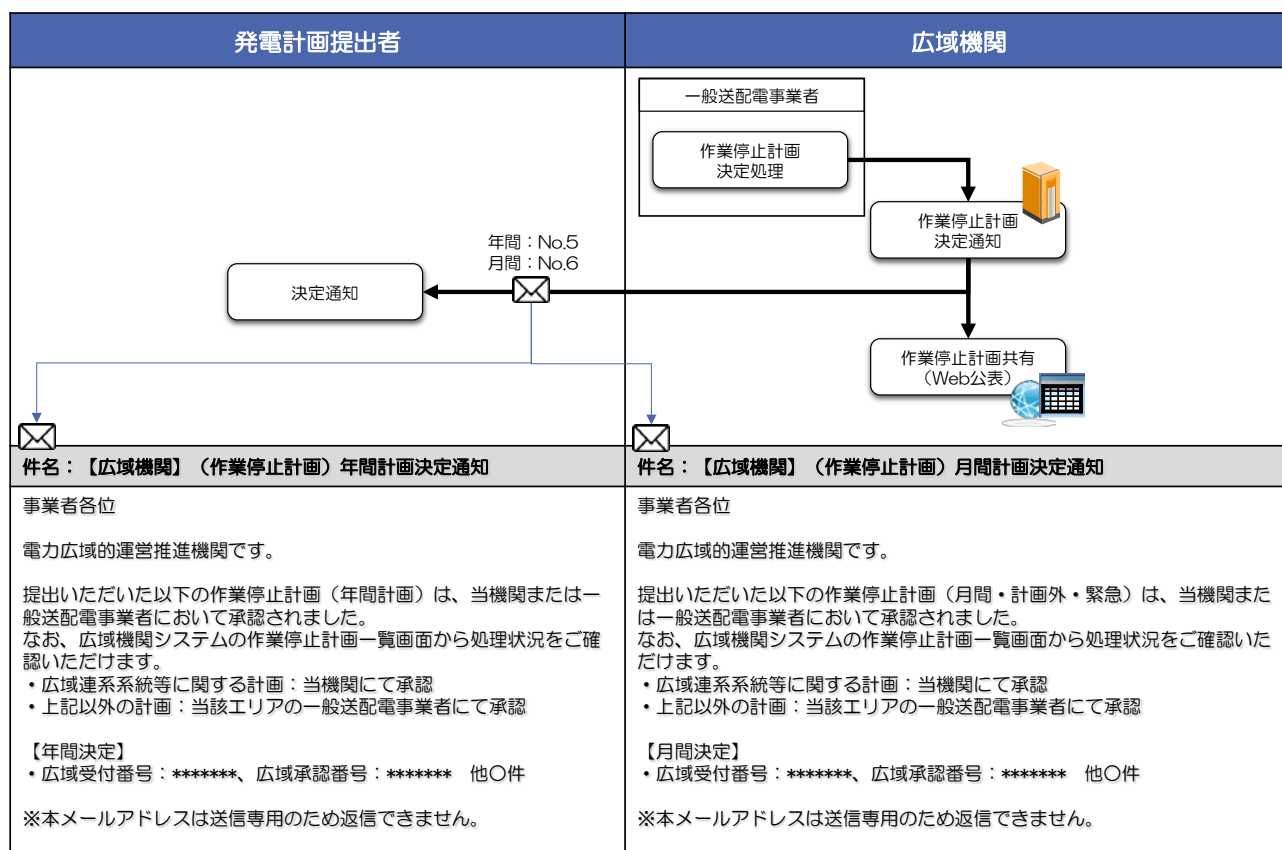


図 21-4 メール通知内容（4）

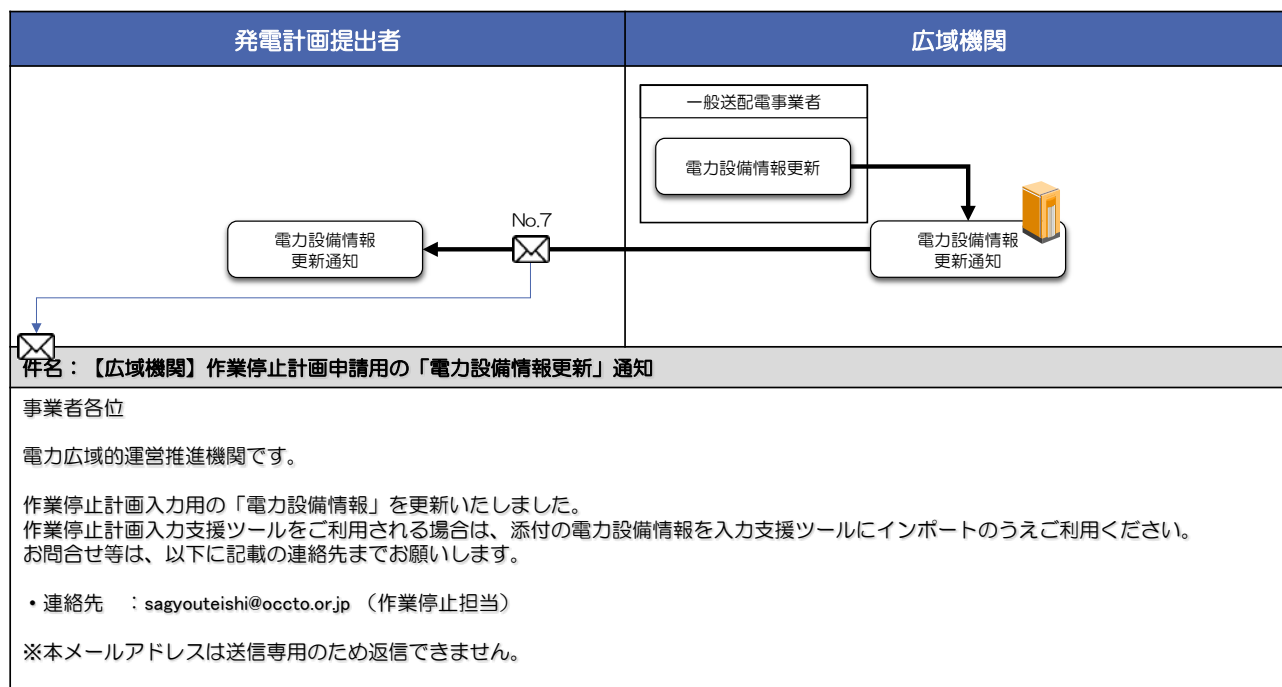


図 21-5 メール通知内容（5）

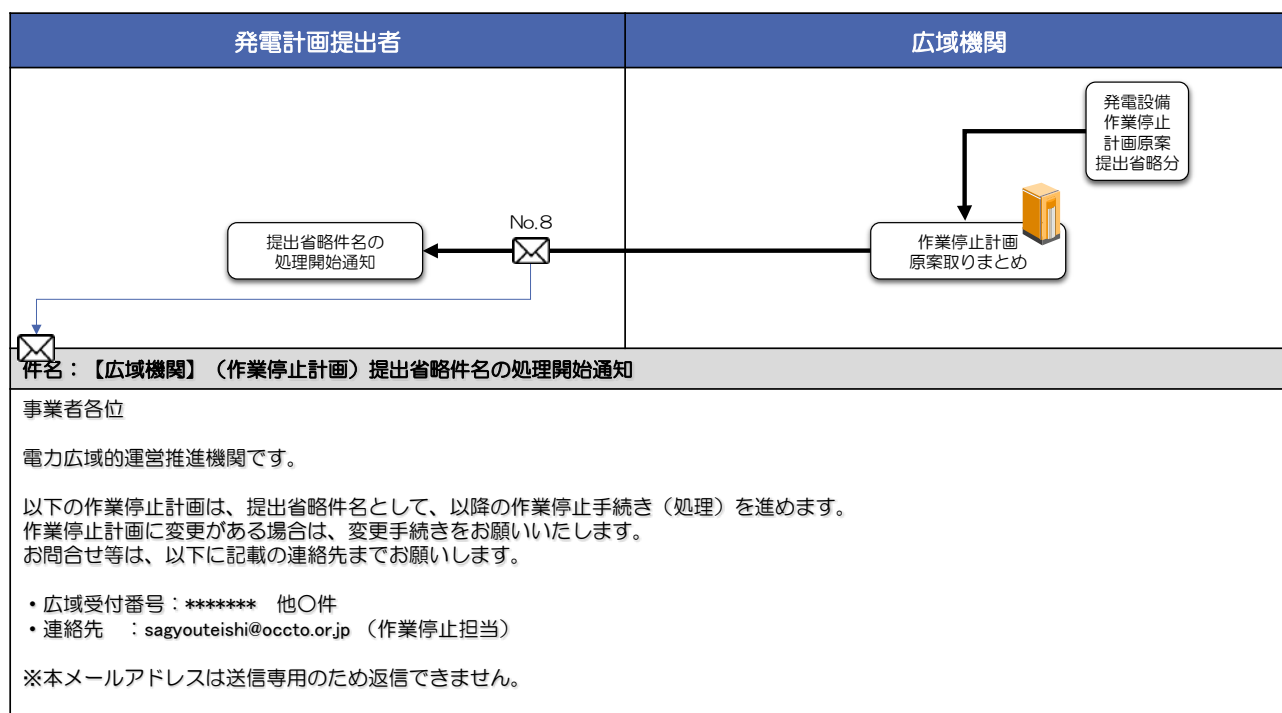


図 21-6 メール通知内容（6）

4. 入力支援ツール

作業停止計画は、当該作業エリアにより提出様式（記載項目・記載内容）が異なる。

広域機関は、作業停止計画のファイルアップロード方式による提出用として、エリアごとの入力支援ツールを提供している。

入力支援ツールによる入力項目および入力内容、入力例については、図 22 から図 31 および表 25 から表 34 に示す。（具体的な入力（操作）方法は、「広域機関システム操作マニュアル（作業停止計画）」を参照）

なお、入力支援ツールによらず、各事業者独自のシステム等により作業停止計画を作成する場合においても、入力項目、入力内容は、入力支援ツールの入力例に準じる。

また、入力支援ツールでは、XML ファイル出力時にエラーチェックを実施している。エラー発生時の対処方法について、図 32 および表 35 に示す。

(1) 北海道エリア

作業停止計画（北海道）				V01-R07	
出力ファイル名情報					
XMLファイル名称	81_0001_20170319114429980_0.xml				
出力制御コード	81				
情報区分コード	0001				
対象時期の開始日	20170319114429980				
送信事業者コード	0				
基本情報					
情報区分	コード	名称			
送信事業者(半角S)	①	作業停止件名申請情報			
運用モード	②				
備考					
1. 入力不可項目がエラーになった場合は、半角セルを空欄してください。 2. 項目名に記載の[N]は最大入力文字数を半角換算で示しています。 (全角指定の場合は「全角[N]」、半角指定の場合は「半角[N]」) 3. 電力設備情報の更新は、計画値が入力されていない場合にのみ実施してください。					
作業停止計画 基本情報					
事業者管理番号[40]	⑤			エリア	北海道
広域交付番号				計画区分	③
エリア管理番号				申請区分	④
申請者コード					
申請者名称[100]	⑥				
作業内容[600]	⑦				
備考・記事[400]	⑧				
応急復旧時間(時分)	⑨				
作業条件	⑩				
作業条件(任意)					
伝電管理権地	⑪				
リレー運用[400]	⑫				
保安管理番号	⑬				
調整情報					
調整区分コード	⑭				
調整者コメント[400]	⑮				
電源區別別情報 No.1					
実施管理番号					
停止区分	⑯				
作業箇所(作業設備)[400]	⑰				
作業箇所コード[30]					
発電制約フラグ	⑱				
作業計画日時	⑲				
操作計画日時	⑳				
操作実施日時	㉑				
調整番号コード	㉒				
公表対象フラグ	㉓				
実施状況コード	㉔				
作業実施変更理由[400]	㉕				
停電区間・停電設備情報					
停電区間(停電設備)[400]	㉖				
停電区間コード[30]					
制約箇所					
制約箇所[400]	㉗				
制約箇所コード[30]					
添付ファイル					
添付資料名称	添付番号	参照	削除	サイズ	合計
		参照	削除	0 [Byte]	0 [Byte]
		参照	削除	0 [Byte]	0 [Byte]
添付ファイル[200]		参照	削除	0 [Byte]	0 [Byte]
		参照	削除	0 [Byte]	0 [Byte]
備考					
エリア個別事項等の備考[400]	㉘				

XML読み込み	作業停止計画情報を読み込み、計画情報を入力欄に表示します。
XML出力	入力された計画情報を提出用ファイルとして出力します。
入力フォーム数変更	作業停止計画の入力欄の数を変更します。
電力設備情報更新	電力設備情報CSVファイルを取り込み、電力設備情報を更新します。
終了	入力ツールを終了します。

図 22 北海道エリア用作業停止計画入力支援ツール

表 25 北海道エリア用作業停止計画入力支援ツール

No	項目	入力者	入力内容・入力例
①	送信事業者（必須）	計画提出者	広域機関へ作業停止計画を提出する事業者コードを入力する。
②	運用モード（必須）	計画提出者	運用モードを選択入力する。 ▼通常：正規の作業停止計画として提出するとき ▼テスト：テストデータとして提出するとき
③	計画区分（必須）	計画提出者	計画区分を選択入力する。 ▼年間計画：翌々年度分、翌年度分、当年度分を提出するとき ▼月間計画：翌々月分、翌月分、当月分を提出するとき ▼計画外：月間決定以降に月間作業停止を提出するとき ▼緊急作業：計画外のうち事後提出するとき
④	申請区分（必須）	計画提出者 一般送配電事業者	申請区分を選択入力する。 ▼新規：新規に提出するとき（広域受付番号採番前） ▼変更：提出済の計画を変更し再提出するとき（広域受付番号採番後） ▼削除：計画を取りやめ削除するとき ▼更新：決定済の内容を変更せずに再提出するとき ・年間決定済の件名を月間として再提出する場合などに使用 ▼実績：作業停止実績を提出するとき（一般送配電事業者が使用）
⑤	事業者管理番号（任意）	計画提出者	作業停止計画提出者が独自に管理している番号を入力する。
⑥	申請者名称（任意）	計画提出者	①の事業者コードに対応した事業者名称を入力する。
⑦	作業内容（必須）	計画提出者	主な作業内容を入力する。 試加圧、検相等の系統操作を伴う作業は、その旨を入力する。 （例）発電機定期点検 （例）〇〇遮断器修繕（試加圧、検相有）
⑧	備考・記事（任意）	計画提出者 一般送配電事業者	作業停止計画に必要な備考、記事を入力する。 （例）予備日：〇月〇日
⑨	応急復旧時間（時分）（必須）	計画提出者	作業実施断面において応急復旧（緊急復旧）指令を受けてから系統復旧操作を開始できる時間を入力する。 （例）即時復旧できる場合：0000 （例）2時間で復旧できる場合：0200 （例）応急復旧できない場合：9999
⑩	作業条件（必須） 作業条件（任意）	計画提出者	作業側の作業中止、実施条件を選択入力する。 ▼条件なし：作業を中止しないとき ▼中止・小雨中止：小雨の場合に作業を中止するとき ▼悪天・荒天中止：悪天の場合に作業を中止するとき ▼増水・溢水中止：河川増水の場合に作業を中止するとき 作業に伴う溢水が発生する場合に中止するとき ▼協議・再打合せ：他の条件に該当しないとき（不明の場合を含む） ▼溢水実施：作業に伴う溢水を許容し実施するとき
⑪	給電管理接地（必須）	計画提出者	給電指令による取付け、取外しが必要な接地の有無（要否）を選択入力する。 ▼要・有 ▼否・無

No	項目	入力者	入力内容・入力例
⑫	リレー運用（任意）	計画提出者	系統操作（給電指令）によるリレーロックおよびリレーロックに伴い電力系統の運用に影響を与える場合に入力する。 （例）〇〇発電所△△ロック
⑬	整定変更要否（必須）	計画提出者	リレー整定変更の有無を選択入力する。 ▼有 ▼無
⑭	調整状況コード（必須）	計画提出者 一般送配電事業者 広域機関	作業停止計画の調整状況を選択入力する。 ▼要求中：作業停止計画を最初に提出するとき（計画提出者が入力） ▼受付済：広域機関が作業停止計画を受け付け、広域受付番号を採番したとき（広域機関が入力） ▼調整中（エリア）：一般送配電事業者が調整中のとき（広域機関が入力） ▼調整済（エリア）：一般送配電事業者による調整が完了したとき（一般送配電事業者または計画提出者が入力） ▼調整中（広域）：広域機関が調整中のとき（広域機関または一般送配電事業者が入力） ▼要調整：広域連系系統等の作業停止計画調整案の調整の結果、計画提出者による計画の修正が必要なとき（広域機関が入力） ▼確認済：調整中の作業停止計画を最終確認したとき（一般送配電事業者が入力） ▼調整済（広域）：広域機関による調整が完了したとき（広域機関が入力） ▼承認済：広域機関が承認したとき（広域機関が入力） ▼年間決定済：広域機関、一般送配電事業者が承認した年間作業停止計画を決定処理したとき（一般送配電事業者が入力） ▼月間決定済：広域機関、一般送配電事業者が承認した月間作業停止計画を決定処理したとき（一般送配電事業者が入力）
⑮	調整者コメント（任意）	計画提出者 一般送配電事業者 広域機関	計画提出者と調整担当箇所とで共有する作業停止計画の調整に必要な事項を入力する。
⑯	停止区分（必須）	計画提出者	停止区分を選択入力する。 ▼連続：作業停止期間が連続して複数日に跨るとき（例）4/1 9:00～4/2 17:00 の作業 ▼毎日：作業停止時間が1日（24時間以内）で同一の作業を複数日に跨る期間で行うとき（例）4/1～4/3 の期間で毎日 9:00～17:00 の作業 ▼単日：作業停止期間が1日（当日24時間以内）のとき（例）4/1 9:00～17:00 の作業
⑰	作業箇所（作業設備）（必須）	計画提出者	電気所名称、送電線路名称を入力する。（電力設備情報が登録済のときは選択入力する） （例）〇〇発電所 （例）□□工場 （例）●●kV■線1号線
⑱	発電制約フラグ 〔 流通設備：必須 発電設備：任意 〕	計画提出者 一般送配電事業者 （流通設備作業）	流通設備の作業停止に伴い発電設備の停止や運用制約の有無を選択入力する。 ▼制約有 ▼制約無

No	項目	入力者	入力内容・入力例
⑲	作業計画日時（必須）	計画提出者	作業時間＋操作時間（30 分程度）※を入力する。 ・発電設備：発電機解列～並列（可能）時間 ・流通設備：作業時間＋操作時間（30 分程度）※ ※操作に要する時間は北海道電力へ確認 作業終了が未定の場合は、9999 年など入力し、備考欄に「復旧未定」など入力する。（復旧日時確定後、変更計画を提出要）
⑳	操作計画日時（任意）	一般送配電事業者	作業時間＋操作時間を入力する。
㉑	操作実施日時（任意）	一般送配電事業者	操作開始、終了実績日時を入力する。
㉒	調整要否コード（必須）	計画提出者 一般送配電事業者	作業停止計画の調整対象を識別するコードを選択入力する。 ▼要（A1）：連系線作業および連系線の運用容量に影響を与える電力設備の作業停止計画 ▼要（A2）：「B」「C」の作業停止計画うち、広域機関において作業開始、終了時刻等の実績を管理する作業停止計画（対象設備は広域機関から個別に通知） ▼否（B）：広域連系系統の作業停止計画のうち連系線の運用容量に影響を与えない作業停止計画 ▼否（C）：一般送配電事業者と作業停止計画提出者の間で調整対象とする旨を合意した発電設備の作業停止計画（計画提出者が使用）
㉓	公表非対象フラグ（必須）	計画提出者 一般送配電事業者	作業停止計画の公表要否を選択入力する。 ▼公表対象：公表対象の設備（一般送配電事業者が使用） ▼発電設備：公表非対象（計画提出者が使用） ▼電源線：公表非対象（計画提出者が使用） ▼需要家供給専用：公表非対象（計画提出者が使用） ▼その他：公表非対象（計画提出者が使用）
㉔	実施状況コード（任意）	一般送配電事業者	作業実施段階における作業停止の進行状況を選択入力する。 ▼作業可：広域機関が作業停止計画に基づく停止操作の実施を承認した状態 ▼実施決定済：一般送配電事業者が作業停止計画に基づく停止操作の実施を決定した状態 ▼作業中：停止操作を行い作業を実施している状態 ▼作業終了：作業が終了し復旧操作が完了した状態 ▼見合せ：停止操作を実施せず見合せている状態 ▼延長：作業を延長し復旧操作を実施していない状態 ▼中止：作業を中止（取りやめ）した状態
㉕	作業実施変更理由（任意）	一般送配電事業者	作業実施段階において作業停止計画から変更が生じたときの理由を入力する。
㉖	停電区間（停電設備）（必須）	計画提出者	作業に伴い停電が必要な設備や区間を入力する。（電力設備情報が登録済のときは選択入力する） （給電協定書を締結している事業者は工作物番号等を入力） （例）〇〇発電所 1 G 停止 （例）〇〇発電所 ●●CB～発電用 T r ～G e （例）〇〇発電所 ●●CB～□□変電所 ■■CB
㉗	制約箇所（任意）	一般送配電事業者	作業停止に伴い制約が生じる連系線または広域連系系統の設備を入力する。
㉘	エリア個別事項等の備考（任意）	一般送配電事業者	エリア個別事項等の必要な情報を入力する。

(2) 東北エリア

作業停止計画（東北）

V01-R07

出力ファイル名称情報	
XMLファイル名称	S1_0001_20170319114429980_0.xml
出力制御番号	S1
情報区分コード	0001
対象機器の開始日	20170319114429980
送信事業者コード	0

基本情報	
情報区分	0001 作業停止件申請情報
送信事業者(半角5)	①
運用モード	②

備考

- 入力不可項目がエラーになった場合は、参照セルを間違えてください。
- 項目名に記載の[N]は最大入力文字数を半角英数字で示しています。
(全角指定の場合は「全角[N]」、半角指定の場合は「半角[N]」)
- 電力設備情報の更新は、計画種が入力されていない場合にのみ実施してください。

XML読み	作業停止計画情報を読み込み、計画情報を入力欄に表示します。
XML出力	入力された計画情報を提出用ファイルとして出力します。
入力フォーム数値更	作業停止計画の入力欄の数を変更します。
電力設備情報更新	電力設備情報TSVファイルを読み込み、電力設備情報を更新します。
終了	入力ツールを終了します。

作業停止計画 基本情報	
事業管理番号(40)	⑤
広域受付番号	
エリア管理番号	③
広域承認番号	④
申請者コード	
申請者名称(100)	⑥
作業内容(80)	⑦
備考・記事(400)	⑧
元復旧時間(時分)	⑨
作業委託	⑩
作業管理種別	⑪
連絡先氏名(100)	⑫
連絡先(100)	⑬
試験電・潮流試験等	⑭
系統使用試験有無	
保護リレー新規設定・整定変更有無	⑮
調整情報	
調整状況コード	⑯
調整者コメント(400)	⑰

受託者の設備 No. 1	
受託者番号	
停止区分	⑱
作業場所(作業設備)(40)	⑲
作業箇所コード(8)	
受電制約フラグ	⑳
作業計画日時	㉑
操作計画日時	㉒
操作実施日時	㉓
調整番号コード	㉔
公表対象フラグ	㉕
実施状況コード	㉖
作業実施変更理由(400)	㉗
停電区分・停電設備情報	
停電区分(停電設備)(80)	㉘
停電区分コード(6)	
制約箇所	
制約箇所(80)	㉙

添付ファイル	
添付資料有無	添付無
添付ファイル(200)	参照 削除 0 [Byte]
	参照 削除 0 [Byte]
	参照 削除 0 [Byte]
	参照 削除 0 [Byte]
	参照 削除 0 [Byte]
記事	
エリア個別事項等の備考(400)	㉚

図 23 東北エリア用作業停止計画入力支援ツール

表 26 東北エリア用作業停止計画入力支援ツール

No	項目	入力者	入力内容・入力例
①	送信事業者（必須）	計画提出者	広域機関へ作業停止計画を提出する事業者コードを入力する。
②	運用モード（必須）	計画提出者	運用モードを選択入力する。 ▼通常：正規の作業停止計画として提出するとき ▼テスト：テストデータとして提出するとき
③	計画区分（必須）	計画提出者	計画区分を選択入力する。 ▼年間計画：翌々年度分、翌年度分、当年度分を提出するとき ▼月間計画：翌々月分、翌月分、当月分を提出するとき ▼計画外：月間決定以降に月間作業停止を提出するとき ▼緊急作業：計画外のうち事後提出するとき
④	申請区分（必須）	計画提出者 一般送配電事業者	申請区分を選択入力する。 ▼新規：新規に提出するとき（広域受付番号採番前） ▼変更：提出済の計画を変更し再提出するとき（広域受付番号採番後） ▼削除：計画を取りやめ削除するとき ▼更新：決定済の内容を変更せずに再提出するとき ・年間決定済の件名を月間として再提出する場合などに使用 ▼実績：作業停止実績を提出するとき（一般送配電事業者が使用）
⑤	事業者管理番号（任意）	計画提出者	作業停止計画提出者が独自に管理している番号を入力する。
⑥	申請者名称（任意）	計画提出者	①の事業者コードに対応した事業者名称を入力する。
⑦	作業内容（必須）	計画提出者	主な作業内容を入力する。（作業に関する補足事項があれば入力） （例）発電機定期点検 （例）〇〇遮断器修繕
⑧	備考・記事（任意）	計画提出者 一般送配電事業者	作業停止計画に必要な備考、記事を入力する。
⑨	応急復旧時間（時分）（必須）	計画提出者	作業実施断面において応急復旧（緊急復旧）指令を受けてから系統復旧操作を開始できる時間を入力する。 （例）即時復旧できる場合：0000 （例）2時間で復旧できる場合：0200 （例）応急復旧できない場合：9999
⑩	作業条件（必須）	計画提出者	作業側の作業中止、実施条件を選択入力する。 ▼条件なし：作業を中止しないとき ▼雨天中止：雨天の場合に作業を中止するとき ▼悪天・荒天中止：悪天・荒天の場合に作業を中止するとき ▼協議・再打合せ：他の条件に該当しないとき（不明の場合を含む）
⑪	給電管理接地（必須）	計画提出者	給電指令にて取付け、取外しが必要な接地の有無（要否）を選択入力する。 ▼要・有 ▼否・無
⑫	連絡者氏名（必須）	計画提出者	作業停止実施時の発電所等の連絡者氏名を入力する。
⑬	連絡先（必須）	計画提出者	作業実施時の発電所等の連絡先電話番号を入力する。

No	項目	入力者	入力内容・入力例
⑭	試充電・潮流試験等 系統使用試験有無 (必須)	計画提出者	当該試験の有無を選択入力する。 ▼有 ▼無
⑮	保護リレー新規整定 ・整定変更有無 (必須)	計画提出者	保護リレー新規整定または整定変更の有無を選択入力する。 ▼有 ▼無
⑯	調整状況コード (必須)	計画提出者 一般送配電事業者 広域機関	作業停止計画の調整状況を選択入力する。 ▼要求中：作業停止計画を最初に提出するとき (計画提出者が入力) ▼受付済：広域機関が作業停止計画を受け付け、広域受付番号を採 番したとき(広域機関が入力) ▼調整中(エリア)：一般送配電事業者が調整中のとき (広域機関が入力) ▼調整済(エリア)：一般送配電事業者による調整が完了したと き(一般送配電事業者または計画提出者 が入力) ▼調整中(広域)：広域機関が調整中のとき (広域機関または一般送配電事業者が入力) ▼要調整：広域連系系統等の作業停止計画調整案の調整の結果、 計画提出者による計画の修正が必要なとき (広域機関が入力) ▼確認済：調整中の作業停止計画を最終確認したとき (一般送配電事業者が入力) ▼調整済(広域)：広域機関による調整が完了したとき (広域機関が入力) ▼承認済：広域機関が承認したとき(広域機関が入力) ▼年間決定済：広域機関、一般送配電事業者が承認した年間作業 停止計画を決定処理したとき (一般送配電事業者が入力) ▼月間決定済：広域機関、一般送配電事業者が承認した月間作業 停止計画を決定処理したとき (一般送配電事業者が入力)
⑰	調整者コメント (任意)	計画提出者 一般送配電事業者 広域機関	計画提出者と調整担当箇所とで共有する作業停止計画の調整に必 要な事項を入力する。
⑱	停止区分(必須)	計画提出者	停止区分を選択入力する。 ▼連続：作業停止期間が連続して複数日に跨るとき (例) 4/1 9:00~4/2 17:00 の作業 ▼毎日：作業停止時間が1日(24時間以内)で同一の作業を複 数日に跨る期間で行うとき (例) 4/1~4/3 の期間で毎日 9:00~17:00 の作業 ▼単日：作業停止期間が1日(当日24時間以内)のとき (例) 4/1 9:00~17:00 の作業
⑲	作業箇所(作業設備) (必須)	計画提出者	電気所名称、送電線路名称を入力する。(電力設備情報が登録済 のときは選択入力する) (例) ○○発電所 (例) ●●kV■線 1号線
⑳	発電制約フラグ 〔 流通設備：必須 発電設備：任意 〕	計画提出者 一般送配電事業者 (流通設備作業)	流通設備の作業停止に伴い発電設備の停止や運用制約の有無を 選択入力する。 ▼制約有 ▼制約無

No	項目	入力者	入力内容・入力例
②①	作業計画日時（必須）	計画提出者	作業日時を入力する。 ・発電設備：発電機解列～試運転終了時間 ・流通設備：作業時間 作業終了が未定の場合は、9999 年など入力し、備考欄に「復旧未定」など入力する。（復旧日時確定後、変更計画を提出要）
②②	操作計画日時（任意）	一般送配電事業者	作業時間＋操作時間を入力する。
②③	操作実施日時（任意）	一般送配電事業者	操作開始、終了実績日時を入力する。
②④	調整要否コード（必須）	計画提出者 一般送配電事業者	作業停止計画の調整対象を識別するコードを選択入力する。 ▼要（A1）：連系線作業および連系線の運用容量に影響を与える電力設備の作業停止計画 ▼要（A2）：「B」「C」の作業停止計画うち、広域機関において作業開始、終了時刻等の実績を管理する作業停止計画（対象設備は広域機関から個別に通知） ▼否（B）：広域連系系統の作業停止計画のうち連系線の運用容量に影響を与えない作業停止計画 ▼否（C）：一般送配電事業者と作業停止計画提出者の間で調整対象とする旨を合意した発電設備の作業停止計画（計画提出者が使用）
②⑤	公表非対象フラグ（必須）	計画提出者 一般送配電事業者	作業停止計画の公表要否を選択入力する。 ▼公表対象：公表対象の設備（一般送配電事業者が使用） ▼発電設備：公表非対象（計画提出者が使用） ▼電源線：公表非対象（計画提出者が使用） ▼需要家供給専用：公表非対象（計画提出者が使用） ▼その他：公表非対象（計画提出者が使用）
②⑥	実施状況コード（任意）	一般送配電事業者	作業実施段階における作業停止の進行状況を選択入力する。 ▼作業可：広域機関が作業停止計画に基づく停止操作の実施を承認した状態 ▼実施決定済：一般送配電事業者が作業停止計画に基づく停止操作の実施を決定した状態 ▼作業中：停止操作を行い作業を実施している状態 ▼作業終了：作業が終了し復旧操作が完了した状態 ▼見合せ：停止操作を実施せず見合せている状態 ▼延長：作業を延長し復旧操作を実施していない状態 ▼中止：作業を中止（取りやめ）した状態
②⑦	作業実施変更理由（任意）	一般送配電事業者	作業実施段階において作業停止計画から変更が生じたときの理由を入力する。
②⑧	停電区間（停電設備）（必須）	計画提出者	作業に伴い停電が必要な設備や区間を入力する。（電力設備情報が登録済のときは選択入力する） （例）○号発電機 （例）◇号変圧器 （例）◆母線 （例）△線（送電線停止） （例）No.▲～△変電所（送電線区間停止）
②⑨	制約箇所（任意）	一般送配電事業者	作業停止に伴い制約が生じる連系線または広域連系系統の設備を入力する。
③⑩	エリア個別事項等の備考（任意）	一般送配電事業者	エリア個別事項等の必要な情報を入力する。

(3) 東京エリア

作業停止計画（東京）

出力ファイル名称情報

出力ファイル名称

SP10制機関コード

情報区分コード

対象期間の開始日

送信事業者コード

基本情報

コード

名称

情報区分

送信事業者〔半角5〕

運用モード

備考

1. 入力不可項目がエラーになった場合は、参照セルを修正してください。

2. 項目名に記載の〔N〕は最大入力文字数を半角換算で示しています。

（全角指定の場合は「全角〔N〕」、半角指定の場合は「半角〔N〕」）

3. 電力設備情報の更新は、計画値が入力されていない場合にのみ実施してください。

作業停止計画 基本情報

事業管理番号〔40〕

広域送電番号

エリア管理番号

広域承認番号

申請者コード

申請者名称〔100〕

作業内容〔600〕

備考・記号〔400〕

応急復旧時間〔時分〕

作業名称

設置管理場所

連絡者氏名

連絡先

メールアドレス〔400〕

〔発電〕作業種別

〔発電〕停電種別

〔発電〕一斉種別

〔発電〕一斉出力値〔MW〕〔8〕

〔発電〕下段出力値〔MW以下〕〔8〕

〔発電〕上段出力値〔MW以下〕〔8〕

調整情報

調整状況コード

調整者コメント〔400〕

管理単位別情報 No.1

実施管理番号

停止区分

作業箇所（作業設備）〔400〕

発電制約フラグ

作業計画日時

操作計画日時

操作実施日時

調整番号コード

広域系列番号フラグ

実施状況コード

作業実施変更理由〔400〕

停電区分・停電設備情報

停電区分（停電設備）〔400〕

停電区分（停電設備）〔400〕

（任意）

XML設定

作業停止計画情報を読み込み、計画情報を入力欄に表示します。

XML出力

入力された計画情報を提出用ファイルとして出力します。

入力フォーム数変更

作業停止計画の入力欄の数を変更します。

電力設備情報更新

電力設備情報TSVファイルを取り込み、電力設備情報を更新します。

終了

入力ツールを終了します。

停電区間コード[30]						
制約箇所						
制約箇所[400]						
添付ファイル						
添付資料有無	添付無				サイズ	合計
添付ファイル[200]			参照	削除	0[Byte]	0[Byte]
			参照	削除	0[Byte]	積 26,214,400[Byte]
			参照	削除	0[Byte]	
			参照	削除	0[Byte]	
			参照	削除	0[Byte]	
注						
エリア個別事項等の備考[400]						

図 24 東京エリア用作業停止計画入力支援ツール

表 27 東京エリア用作業停止計画入力支援ツール

No	項目	入力者	入力内容・入力例
①	送信事業者（必須）	計画提出者	広域機関へ作業停止計画を提出する事業者コードを入力する。
②	運用モード（必須）	計画提出者	運用モードを選択入力する。 ▼通常：正規の作業停止計画として提出するとき ▼テスト：テストデータとして提出するとき
③	計画区分（必須）	計画提出者	計画区分を選択入力する。 ▼年間計画：翌々年度分、翌年度分、当年度分を提出するとき ▼月間計画：翌々月分、翌月分、当月分を提出するとき ▼計画外：月間決定以降に月間作業停止を提出するとき ▼緊急作業：計画外のうち事後提出するとき
④	申請区分（必須）	計画提出者 一般送配電事業者	申請区分を選択入力する。 ▼新規：新規に提出するとき（広域受付番号採番前） ▼変更：提出済の計画を変更し再提出するとき（広域受付番号採番後） ▼削除：計画を取りやめ削除するとき ▼更新：決定済の内容を変更せずに再提出するとき ・年間決定済の件名を月間として再提出する場合などに使用 ▼実績：作業停止実績を提出するとき（一般送配電事業者が使用）
⑤	事業者管理番号（任意）	計画提出者	作業停止計画提出者が独自に管理している番号を入力する。
⑥	申請者名称（任意）	計画提出者	①の事業者コードに対応した事業者名称を入力する。
⑦	作業内容（必須）	計画提出者	主な作業内容を簡潔に入力する。 （例）〇〇点検 （例）△△試験 （例）□□清掃
⑧	備考・記事（任意）	計画提出者 一般送配電事業者	作業停止計画に必要な備考、記事を入力する。 （例）試運転日数：2日
⑨	応急復旧時間（時分）（必須）	計画提出者	作業実施断面において応急復旧（緊急復旧）指令を受けてから系統復旧操作を開始できる時間を入力する。 （例）2時間で復旧できる場合：0200 （例）応急復旧できない場合：9999
⑩	作業条件（必須）	計画提出者	作業側の作業中止、実施条件を選択入力する。 ▼条件なし：作業を中止しないとき ▼決行：同上（原則「条件なし」を設定） ▼小雨決行：小雨の場合は作業を実施するとき ▼雨天中止：雨天の場合に作業を中止するとき ▼悪天・荒天中止：悪天・荒天の場合に作業を中止するとき ▼協議・再打合せ：他の条件に該当しないとき（不明の場合を含む）
⑪	給電管理接地（必須）	計画提出者	給電指令にて取付け、取外しが必要な接地の有無（要否）を選択入力する。 ▼要・有 ▼否・無
⑫	連絡者氏名 連絡先 メールアドレス（必須）	計画提出者	作業停止計画送信事業者の連絡者氏名（所属含む）、電話番号、メールアドレスを入力する。

No	項目	入力者	入力内容・入力例
⑬	(発電) 作業種別 (任意)	計画提出者	作業内容に応じて選択入力する。(⑭⑮⑯の組合せ) ▼⑭－▼⑮－▼⑯の組合せパターンは以下のとおり ▼定検－▼全停－設定なし ▼作業－▼全停－設定なし ▼作業－▼出力制限－設定なし ▼作業－▼一定－▼指定出力一定 ▼作業－▼一定－▼以上一定 ▼作業－▼一定－▼以下一定 ▼作業－▼一定－▼以上・以下一定 ▼作業－▼一定－▼任意一定 ▼作業－▼一定－▼定格出力一定 ▼作業－▼出力指定－設定なし ▼作業－▼その他－設定なし ▼定検試運転－▼出力指定－設定なし ▼作業(有水試験)－▼出力指定－設定なし
⑭	(発電) 停電種別 (任意)		
⑮	(発電) 一定種別 (任意)		
⑯	(発電) 一定出力値 (MW) (任意)	計画提出者	⑭⑮⑯の組合せに応じた出力値をMW単位で入力する。
⑰	(発電) 下限出力値 (MW 以上) (任意)		
⑱	(発電) 上限出力値 (MW 以下) (任意)		
⑲	調整状況コード (必須)	計画提出者 一般送配電事業者 広域機関	作業停止計画の調整状況を選択入力する。 ▼要求中：作業停止計画を最初に提出するとき (計画提出者が入力) ▼受付済：広域機関が作業停止計画を受け、広域受付番号を採 番したとき(広域機関が入力) ▼調整中(エリア)：一般送配電事業者が調整中のとき (広域機関が入力) ▼調整済(エリア)：一般送配電事業者による調整が完了したと き(一般送配電事業者または計画提出者 が入力) ▼調整中(広域)：広域機関が調整中のとき (広域機関または一般送配電事業者が入力) ▼要調整：広域連系系統等の作業停止計画調整案の調整の結果、 計画提出者による計画の修正が必要なとき (広域機関が入力) ▼確認済：調整中の作業停止計画を最終確認したとき (一般送配電事業者が入力) ▼調整済(広域)：広域機関による調整が完了したとき (広域機関が入力) ▼承認済：広域機関が承認したとき(広域機関が入力) ▼年間決定済：広域機関、一般送配電事業者が承認した年間作業 停止計画を決定処理したとき (一般送配電事業者が入力) ▼月間決定済：広域機関、一般送配電事業者が承認した月間作業 停止計画を決定処理したとき (一般送配電事業者が入力)
⑳	調整者コメント (任意)	計画提出者 一般送配電事業者 広域機関	作業停止計画の調整に必要な事項を計画提出者と調整担当箇所 で共有する場合に入力する。

No	項目	入力者	入力内容・入力例
②①	停止区分（必須）	計画提出者	停止区分を選択入力する。 ▼連続：作業停止期間が連続して複数日に跨るとき （例）4/1 9:00～4/2 17:00 の作業 ▼毎日：作業停止時間が1日（24時間以内）で同一の作業を複数日に跨る期間で行うとき （例）4/1～4/3の期間で毎日9:00～17:00の作業 ▼単日：作業停止期間が1日（当日24時間以内）のとき （例）4/1 9:00～17:00の作業
②②	作業箇所（作業設備）（必須）	計画提出者	電気所名称を入力する。（電力設備情報が登録済のときは選択入力する） （例）〇〇発電所
②③	発電制約フラグ 〔 流通設備：必須 発電設備：任意 〕	計画提出者 一般送配電事業者 （流通設備作業）	流通設備の作業停止に伴い発電設備の停止や運用制約の有無を選択入力する。 ▼制約有 ▼制約無
②④	作業計画日時（必須）	計画提出者	作業時間＋操作時間※を入力する。 ・発電設備：発電機解列～並列（可能）時間 運用停止中の場合は実作業時間 試運転があるときは試運転時間を含む ・流通設備：操作時間＋作業時間 ※操作に要する時間は東京電力へ確認のうえ入力 作業終了が未定の場合は、9999年など入力し、備考欄に「復旧未定」など入力する。（復旧日時確定後、変更計画を提出要）
②⑤	操作計画日時（任意）	一般送配電事業者	作業時間＋操作時間を入力する。
②⑥	操作実施日時（任意）	一般送配電事業者	操作開始、終了実績日時を入力する。
②⑦	調整要否コード（必須）	計画提出者 一般送配電事業者	作業停止計画の調整対象を識別するコードを選択入力する。 ▼要（A1）：連系線作業および連系線の運用容量に影響を与える電力設備の作業停止計画 ▼要（A2）：「B」「C」の作業停止計画うち、広域機関において作業開始、終了時刻等の実績を管理する作業停止計画（対象設備は広域機関から個別に通知） ▼否（B）：広域連系系統の作業停止計画のうち連系線の運用容量に影響を与えない作業停止計画 ▼否（C）：一般送配電事業者と作業停止計画提出者との間で調整対象とする旨を合意した発電設備の作業停止計画（計画提出者が使用）
②⑧	公表非対象フラグ（必須）	計画提出者 一般送配電事業者	作業停止計画の公表要否を選択入力する。 ▼公表対象：公表対象の設備（一般送配電事業者が使用） ▼発電設備：公表非対象（計画提出者が使用） ▼電源線：公表非対象（計画提出者が使用） ▼需要家供給専用：公表非対象（計画提出者が使用） ▼その他：公表非対象（計画提出者が使用）
②⑨	実施状況コード（任意）	一般送配電事業者	作業実施段階における作業停止の進行状況を選択入力する。 ▼作業可：広域機関が作業停止計画に基づく停止操作の実施を承認した状態 ▼実施決定済：一般送配電事業者が作業停止計画に基づく停止操作の実施を決定した状態 ▼作業中：停止操作を行い作業を実施している状態 ▼作業終了：作業が終了し復旧操作が完了した状態

No	項目	入力者	入力内容・入力例
			▼見合せ：停止操作を実施せず見合せている状態 ▼延長：作業を延長し復旧操作を実施していない状態 ▼中止：作業を中止（取りやめ）した状態
③①	作業実施変更理由 （任意）	一般送配電事業者	作業実施段階において作業停止計画から変更が生じたときの理由を入力する。
③①	停電区間（停電設備） （1項目は必須）	計画提出者	作業に伴い停電する設備や区間を入力する。（電力設備情報が登録済のときは選択入力する） （例）○G停止、（例）○G出力指定 （例）◇T r 停止、（例）◆母線停止、（例）△線停止
③②	制約箇所（任意）	一般送配電事業者	作業停止に伴い制約が生じる連系線または広域連系系統の設備を入力する。
③③	エリア個別事項等の備考 （任意）	一般送配電事業者	エリア個別事項等の必要な情報を入力する。

(4) 中部エリア

作業停止計画 (中部)

V01-R09

出力ファイル名称情報

XMLファイル名称	SI_0001_20170319120855540_0.xml		
SP1制盤番号	01		
権限区分コード	0001		
対象時期の開始日	20170319120855540		
送信事業者コード	0		

基本情報

	コード	名称
権限区分	0001	作業停止件名申請情報
送信事業者[半角5]	①	
運用モード	②	

備考

1 入力不可項目がエラーになった場合は、参照セルを見直してください。
 2 項目名に記載の(N)は最大入力文字数を半角括弧で示しています。
 (全角指定の場合は「全角(N)」, 半角指定の場合は「半角(N)」)
 3 電力設備情報の更新は、計画種が入力されていない場合にのみ実施してください。

作業停止計画 基本情報

1

事業者管理番号[40]	⑤		エリア	中部
広域受付番号			計画区分	③
エリア管理番号			申請区分	④
広域承認番号				
申請者コード				
申請者名称				
作業内容[40]	⑥			
備考・記号[200]	⑦			
応急復旧時間(時分)	⑧			
作業受作	⑨			
連絡者氏名[20]	⑩			
連絡先[半角13]	⑪			

詳細情報

調整状況コード	⑫	
調整者コメント[200]	⑬	

管理単位別情報 No. 1

実施管理番号		
停止区分	⑭	
作業箇所(作業設備)[36]	⑮	
作業箇所コード[7]		
受電制約フラグ	⑯	
作業計画日時	⑰	⑰
製作計画日時	⑱	⑱
操作実施日時	⑲	⑲
調整者コード	⑳	
作業計画受作フラグ	㉑	
実施状況コード	㉒	
作業実施変更理由[60]	㉓	
新電管理種別	㉔	
停電範囲[48]	㉕	

停電広域・停電設備情報

停電広域(停電設備)[90]	㉖	
----------------	---	--

制約箇所

制約箇所[60]	㉗	
----------	---	--

添付ファイル

添付資料名称	添付種	参照	削除	サイズ	合計
		参照	削除	0 [Byte]	0 [Byte]
		参照	削除	0 [Byte]	0 [Byte]
添付ファイル[200]		参照	削除	0 [Byte]	0 [Byte]
		参照	削除	0 [Byte]	0 [Byte]
		参照	削除	0 [Byte]	0 [Byte]

記号

エリア個別事項等の備考[400]	㉘	
------------------	---	--

XML読み込み

作業停止計画情報を読み込み、計画情報を入力欄に表示します。

XML出力

入力された計画情報を提出用ファイルとして出力します。

入力フォーム数変更

作業停止計画の入力欄の数を変更します。

電力設備情報更新

電力設備情報TSVファイルを取り込み、電力設備情報を更新します。

終了

入力ツールを終了します。

図 25 中部エリア用作業停止計画入力支援ツール

表 28 中部エリア用作業停止計画入力支援ツール

No	項目	入力者	入力内容・入力例
①	送信事業者（必須）	計画提出者	広域機関へ作業停止計画を提出する事業者コードを入力する。
②	運用モード（必須）	計画提出者	運用モードを選択入力する。 ▼通常：正規の作業停止計画として提出するとき ▼テスト：テストデータとして提出するとき
③	計画区分（必須）	計画提出者	計画区分を選択入力する。 ▼年間計画：翌々年度分、翌年度分、当年度分を提出するとき ▼月間計画：翌々月分、翌月分、当月分を提出するとき ▼計画外：月間決定以降に月間作業停止を提出するとき ▼緊急作業：計画外のうち事後提出するとき
④	申請区分（必須）	計画提出者 一般送配電事業者	申請区分を選択入力する。 ▼新規：新規に提出するとき（広域受付番号採番前） ▼変更：提出済の計画を変更し再提出するとき（広域受付番号採番後） ▼削除：計画を取りやめ削除するとき ▼更新：決定済の内容を変更せずに再提出するとき ・年間決定済の件名を月間として再提出する場合などに使用 ▼実績：作業停止実績を提出するとき（一般送配電事業者が使用）
⑤	事業者管理番号（任意）	計画提出者	作業停止計画提出者が独自に管理している番号を入力する。
⑥	作業内容（必須）	計画提出者	作業内容が明確に理解できるよう設備名称等を用いて具体的に 入力する。 （例）発電機定期点検 （例）〇〇修繕 （例）□□点検
⑦	備考・記事（任意）	計画提出者 一般送配電事業者	作業停止計画に必要な備考、記事を入力する。
⑧	応急復旧時間（時分）（必須）	計画提出者	作業実施断面において応急復旧（緊急復旧）指令を受けてから系 統復旧操作を開始できる時間を入力する。 （例）即時復旧できる場合：0000 （例）2時間で復旧できる場合：0200 （例）応急復旧できない場合：9999
⑨	作業条件（必須）	計画提出者	作業側の作業中止、実施条件を選択入力する。 ▼決行：天候不順でも作業を実施するとき（作業を中止しないとき） ▼小雨決行：小雨（小雪）の場合でも作業を実施するとき ▼中止・小雨中止：天候不順の場合に作業を中止するとき ▼順延・雨天順延：天候不順の場合に作業を順延するとき ▼協議・再打合せ：天候不順の場合に再度打合せするとき
⑩	連絡者氏名（必須）	計画提出者	作業停止計画調整時の窓口（作業停止計画送信事業者または発 電所等）となる連絡者氏名を入力する。
⑪	連絡先（必須）	計画提出者	作業停止計画調整時の窓口（同上）の連絡先電話番号を入力す る。
⑫	調整状況コード（必須）	計画提出者 一般送配電事業者 広域機関	作業停止計画の調整状況を選択入力する。 ▼要求中：作業停止計画を最初に提出するとき（計画提出者が入力）

No	項目	入力者	入力内容・入力例
			▼受付済：広域機関が作業停止計画を受け、広域受付番号を採番したとき（広域機関が入力） ▼調整中（エリア）：一般送配電事業者が調整中のとき（広域機関が入力） ▼調整済（エリア）：一般送配電事業者による調整が完了したとき（一般送配電事業者または計画提出者が入力） ▼調整中（広域）：広域機関が調整中のとき（広域機関または一般送配電事業者が入力） ▼要調整：広域連系系統等の作業停止計画調整案の調整の結果、計画提出者による計画の修正が必要なとき（広域機関が入力） ▼確認済：調整中の作業停止計画を最終確認したとき（一般送配電事業者が入力） ▼調整済（広域）：広域機関による調整が完了したとき（広域機関が入力） ▼承認済：広域機関が承認したとき（広域機関が入力） ▼年間決定済：広域機関、一般送配電事業者が承認した年間作業停止計画を決定処理したとき（一般送配電事業者が入力） ▼月間決定済：広域機関、一般送配電事業者が承認した月間作業停止計画を決定処理したとき（一般送配電事業者が入力）
⑬	調整者コメント（任意）	計画提出者 一般送配電事業者 広域機関	作業停止計画の調整に必要な事項を計画提出者と調整担当箇所 で共有する場合に入力する。
⑭	停止区分（必須）	計画提出者	停止区分を選択入力する。 ▼連続：作業停止期間が連続して複数日に跨るとき （例）4/1 9:00～4/2 17:00 の作業 ▼毎日：作業停止時間が1日（24 時間以内）で同一の作業を複数日に跨る期間で行うとき （例）4/1～4/3 の期間で毎日 9:00～17:00 の作業 ▼単日：作業停止期間が1日（当日 24 時間以内）のとき （例）4/1 9:00～17:00 の作業
⑮	作業箇所（作業設備）（必須）	計画提出者	作業に伴い停電する電気所名称を、電力設備情報から選択して「コピー入力」する。※手入力は不可 （例）〇〇発電所
⑯	発電制約フラグ 〔 流通設備：必須 〕 〔 発電設備：任意 〕	計画提出者 一般送配電事業者 （流通設備作業）	流通設備の作業停止に伴い発電設備の停止や運用制約の有無を選択入力する。 ▼制約有 ▼制約無
⑰	作業計画日時（必須）	計画提出者	作業時間を入力する。 作業終了が未定の場合は、9999 年など入力し、備考欄に「復旧未定」など入力する。（復旧日時確定後、変更計画を提出要）
⑱	操作計画日時（任意）	一般送配電事業者	作業時間＋操作時間を入力する。
⑲	操作実施日時（任意）	一般送配電事業者	操作開始、終了実績日時を入力する。
⑳	調整要否コード（必須）	計画提出者 一般送配電事業者	作業停止計画の調整対象を識別するコードを選択入力する。 ▼要（A1）：連系線作業および連系線の運用容量に影響を与える電力設備の作業停止計画（一般送配電事業者が使用）

No	項目	入力者	入力内容・入力例
			▼要（A2）：「B」「C」の作業停止計画うち、広域機関において作業開始、終了時刻等の実績を管理する作業停止計画（対象設備は広域機関から個別に通知） ▼否（B）：広域連系系統の作業停止計画のうち連系線の運用容量に影響を与えない作業停止計画（一般送配電事業者が使用） ▼否（C）：一般送配電事業者と作業停止計画提出者との間で調整対象とする旨を合意した発電設備の作業停止計画（計画提出者が使用）
②①	公表非対象フラグ（必須）	計画提出者 一般送配電事業者	作業停止計画の公表要否を選択入力する。 ▼公表対象：公表対象の設備（一般送配電事業者が使用） ▼発電設備：公表非対象（計画提出者が使用） ▼電源線：公表非対象（計画提出者が使用） ▼需要家供給専用：公表非対象（計画提出者が使用） ▼その他：公表非対象（計画提出者が使用）
②②	実施状況コード（任意）	一般送配電事業者	作業実施段階における作業停止の進行状況を選択入力する。 ▼作業可：広域機関が作業停止計画に基づく停止操作の実施を承認した状態 ▼実施決定済：一般送配電事業者が作業停止計画に基づく停止操作の実施を決定した状態 ▼作業中：停止操作を行い作業を実施している状態 ▼作業終了：作業が終了し復旧操作が完了した状態 ▼見合せ：停止操作を実施せず見合せている状態 ▼延長：作業を延長し復旧操作を実施していない状態 ▼中止：作業を中止（取りやめ）した状態
②③	作業実施変更理由（任意）	一般送配電事業者	作業実施段階において作業停止計画から変更が生じたときの理由を入力する。
②④	給電管理接地（必須）	計画提出者	給電指令にて取付け、取外しが必要な接地の有無（要否）を選択入力する。 ▼要・有 ▼否・無
②⑤	停電範囲（必須）	計画提出者	停止、試験、停電範囲など、機器番号を用いて入力する。 （例）1 G 停止 （例）送電線～BANK～G
②⑥	停電区間（停電設備）（必須）	計画提出者	機器管理番号等を用いて停止する設備を具体的に入力する。（電力設備情報が登録済のときは選択入力する） （例）1 G （例）BANK （例）送電線
②⑦	制約箇所（任意）	一般送配電事業者	作業停止に伴い制約が生じる連系線または広域連系系統の設備を入力する。
②⑧	エリア個別事項等の備考（任意）	一般送配電事業者	エリア個別事項等の必要な情報を入力する。

(5) 北陸エリア

作業停止計画（北陸）

U01-R11

出力ファイル名称情報

XMLファイル名称	S1_0001_20190529174307340_0.xml
BPID副機関コード	S1
情報区分コード	0001
対象時期の開始日	20190529174307340
送信事業者コード	0

基本情報

コード	名称
情報区分	0001 作業停止件名申請情報
送信事業者[半角5]	①
運用モード	②

備考

1. 入力不可項目がエラーになった場合は、参照セルを見直してください。
2. 項目名に記載の[N]は最大入力文字数を半角換算で示しています。
（全角指定の場合は「全角[N]」、半角指定の場合は「半角[N]」）
3. 電力設備情報の更新は、計画値が入力されていない場合にのみ実施してください。

作業停止計画 基本情報

1

事業者管理番号[40]	⑤	エリア	北陸
広域受付番号		計画区分	③
エリア管理番号		申請区分	④
広域承認番号			
申請者コード			
申請者名称[100]	⑥		
作業内容[80]	⑦		
備考・記事[400]	⑧		
応急復旧時間（時分）	⑨		
作業条件	⑩		
作業条件（任意）			
給電管理様地	⑪		
作業責任者名および連絡先（当日）[全角40]	⑫		
打合せ担当者名および連絡先（事前）[全角40]	⑬		
停止／充電区分	⑭		
停止／充電区間[80]	⑮		
給電管理様地代替有無	⑯		
中給向給電情報の停止／変動 有無	⑰		
配向給電情報の停止／変動 有無	⑱		
試験対応 有無[20]	⑲		
作業調整担当箇所	⑳		
所属系統管理箇所	㉑		
予備[80]	㉒		
（使用不可（将来拡張予定の項目））			
調整情報			
調整状況コード	㉓		
調整者コメント[400]	㉔		

管理単位別情報 No.1

実施管理番号	㉕
停止区分	㉖
作業箇所（作業設備）[16]	㉗
作業箇所コード[4]	㉘
免電制約フラグ	㉙
作業計画日時	㉚
操作計画日時	㉛
操作実施日時	㉜
調整室名コード	㉝
公表非対象フラグ	㉞
実施状況コード	㉟

作業実施変更理由[400]

㊱

停電区間・停電設備情報

停電区間（停電設備）[60]	㊲
停電区間コード[21]	㊳

制約箇所

制約箇所[60]	㊴
制約箇所コード[30]	㊵

記事

エリア個別事項等の備考[400]	㊶
------------------	---

XML読込

作業停止計画情報を読み込み、計画情報を入力欄に表示します。

XML出力

入力された計画情報を提出用ファイルとして出力します。

入力フォーム数変更

作業停止計画の入力欄の数を変更します。

電力設備情報更新

電力設備情報TSVファイルを取り込み、電力設備情報を更新します。

終了

入力ツールを終了します。

図 26 北陸エリア用作業停止計画入力支援ツール

表 29 北陸エリア用作業停止計画入力支援ツール

No	項目	入力者	入力内容・入力例
①	送信事業者（必須）	計画提出者	広域機関へ作業停止計画を提出する事業者コードを入力する。
②	運用モード（必須）	計画提出者	運用モードを選択入力する。 ▼通常：正規の作業停止計画として提出するとき ▼テスト：テストデータとして提出するとき
③	計画区分（必須）	計画提出者	計画区分を選択入力する。 ▼年間計画：翌々年度分、翌年度分、当年度分を提出するとき ▼月間計画：翌々月分、翌月分、当月分を提出するとき ▼計画外：月間決定以降に月間作業停止を提出するとき ▼緊急作業：計画外のうち事後提出するとき
④	申請区分（必須）	計画提出者 一般送配電事業者	申請区分を選択入力する。 ▼新規：新規に提出するとき（広域受付番号採番前） ▼変更：提出済の計画を変更し再提出するとき（広域受付番号採番後） ▼削除：計画を取りやめ削除するとき ▼更新：決定済の内容を変更せずに再提出するとき ・年間決定済の件名を月間として再提出する場合などに使用 ▼実績：作業停止実績を提出するとき（一般送配電事業者が使用）
⑤	事業者管理番号（任意）	計画提出者	作業停止計画提出者が独自に管理している番号を入力する。
⑥	申請者名称（任意）	計画提出者	①の事業者コードに対応した事業者名称を入力する。
⑦	作業内容（必須）	計画提出者	主な作業内容を入力する。 （例）発電機定期点検 （例）〇〇機構部修理
⑧	備考・記事（任意）	計画提出者 一般送配電事業者	作業停止計画に必要な備考、記事を入力する。 （例）有水試験日時：〇月〇日〇時～〇時 （例）作業予備日は〇月〇日
⑨	応急復旧時間（時分）（必須）	計画提出者	作業実施断面において応急復旧（緊急復旧）指令を受けてから系統復旧操作を開始できる時間を入力する。 （例）即時復旧できる場合：0000 （例）2時間で復旧できる場合：0200 （例）応急復旧できない場合：9999
⑩	作業条件（必須） 作業条件（任意）	計画提出者	作業側の作業中止、実施条件を選択入力する。 ▼条件なし：作業を中止しないとき ▼小雨決行：小雨時は作業を実施するとき（作業を中止しないとき） ▼雨天中止：雨天時は作業を中止するとき ▼悪天・荒天中止：悪天・荒天時は作業を中止するとき ▼発電中止：発電時は作業を中止するとき ▼溢水実施：溢水を許容して作業を実施するとき ▼渇水・貯渇水利用：作業停止に伴う溢水とならない放流等により対応できるとき
⑪	給電管理接地（必須）	計画提出者	給電指令にて取付け、取外しが必要な接地の有無（要否）を選択入力する。 ▼要・有 ▼否・無
⑫	作業責任者名および連絡先（当日）（任意）	計画提出者	所属、氏名、電話番号を入力する。 ” - （ハイフン） ” は不使用

No	項目	入力者	入力内容・入力例
⑬	打合せ担当者名および連絡先（事前）（必須）	計画提出者	作業停止計画提出者の所属、氏名、電話番号を入力する。 ” - （ハイフン） ” は不使用
⑭	停止／充電区分（任意）	計画提出者	作業停止実施時の停止／充電区分を選択入力する。 停止：設備を停止した状態での作業 充電：検相など設備を充電した状態での作業
⑮	停止／充電区間（任意）	計画提出者	作業停止実施時の停止／充電区間を具体的に入力する。 停止区間：作業停止のために停止する設備の範囲 充電区間：試験棟の作業のために充電が必要な区間
⑯	給電管理接地代替有無（任意）	計画提出者	機器点検等による、給電管理接地の代替（付け替え操作）の有無を選択入力する。
⑰	中給向給電情報の停止／変動 有無（任意）	計画提出者	作業や試験等による、SVやTMなどの情報停止や正規でない情報送信の有無を選択入力する。（中給向給電情報）
⑱	総制向給電情報の停止／変動 有無（任意）	計画提出者	作業や試験等による、SVやTMなどの情報停止や正規でない情報送信の有無を選択入力する。（総制向給電情報）
⑲	試験対応 有無（任意）	計画提出者	作業や試験等による、送配電部門で操作や情報確認等の対応が必要な場合にその内容を入力する。
⑳	作業調整担当箇所（任意）	計画提出者	作業調整を行う担当箇所を選択入力する。 中央給電、福井総制、石川総制、富山西総制、富山東総制
㉑	所属系統管理箇所（任意）	計画提出者	当該発電所が接続している電力系統を管理している箇所を選択入力する。 福井総制、石川総制、富山西総制、富山東総制
㉒	予備（任意）	—	将来拡張予定の予備項目のため不使用とする。
㉓	調整状況コード（必須）	計画提出者 一般送配電事業者 広域機関	作業停止計画の調整状況を選択入力する。 ▼要求中：作業停止計画を最初に提出するとき（計画提出者が入力） ▼受付済：広域機関が作業停止計画を受け付け、広域受付番号を採番したとき（広域機関が入力） ▼調整中（エリア）：一般送配電事業者が調整中のとき（広域機関が入力） ▼調整済（エリア）：一般送配電事業者による調整が完了したとき（一般送配電事業者または計画提出者が入力） ▼調整中（広域）：広域機関が調整中のとき（広域機関または一般送配電事業者が入力） ▼要調整：広域連系系統等の作業停止計画調整案の調整の結果、計画提出者による計画の修正が必要なとき（広域機関が入力） ▼確認済：調整中の作業停止計画を最終確認したとき（一般送配電事業者が入力） ▼調整済（広域）：広域機関による調整が完了したとき（広域機関が入力） ▼承認済：広域機関が承認したとき（広域機関が入力） ▼年間決定済：広域機関、一般送配電事業者が承認した年間作業停止計画を決定処理したとき（一般送配電事業者が入力） ▼月間決定済：広域機関、一般送配電事業者が承認した月間作業停止計画を決定処理したとき（一般送配電事業者が入力）

No	項目	入力者	入力内容・入力例
②④	調整者コメント (任意)	計画提出者 一般送配電事業者 広域機関	作業停止計画の調整に必要な事項を計画提出者と調整担当箇所 で共有する場合に入力する。
②⑤	停止区分 (必須)	計画提出者	停止区分を選択入力する。 ▼連続：作業停止期間が連続して複数日に跨るとき (例) 4/1 9:00～4/2 17:00 の作業 ▼毎日：作業停止時間が1日(24時間以内)で同一の作業を複 数日に跨る期間で行うとき (例) 4/1～4/3 の期間で毎日 9:00～17:00 の作業 ▼単日：作業停止期間が1日(当日24時間以内)のとき (例) 4/1 9:00～17:00 の作業
②⑥	作業箇所 (作業設備) (必須)	計画提出者	電気所名称、送電線(名称不要)を入力する。(電力設備情報が 登録済のときは選択入力する) (例) ○○発電所、(例) △△変電所 (例) 送電線
②⑦	発電制約フラグ 流通設備：必須 発電設備：任意	計画提出者 一般送配電事業者 (流通設備作業)	流通設備の作業停止に伴い発電設備の停止や運用制約の有無を 選択入力する。 ▼制約有 ▼制約無
②⑧	作業計画日時 (必須)	計画提出者	作業時間を入力する。 作業終了が未定の場合は、9999 年など入力し、備考欄に「復 旧未定」など入力する。(復旧日時確定後、変更計画を提出要)
②⑨	操作計画日時 (任意)	一般送配電事業者	作業時間+操作時間を入力する。
③⑩	操作実施日時 (任意)	一般送配電事業者	作業実績管理のため操作開始、終了日時を入力する。
③①	調整要否コード (必須)	計画提出者 一般送配電事業者	作業停止計画の調整対象を識別するコードを選択入力する。 ▼要(A1)：連系線作業および連系線の運用容量に影響を与え る電力設備の作業停止計画(一般送配電事業者が 使用) ▼要(A2)：「B」「C」の作業停止計画うち、広域機関におい て作業開始、終了時刻等の実績を管理する作業停 止計画(対象設備は広域機関から個別に通知) ▼否(B)：広域連系系統の作業停止計画のうち連系線の運用容 量に影響を与えない作業停止計画(一般送配電事業 者が使用) ▼否(C)：一般送配電事業者と作業停止計画提出者との間で調 整対象とする旨を合意した発電設備の作業停止計画 (計画提出者が使用)
③②	公表非対象フラグ (必須)	計画提出者 一般送配電事業者	作業停止計画の公表要否を選択入力する。 ▼公表対象：公表対象の設備(一般送配電事業者が使用) ▼発電設備：公表非対象(計画提出者が使用) ▼電源線：公表非対象(計画提出者が使用) ▼需要家供給専用：公表非対象(計画提出者が使用) ▼その他：公表非対象(計画提出者が使用)

No	項目	入力者	入力内容・入力例
③③	実施状況コード (任意)	一般送配電事業者	作業実施段階における作業停止の進行状況を選択入力する。 ▼作業可：広域機関が作業停止計画に基づく停止操作の実施を承認した状態 ▼実施決定済：一般送配電事業者が作業停止計画に基づく停止操作の実施を決定した状態 ▼作業中：停止操作を行い作業を実施しているの状態 ▼作業終了：作業が終了し復元（復旧）操作が完了した状態 ▼見合せ：停止操作を実施せず見合せている状態 ▼延長：作業を延長し復元（復旧）操作を実施していない状態 ▼中止：作業を中止（取りやめ）した状態
③④	作業実施変更理由 (任意)	一般送配電事業者	作業実施段階において作業停止計画から変更が生じたときの理由を入力する。
③⑤	停電区間（停電設備） (必須)	計画提出者	停電する設備と対応する停電区間を入力する。（電力設備情報が登録済のときは選択入力する） 【停電設備】 ・変電所の送電線構内、変圧器、母線 名称など ・発電所の発電機 名称など ・送電線 名称など 【区間】 ・断路器 LSOO～開閉器 CB△△～断路器 LS□□ など ・開閉器 CBOO～1G など ・送電線区間 など
③⑥	制約箇所（任意）	一般送配電事業者	作業停止に伴い制約が生じる連系線または広域連系系統の設備を入力する。
③⑦	エリア個別事項等の備考 (任意)	一般送配電事業者	エリア個別事項等の必要な情報を入力する。

(6) 関西エリア

作業停止計画（関西）			V01-R07	
出力ファイル名称情報				
XMLファイル名称	SI_0001_20170319130130820_0.xml			
出力ID/計画IDコード	SI			
情報区分コード	0001			
対象時期の開始日	20170319130130820			
送信事業者コード	0			
基本情報				
情報区分	コード	名称		
送信事業者[半角5]	0001	作業停止件名申請情報		
運用モード	①			
	②			
備考				
1. 入力不可項目がエラーになった場合は、参照セルを見直してください。 2. 項目名に記述の[N]は最大入力文字数を半角換算で示しています。 <全角指定の場合は「全角[N]」、半角指定の場合は「半角[N]」> 3. 電力設備情報の更新は、計画値が入力されていない場合にのみ実施してください。				
作業停止計画 基本情報				
事業者管理番号[40]	⑤			
広域受付番号				
エリア管理番号	エリア 関西			
広域承認番号	計画区分 ③			
申請者コード	申請区分 ④			
申請者名称[100]	⑥			
作業内容[140]	⑦			
備考・記事[400]	⑧			
応急復旧時間 昼間(時分)	⑨			
応急復旧時間 夜間(時分)				
作業条件	⑩			
作業条件(任意)				
給電管理機地	⑪			
作業種別	⑫			
調整情報				
調整状況コード	⑬			
調整者コメント[400]	⑭			
管理単位別情報 No.1				
実施管理番号	⑮			
停止区分				
作業箇所(作業設備)[140]	⑯			
作業箇所コード[10]				
発電制約フラグ	⑰			
作業計画日時	⑱			
操作実施日時	⑲			
調整番号コード	⑳			
公表非対象フラグ	㉑			
実施状況コード	㉒			
作業実施変更理由[400]	㉓			
停電区間・停電設備情報				
停電区間(停電設備)[140]	㉔			
停電区間(停電設備)[140]	(任意)			
停電区間コード[12]				
制約箇所				
制約箇所[140]	㉕			
制約箇所コード[10]				

XML読み	作業停止計画情報を読み込み、計画情報を入力欄に表示します。
XML出力	入力された計画情報を提出用ファイルとして出力します。
入力フォーム数変更	作業停止計画の入力欄の数を変更します。
電力設備情報更新	電力設備情報tsvファイルを取り込み、電力設備情報を更新します。
終了	入力ツールを終了します。

添付ファイル					
添付資料概要	添付先			サイズ	合計
添付ファイル[200]		参照	削除	0[Byte]	0[Byte] 残:26,214,400[Byte]
		参照	削除	0[Byte]	
		参照	削除	0[Byte]	
		参照	削除	0[Byte]	
		参照	削除	0[Byte]	
記事					
エリア個別事項等の備考[400]					

図 27 関西エリア用作業停止計画入力支援ツール

表 30 関西エリア用作業停止計画入力支援ツール

No	項目	入力者	入力内容・入力例
①	送信事業者（必須）	計画提出者	広域起案へ作業停止計画を提出する事業者コードを入力する。
②	運用モード（必須）	計画提出者	運用モードを選択入力する。 ▼通常：正規の作業停止計画として提出するとき ▼テスト：テストデータとして提出するとき
③	計画区分（必須）	計画提出者	計画区分を選択入力する。 ▼年間計画：翌々年度分、翌年度分、当年度分を提出するとき ▼月間計画：翌々月分、翌月分、当月分を提出するとき ▼計画外：月間決定以降に月間作業停止を提出するとき ▼緊急作業：計画外のうち事後提出するとき
④	申請区分（必須）	計画提出者 一般送配電事業者	申請区分を選択入力する。 ▼新規：新規に提出するとき（広域受付番号採番前） ▼変更：提出済の計画を変更し再提出するとき（広域受付番号採番後） ▼削除：計画を取りやめ削除するとき ▼更新：決定済の内容を変更せずに再提出するとき ・年間決定済の件名を月間として再提出する場合などに使用 ▼実績：作業停止実績を提出するとき（一般送配電事業者が使用）
⑤	事業者管理番号（任意）	計画提出者	作業停止計画提出者が独自に管理している番号を入力する。
⑥	申請者名称（任意）	計画提出者	①で入力した事業者コードに対応した事業者名称を入力する。
⑦	作業内容（必須）	計画提出者	作業内容を明確に入力する。 （例）○号発電機定期点検 （例）○○修繕 （例）□□点検
⑧	備考・記事（任意）	計画提出者 一般送配電事業者	作業停止計画に必要な備考、記事を入力する。 ・地元対応や保安規定等で期日が限定されている場合は、その期日を記載する。 ・資料を添付した場合は、その旨を記載する。 ・試験の場合、試験に伴う必要潮流を記載する。
⑨	応急復旧時間 昼間（時分）（必須） 夜間（時分）（任意）	計画提出者	作業実施断面において応急復旧（緊急復旧）指令を受けてから系統復旧操作を開始できる時間を入力する。 （例）即時復旧できる場合：0000 （例）2時間で復旧できる場合：0200 （例）応急復旧できない場合：9999 ・長期にわたり連続して停止する場合でも、極力「不可」を避け所要時間を昼間、夜間別に入力する。 ・設備の部分復旧が可能な場合は、その旨およびその所要時間を「備考・記事」に記載する。 ・復旧状態が「仮復旧」となる場合で、発電、送電に制約を与える場合は、以下の記載例に準じて、その制約（状態）を「備考・記事」に記載する。 （例）発電機出力は、1／2まで可能 （例）後備保護のみ使用可能（主保護は、対向試験未完につき使用不可）
⑩	作業条件（必須） 作業条件（任意）	計画提出者	作業側の作業中止、実施条件を選択入力する。 ▼小雨決行：小雨時は作業を実施するとき（作業を中止しないとき）

No	項目	入力者	入力内容・入力例
			▼雨天中止 : 雨天時に作業を中止するとき(順延日が確保できていない場合) ▼悪天・荒天中止 : 悪天・荒天時に作業を中止するとき ▼発電中止 : 発電時に作業を中止するとき ▼増水・溢水中止 : 増水・溢水時に作業を中止するとき ▼作業中断 : 不使用 ▼事故中断 : 不使用 ▼障害中断 : 不使用 ▼順延・雨天順延 : 作業ができない場合に順延するとき(順延日が確保出来ている場合は「備考・記事」に日を記載する。確保できていない場合は雨天中止とする。) ▼湧水・貯湧水利用 : 作業停止に伴う溢水とならない放流等により対応できるとき
⑪	給電管理接地(必須)	計画提出者	給電指令にて取付け、取外しが必要な接地の有無(要否)を選択入力する。 ▼要・有 ▼否・無
⑫	作業種別(必須)	計画提出者	作業の種別を選択入力する。 ▼事故障害復旧 ▼拡充工事 ▼改良工事 ▼修繕工事 ▼その他工事 ▼臨時点検 ▼定期点検 ▼その他点検 ▼その他
⑬	調整状況コード(必須)	計画提出者 一般送配電事業者 広域機関	作業停止計画の調整状況を選択入力する。 ▼要求中 : 作業停止計画を最初に提出するとき(計画提出者が入力) ▼受付済 : 広域機関が作業停止計画を受け付け、広域受付番号を採番したとき(広域機関が入力) ▼調整中(エリア) : 一般送配電事業者が調整中のとき(広域機関が入力) ▼調整済(エリア) : 一般送配電事業者による調整が完了したとき(一般送配電事業者または計画提出者が入力) ▼調整中(広域) : 広域機関が調整中のとき(広域機関または一般送配電事業者が入力) ▼要調整 : 広域連系系統等の作業停止計画調整案の調整の結果、計画提出者による計画の修正が必要なとき(広域機関が入力) ▼確認済 : 調整中の作業停止計画を最終確認したとき(一般送配電事業者が入力) ▼調整済(広域) : 広域機関による調整が完了したとき(広域機関が入力) ▼承認済 : 広域機関が承認したとき(広域機関が入力) ▼年間決定済 : 広域機関、一般送配電事業者が承認した年間作業停止計画を決定処理したとき(一般送配電事業者が入力) ▼月間決定済 : 広域機関、一般送配電事業者が承認した月間作業停止計画を決定処理したとき(一般送配電事業者が入力)
⑭	調整者コメント(任意)	計画提出者 一般送配電事業者 広域機関	作業停止計画の調整に必要な事項を計画提出者と調整担当箇所とで共有する場合に入力する。

No	項目	入力者	入力内容・入力例
⑮	停止区分（必須）	計画提出者	停止区分を選択入力する。 ▼連続：作業停止期間が連続して複数日に跨るとき （例）4/1 9:00～4/2 17:00 の作業 ▼毎日：作業停止時間が1日（24 時間以内）で同一の作業を複数日に跨る期間で行うとき （例）4/1～4/3 の期間で毎日 9:00～17:00 の作業 ▼単日：作業停止期間が1日（当日 24 時間以内）のとき （例）4/1 9:00～17:00 の作業
⑯	作業箇所（作業設備）（必須）	計画提出者	電気所名称、送電線路名称（号線名称）を入力する。（電力設備情報が登録済のときは選択入力する） （例）〇〇発電所 （例）△△変電所 （例）□□線□□号線
⑰	発電制約フラグ 〔 流通設備：必須 発電設備：任意 〕	計画提出者 一般送配電事業者 （流通設備作業）	流通設備の作業停止に伴い発電設備の停止や運用制約の有無を選択入力する。 ▼制約有 ▼制約無
⑱	作業計画日時（必須）	計画提出者	作業日時を入力する。 ・発電設備：発電機解列～並列指令に応じられる時間（試運転があるときは起動工程に入れる時刻を終了時刻） 出力制約は制約出力になる時刻～給電運用可能となる時刻 ・流通設備：作業時間（作業側操作時間を含む） 作業終了が未定の場合は、9999 年など入力し、備考欄に「復旧未定」など入力する。（復旧日時確定後、変更計画を提出要）
⑲	操作計画日時（任意）	一般送配電事業者	作業時間＋操作時間を入力する。
⑳	操作実施日時（任意）	一般送配電事業者	操作開始、終了実績日時を入力する。
㉑	調整要否コード（必須）	計画提出者 一般送配電事業者	作業停止計画の調整対象を識別するコードを選択入力する。 ▼要（A1）：連系線作業および連系線の運用容量に影響を与える電力設備の作業停止計画（一般送配電事業者が使用） ▼要（A2）：「B」「C」の作業停止計画うち、広域機関において作業開始、終了時刻等の実績を管理する作業停止計画（対象設備は広域機関から個別に通知） ▼否（B）：広域連系系統の作業停止計画のうち連系線の運用容量に影響を与えない作業停止計画（一般送配電事業者が使用） ▼否（C）：一般送配電事業者と作業停止計画提出者との間で調整対象とする旨を合意した発電設備の作業停止計画（計画提出者が使用）
㉒	公表非対象フラグ（必須）	計画提出者 一般送配電事業者	作業停止計画の公表要否を選択入力する。 ▼公表対象：公表対象の設備（一般送配電事業者が使用） ▼発電設備：公表非対象（計画提出者が使用） ▼電源線：公表非対象（計画提出者が使用） ▼需要家供給専用：公表非対象（計画提出者が使用） ▼その他：公表非対象（計画提出者が使用）
㉓	実施状況コード（任意）	一般送配電事業者	作業実施段階における作業停止の進行状況を選択入力する。 ▼作業可：広域機関が作業停止計画に基づく停止操作の実施を承認した状態 ▼実施決定済：一般送配電事業者が作業停止計画に基づく停止操作の実施を決定した状態 ▼作業中：停止操作を行い作業を実施している状態 ▼作業終了：作業が終了し復旧操作が完了した状態

No	項目	入力者	入力内容・入力例
			▼見合せ：停止操作を実施せず見合せている状態 ▼延長：作業を延長し復旧操作を実施していない状態 ▼中止：作業を中止（取りやめ）した状態
②④	作業実施変更理由 （任意）	一般送配電事業者	作業実施段階において作業停止計画から変更が生じたときの理由を入力する。
②⑤	停電区間（停電設備） （必須） 停電区間（停電設備） （任意）	計画提出者	作業停止区間と内容を明確に入力する。（電力設備情報が登録済のときは選択入力する） 【入力の具体例】 ・発電機の作業の場合 ○○号発電機 ・電気所での送電線構内作業の場合 ○○線構内 ・電気所で送電線の線路および構内作業の場合 ○○線および構内または、○○線 線路および構内 ・使用抑制の場合 1 G 負荷 3 OMW 以下、ダム水位 8 m 以下 など ・線路、構内および母線等を交互停止する場合 ○○線 1 / 2 L（構内）交互 ○○k V 甲 / 乙 母線交互 ・試充電、実負荷試験等により試験系統を構成する場合 ○○試験系統 ○○変圧器試験系統（通常系統） C B ○ ○ ~ Δ T r B 試験系統
②⑥	制約箇所（任意）	一般送配電事業者	作業停止に伴い制約が生じる連系線または広域連系系統の設備を入力する。
②⑦	エリア個別事項等の備考（任意）	一般送配電事業者	エリア個別事項等の必要な情報を入力する。

(7) 中国エリア

作業停止計画（中国）			V01-R07	
出力ファイル名称情報				
出力ファイル名称	S1_0001_20170319131405710_0.xml			
出力ファイルコード	S1			
情報区分コード	0001			
計画開始時刻	20170319131405710			
計画終了時刻	0			
基本情報				
コード	0001	名称	作業停止計画申請情報	
計画区分	①	計画区分	②	
運用モード	②			
備考				
1. 入力不可項目がエラーになった場合は、半角セルを空欄してください。 2. 項目名に記号の(N)は最大入力文字数を半角換算で示しています。 （全角指定の場合は「全角(N)」、半角指定の場合は「半角(N)」） 3. 電力設備情報の更新は、計画値が入力されていない場合にのみ実施してください。				
作業停止計画 基本情報				
事業者管理番号[40]	⑤	エリア	中国	
広域送電番号		計画区分	③	
エリア管理番号		申請区分	④	
広域承認番号				
申請者コード				
申請者名称[100]	⑥			
作業内容[600]	⑦			
備考・記事[400]	⑧			
応急復旧時間 昼間（時分）	⑨			
応急復旧時間 夜間（時分）				
作業条件	⑩			
計画管理番号	⑪			
調整情報				
調整状況コード	⑫			
調整者コメント[400]	⑬			
調整計画別情報 No.1				
調整管理番号				
停止区分	⑭			
作業箇所（作業設備）[400]	⑮			
作業箇所コード[10]				
電気制約フラグ	⑯			
作業計画日時	⑰	⑰		
操作計画日時	⑱	⑱		
操作実施日時	⑲	⑲		
調整者コード	⑳			
公表非対象フラグ	㉑			
実施状況コード	㉒			
作業実施変更理由[400]	㉓			
停電区間・停電設備情報				
停電区間（停電設備）[400]	㉔			
停電区間（停電設備）[400]				
（任意）				

XML読み込み	作業停止計画情報を読み込み、計画情報を入力欄に表示します。
XML出力	入力された計画情報を提出用ファイルとして出力します。
入力フォーム数変更	作業停止計画の入力欄の数を変更します。
電力設備情報更新	電力設備情報CSVファイルを読み込み、電力設備情報を更新します。
終了	入力フォームを終了します。

停電区間コード[10]					
制約箇所					
制約箇所[400]					
制約箇所コード[10]					
添付ファイル					
添付資料有無	添付無			サイズ	合計
添付ファイル[200]		参照	削除	0[Byte]	28,214,400[Byte]
		参照	削除	0[Byte]	
		参照	削除	0[Byte]	
		参照	削除	0[Byte]	
		参照	削除	0[Byte]	
記事					
エリア個別事項等の備考[400]					

図 28 中国エリア用作業停止計画入力支援ツール

表 31 中国エリア用作業停止計画入力支援ツール

No	項目		入力内容・入力例
①	送信事業者（必須）	計画提出者	広域機関へ作業停止計画を提出する事業者コードを入力する。
②	運用モード（必須）	計画提出者	運用モードを選択入力する。 ▼通常：正規の作業停止計画として提出するとき ▼テスト：テストデータとして提出するとき
③	計画区分（必須）	計画提出者	計画区分を選択入力する。 ▼年間計画：翌々年度分、翌年度分、当年度分を提出するとき ▼月間計画：翌々月分、翌月分、当月分を提出するとき ▼計画外：月間決定以降に月間作業停止を提出するとき ▼緊急作業：計画外のうち事後提出するとき
④	申請区分（必須）	計画提出者 一般送配電事業者	申請区分を選択入力する。 ▼新規：新規に提出するとき（広域受付番号採番前） ▼変更：提出済の計画を変更し再提出するとき（広域受付番号採番後） ▼削除：計画を取りやめ削除するとき ▼更新：決定済の内容を変更せずに再提出するとき ・年間決定済の件名を月間として再提出する場合などに使用 ▼実績：作業停止実績を提出するとき（一般送配電事業者が使用）
⑤	事業者管理番号（任意）	計画提出者	作業停止計画提出者が独自に管理している番号を入力する。
⑥	申請者名称（任意）	計画提出者	①の事業者コードに対応した事業者名称を入力する。
⑦	作業内容（必須）	計画提出者	作業設備および作業内容を入力する。 （例）発電機定期点検 （例）〇〇線〇号線断路器修理 （例）〇〇線〇号線遮断器点検
⑧	備考・記事（任意）	計画提出者 一般送配電事業者	作業停止計画に必要な備考、記事を入力する。 停電、充電、作業において操作指令箇所伝える必要のある試験や操作等について時間と共に記載する （例）〇〇線 1 L 遮断器充電試験（16:00～17:00）
⑨	応急復旧時間 昼間（時分）（必須） 夜間（時分）（必須）	計画提出者	作業実施断面において応急復旧（緊急復旧）指令を受けてから系統復旧操作を開始できる時間を入力する。 （例）即時復旧できる場合：0000 （例）2時間で復旧できる場合：0200 （例）応急復旧できない場合：9999
⑩	作業条件（必須）	計画提出者	作業中止、実施条件を選択入力する。 ▼条件なし：天候状況によって実施を左右されない作業（作業を中止しないとき） ▼決行：不使用 ▼小雨決行：小雨の場合でも作業を実施するとき ▼中止・小雨中止：小雨の場合は作業を中止するとき ▼雨天中止：雨天の場合は作業を中止するとき ▼悪天・荒天中止：悪天・荒天の場合は作業を中止するとき ▼発雷中止：発雷の場合は作業を中止するとき ▼増水・溢水中止：雨等による出水時に作業中止するとき ▼作業中断：不使用 ▼事故中断：不使用 ▼障害中断：不使用 ▼順延・雨天順延：不使用 ▼協議・再打合せ：不使用 ▼溢水実施：不使用 ▼濁水・貯濁水利用：不使用

No	項目		入力内容・入力例
⑪	給電管理接地（必須）	計画提出者	給電指令にて取付け、取外しが必要な接地の有無（要否）を選択入力する。 ▼要・有 ▼否・無
⑫	調整状況コード（必須）	計画提出者 一般送配電事業者 広域機関	作業停止計画の調整状況を選択入力する。 ▼要求中：作業停止計画を最初に提出するとき（計画提出者が入力） ▼受付済：広域機関が作業停止計画を受付け、広域受付番号を採番したとき（広域機関が入力） ▼調整中（エリア）：一般送配電事業者が調整中のとき（広域機関が入力） ▼調整済（エリア）：一般送配電事業者による調整が完了したとき（一般送配電事業者または計画提出者が入力） ▼調整中（広域）：広域機関が調整中のとき（広域機関または一般送配電事業者が入力） ▼要調整：広域連系系統等の作業停止計画調整案の調整の結果、計画提出者による計画の修正が必要なとき（広域機関が入力） ▼確認済：調整中の作業停止計画を最終確認したとき（一般送配電事業者が入力） ▼調整済（広域）：広域機関による調整が完了したとき（広域機関が入力） ▼承認済：広域機関が承認したとき（広域機関が入力） ▼年間決定済：広域機関、一般送配電事業者が承認した年間作業停止計画を決定処理したとき（一般送配電事業者が入力） ▼月間決定済：広域機関、一般送配電事業者が承認した月間作業停止計画を決定処理したとき（一般送配電事業者が入力）
⑬	調整者コメント（任意）	計画提出者 一般送配電事業者 広域機関	作業停止計画の調整に必要な事項を計画提出者と調整担当箇所 で共有する場合に入力する。
⑭	停止区分（必須）	計画提出者	停止区分を選択入力する。 ▼連続：作業停止期間が連続して複数日に跨るとき （例）4/1 9:00～4/2 17:00 の作業 ▼毎日：作業停止時間が1日（24時間以内）で同一の作業を複数日に跨る期間で行うとき （例）4/1～4/3 の期間で毎日 9:00～17:00 の作業 ▼単日：作業停止期間が1日（当日24時間以内）のとき （例）4/1 9:00～17:00 の作業
⑮	作業箇所（作業設備）（必須）	計画提出者	電気所名称を入力する。（電力設備情報が登録済のときは選択入力する） （例）〇〇発電所 （例）△△変電所
⑯	発電制約フラグ 〔 <u>流通設備：必須</u> <u>発電設備：任意</u> 〕	計画提出者 一般送配電事業者 （流通設備作業）	流通設備の作業停止に伴い発電設備の停止や運用制約の有無を選択入力する。 ▼制約有 ▼制約無
⑰	作業計画日時（必須）	計画提出者	作業日時を入力する。 ・発電設備：発電機解列～並列（可能）時間 ・流通設備：作業時間

No	項目		入力内容・入力例
			作業終了が未定の場合は、9999 年など入力し、備考欄に「復旧未定」など入力する。（復旧日時確定後、変更計画を提出要）
⑱	操作計画日時（任意）	一般送配電事業者	作業時間＋操作時間を入力する。
⑲	操作実施日時（任意）	一般送配電事業者	操作開始、終了実績日時を入力する。
⑳	調整要否コード （必須）	計画提出者 一般送配電事業者	作業停止計画の調整対象を識別するコードを選択入力する。 ▼要（A1）：連系線作業および連系線の運用容量に影響を与える電力設備の作業停止計画（一般送配電事業者が使用） ▼要（A2）：「B」「C」の作業停止計画うち、広域機関において作業開始、終了時刻等の実績を管理する作業停止計画（対象設備は広域機関から個別に通知） ▼否（B）：広域連系系統の作業停止計画のうち連系線の運用容量に影響を与えない作業停止計画（一般送配電事業者が使用） ▼否（C）：一般送配電事業者と作業停止計画提出者との間で調整対象とする旨を合意した発電設備の作業停止計画（計画提出者が使用）
㉑	公表非対象フラグ （必須）	計画提出者 一般送配電事業者	作業停止計画の公表要否を選択入力する。 ▼公表対象：公表対象の設備（一般送配電事業者が使用） ▼発電設備：公表非対象（計画提出者が使用） ▼電源線：公表非対象（計画提出者が使用） ▼需要家供給専用：公表非対象（計画提出者が使用） ▼その他：公表非対象（計画提出者が使用）
㉒	実施状況コード （任意）	一般送配電事業者	作業実施段階における作業停止の進行状況を選択入力する。 ▼作業可：広域機関が作業停止計画に基づく停止操作の実施を承認した状態 ▼実施決定済：一般送配電事業者が作業停止計画に基づく停止操作の実施を決定した状態 ▼作業中：停止操作を行い作業を実施している状態 ▼作業終了：作業が終了し復旧操作が完了した状態 ▼見合せ：停止操作を実施せず見合せている状態 ▼延長：作業を延長し復旧操作を実施していない状態 ▼中止：作業を中止（取りやめ）した状態
㉓	作業実施変更理由 （任意）	一般送配電事業者	作業実施段階において作業停止計画から変更が生じたときの理由を入力する。
㉔	停電区間（停電設備） （必須） 停電区間（停電設備） （任意）	計画提出者	電圧階級、線路名および給電指令箇所により付与された開閉器番号により記載し、機器の状態（入・切等）を合わせて入力する。 ・範囲を表す表現は「～・ー」などを用いて分かりやすく入力する。（電力設備情報が登録済のときは選択入力する） ・線路停電の「有」「無」は、一目で分かる表現とする。 （例）〇〇線 1L 線路～101L 切～101 切 ・時間により停電区間が変更となる場合は、時間と共に入力する。 （例）〇〇線 1L 線路～101L 切～101 切（9:00～16:00） 101 切（16:00～17:00） ・転送遮断装置、保護継電装置の試験については、送電側変電所（一般送配電事業者の設備）の不使用が必要な場合があるので不使用を入力する。 ・停止する発電機を入力する。 （例）〇〇G停止
㉕	制約箇所（任意）	一般送配電事業者	作業停止に伴い制約が生じる連系線または広域連系系統の設備を入力する。

No	項目		入力内容・入力例
②⑥	エリア個別事項等の備考（任意）	一般送配電事業者	エリア個別事項等の必要な情報を入力する。

(8) 四国エリア

作業停止計画（四国）			
出力ファイル名情報			
XMLファイル名称	S1_0001_20170319132014530_0.xml		
SPID識別コード	S1		
情報区分コード	0001		
対象時期の開始日	20170319132014530		
送信事業番号	0		
基本情報			
情報区分	コード	名称	
送信事業番号[半角5]	0001	作業停止計画申請情報	
運用モード	①		
	②		
備考			
1. 入力不可項目がエラーになった場合は、参照セルを見直してください。			
2. 項目名に記載の[N]は最大入力文字数を半角換算で示しています。 (全角指定の場合は「全角[N]」、半角指定の場合は「半角[N]」)			
3. 電力設備情報の更新は、計画値が入力されていない場合にのみ実施してください。			
作業停止計画 基本情報			
1			
事業者管理番号[40]	⑤	エリア	③ 四国
広域発信番号		計画区分	③
エリア管理番号		申請区分	④
広域承認番号			
申請者コード	⑥		
申請者名称[16]			
作業内容[400]	⑦		
備考・記事[400]	⑧		
応急復旧時間(時分)	⑨		
作業条件	⑩		
作業条件(任意)			
送電管理地域	⑪		
作業責任者名および連絡先[200]	⑫		
停止区間[40]	⑬		
停電箇所・断水[40]	⑭		
調整情報			
調整状況コード	⑮		
調整者コメント[400]	⑯		
管理単位別情報 No.1			
実施管理番号			
停止区分	⑰		
作業箇所(作業設備)[32]	⑱		
作業箇所コード[5]			
充電制約フラグ	⑲		
作業計画日時	⑳	㉑	
操作計画日時	㉒	㉓	
操作実施日時	㉔	㉕	
調整番号コード	㉖		
公表非対象フラグ	㉗		
実施状況コード	㉘		
作業実施変更理由[400]	㉙		
停電区間・停電設備情報			
停電区間(停電設備)[32]	㉚		
停電区間(停電設備)[32] (任意)			
停電区間コード[5]			
制約箇所			
制約箇所[400]	㉛		
制約箇所コード[30]			

XML読み込み	作業停止計画情報を読み込み、計画情報を入力欄に表示します。
XML出力	入力された計画情報を提出用ファイルとして出力します。
入力フォーム数変更	作業停止計画の入力欄の数を変更します。
電力設備情報更新	電力設備情報CSVファイルを取り込み電力設備情報を更新します。
終了	入力ツールを終了します。

添付ファイル					
添付資料有無	添付先			サイズ	合計
添付ファイル[200]		参照	削除	0[Byte]	0[Byte]
		参照	削除	0[Byte]	残:26,214,400[Byte]
		参照	削除	0[Byte]	
		参照	削除	0[Byte]	
		参照	削除	0[Byte]	
記事					
エリア個別事項等の備考[400]					

図 29 四国エリア用作業停止計画入力支援ツール

表 32 四国エリア用作業停止計画入力支援ツール

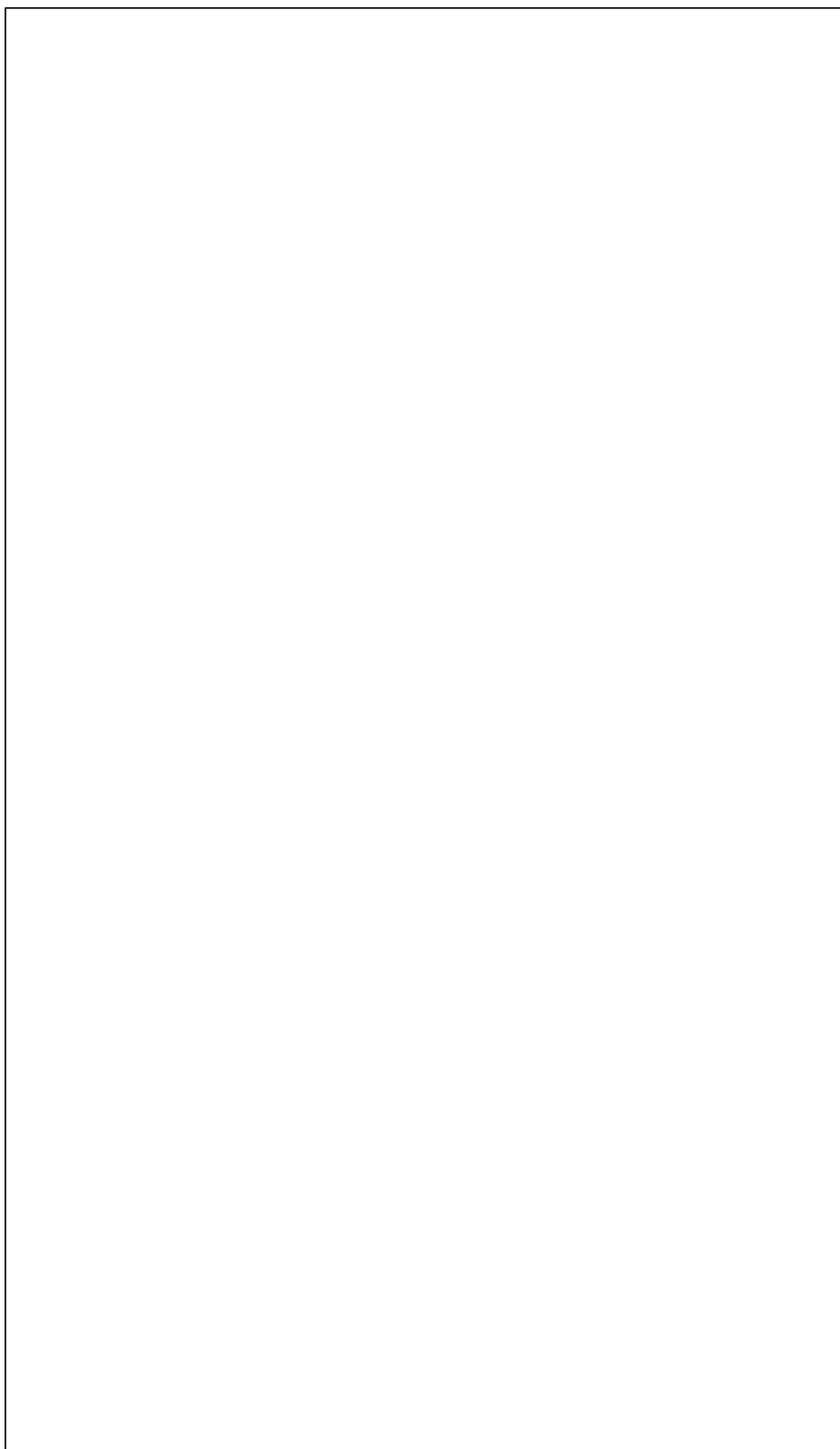
No	項目	入力者	入力内容・入力例
①	送信事業者（必須）	計画提出者	広域機関へ作業停止計画を提出する事業者コードを入力する。
②	運用モード（必須）	計画提出者	運用モードを選択入力する。 ▼通常：正規の作業停止計画として提出するとき ▼テスト：テストデータとして提出するとき
③	計画区分（必須）	計画提出者	計画区分を選択入力する。 ▼年間計画：翌々年度分、翌年度分、当年度分を提出するとき ▼月間計画：翌々月分、翌月分、当月分を提出するとき ▼計画外：月間決定以降に月間作業停止を提出するとき ▼緊急作業：計画外のうち事後提出するとき
④	申請区分（必須）	計画提出者 一般送配電事業者	申請区分を選択入力する。 ▼新規：新規に提出するとき（広域受付番号採番前） ▼変更：提出済の計画を変更し再提出するとき（広域受付番号採番後） ▼削除：計画を取りやめ削除するとき ▼更新：決定済の内容を変更せずに再提出するとき ・年間決定済の件名を月間として再提出する場合などに使用 ▼実績：作業停止実績を提出するとき（一般送配電事業者が使用）
⑤	事業者管理番号（任意）	計画提出者	作業停止計画提出者が独自に管理している番号を入力する。
⑥	申請者名称（任意）	計画提出者	①の事業者コードに対応した事業者名称を入力する。
⑦	作業内容（必須）	計画提出者	主な作業内容を入力する。 （例）発電機定期点検 （例）〇〇修繕
⑧	備考・記事（任意）	計画提出者 一般送配電事業者	作業停止計画に必要な備考、記事を入力する。
⑨	応急復旧時間（時分）（必須）	計画提出者	作業実施断面において応急復旧（緊急復旧）指令を受けてから系統復旧操作を開始できる時間を入力する。 （例）即時復旧できる場合：0000 （例）2時間で復旧できる場合：0200 （例）応急復旧できない場合：9999

No	項目	入力者	入力内容・入力例
⑩	作業条件（必須） 作業条件（任意）	計画提出者	作業側の作業中止、実施条件を選択入力する。 ▼条件なし：天候状況によって実施を左右されない作業（作業を中止しないとき） ▼決行：不使用 ▼小雨決行：小雨の場合でも作業を実施するとき ▼中止・小雨中止：小雨の場合は作業を中止するとき ▼雨天中止：雨天の場合は作業を中止するとき ▼悪天・荒天中止：悪天・荒天の場合は作業を中止するとき ▼発電中止：発電の場合は作業を中止するとき ▼増水・溢水中止：雨等による出水時に作業中止するとき ▼作業中断：不使用 ▼事故中断：不使用 ▼障害中断：不使用 ▼順延・雨天順延：不使用 ▼協議・再打合せ：他の条件に該当しないとき（不明の場合を含む） ▼溢水実施：作業に伴う溢水を許容し実施するとき ▼濁水・貯濁水利用：作業停止に伴う溢水とならない放流等により対応できるとき
⑪	給電管理接地（必須）	計画提出者	給電指令にて取付け、取外しが必要な接地の有無（要否）を選択入力する。 ▼要・有 ▼否・無
⑫	作業責任者名 および連絡先（必須）	計画提出者	作業責任者名および連絡先電話番号等（打合せができる連絡先）を入力する。
⑬	停止区間（任意）	計画提出者	具体的な停止範囲を入力する。 （例）G用CB以下
⑭	接地箇所・断水（任意）	計画提出者	給電接地取付け箇所を入力する。 （作業で自主的に取付ける接地は含まない）
⑮	調整状況コード（必須）	計画提出者 一般送配電事業者 広域機関	作業停止計画の調整状況を選択入力する。 ▼要求中：作業停止計画を最初に提出するとき（計画提出者が入力） ▼受付済：広域機関が作業停止計画を受け付け、広域受付番号を採番したとき（広域機関が入力） ▼調整中（エリア）：一般送配電事業者が調整中のとき（広域機関が入力） ▼調整済（エリア）：一般送配電事業者による調整が完了したとき（一般送配電事業者または計画提出者が入力） ▼調整中（広域）：広域機関が調整中のとき（広域機関または一般送配電事業者が入力） ▼要調整：広域連系系統等の作業停止計画調整案の調整の結果、計画提出者による計画の修正が必要なとき（広域機関が入力） ▼確認済：調整中の作業停止計画を最終確認したとき（一般送配電事業者が入力） ▼調整済（広域）：広域機関による調整が完了したとき（広域機関が入力） ▼承認済：広域機関が承認したとき（広域機関が入力） ▼年間決定済：広域機関、一般送配電事業者が承認した年間作業停止計画を決定処理したとき（一般送配電事業者が入力） ▼月間決定済：広域機関、一般送配電事業者が承認した月間作業停止計画を決定処理したとき（一般送配電事業者が入力）

No	項目	入力者	入力内容・入力例
⑯	調整者コメント (任意)	計画提出者 一般送配電事業者 広域機関	作業停止計画の調整に必要な事項を計画提出者と調整担当箇所 で共有する場合に入力する。
⑰	停止区分 (必須)	計画提出者	停止区分を選択入力する。 ▼連続：作業停止期間が連続して複数日に跨るとき (例) 4/1 9:00～4/2 17:00 の作業 ▼毎日：作業停止時間が1日(24時間以内)で同一の作業を複数 日に跨る期間で行うとき (例) 4/1～4/3 の期間で毎日 9:00～17:00 の作業 ▼単日：作業停止期間が1日(当日24時間以内)のとき (例) 4/1 9:00～17:00 の作業
⑱	作業箇所 (作業設備) (必須)	計画提出者	電気所名称、送電線を入力する。(電力設備情報が登録済のときは 選択入力する) (例) ○○発電所、(例) △△変電所 (例) 送電線
⑲	発電制約フラグ 〔 流通設備：必須 発電設備：任意 〕	計画提出者 一般送配電事業者 (流通設備作業)	流通設備の作業停止に伴い発電設備の停止や運用制約の有無を 選択入力する。 ▼制約有 ▼制約無
⑳	作業計画日時 (必須)	計画提出者	作業日時を入力する。 ・発電設備：発電機解列～並列(可能)時間 (試運転がある場合は試運転終了時刻まで) ・流通設備：作業時間 作業終了が未定の場合は、9999 年など入力し、備考欄に「復 旧未定」など入力する。(復旧日時確定後、変更計画を提出要)
㉑	操作計画日時 (任意)	一般送配電事業者	作業時間+操作時間を入力する。(一般送配電事業者が入力)
㉒	操作実施日時 (任意)	一般送配電事業者	操作開始、終了実績日時を入力する。(一般送配電事業者が入 力)
㉓	調整要否コード (必須)	計画提出者 一般送配電事業者	作業停止計画の調整対象を識別するコードを選択入力する。 ▼要(A1)：連系線作業および連系線の運用容量に影響を与え る電力設備の作業停止計画(一般送配電事業者が 使用) ▼要(A2)：「B」「C」の作業停止計画うち、広域機関におい て作業開始、終了時刻等の実績を管理する作業停 止計画(対象設備は広域機関から個別に通知) ▼否(B)：広域連系系統の作業停止計画のうち連系線の運用容 量に影響を与えない作業停止計画(一般送配電事業 者が使用) ▼否(C)：一般送配電事業者と作業停止計画提出者との間で調 整対象とする旨を合意した発電設備の作業停止計画 (計画提出者が使用)
㉔	公表非対象フラグ (必須)	計画提出者 一般送配電事業者	作業停止計画の公表要否を選択入力する。 ▼公表対象：公表対象の設備(一般送配電事業者が使用) ▼発電設備：公表非対象(計画提出者が使用) ▼電源線：公表非対象(計画提出者が使用) ▼需要家供給専用：公表非対象(計画提出者が使用) ▼その他：公表非対象(計画提出者が使用)

No	項目	入力者	入力内容・入力例
②⑤	実施状況コード (任意)	一般送配電事業者	作業実施段階における作業停止の進行状況を選択入力する。 ▼作業可：広域機関が作業停止計画に基づく停止操作の実施を承認した状態 ▼実施決定済：一般送配電事業者が作業停止計画に基づく停止操作の実施を決定した状態 ▼作業中：停止操作を行い作業を実施している状態 ▼作業終了：作業が終了し復旧操作が完了した状態 ▼見合せ：停止操作を実施せず見合せている状態 ▼延長：作業を延長し復旧操作を実施していない状態 ▼中止：作業を中止（取りやめ）した状態
②⑥	作業実施変更理由 (任意)	一般送配電事業者	作業実施段階において作業停止計画から変更が生じたときの理由を入力する。
②⑦	停電区間（停電設備） (必須) 停電区間（停電設備） (任意)	計画提出者	停止機器名を入力する。（電力設備情報が登録済のときは選択入力する） (例) G 1 (例) ○○線 1 号線
②⑧	制約箇所（任意）	一般送配電事業者	作業停止に伴い制約が生じる連系線または広域連系系統の設備を入力する。
②⑨	エリア個別事項等の備考 (任意)	一般送配電事業者	エリア個別事項等の必要な情報を入力する。

(9) 九州エリア



停電区間コード[21]																																				
制約箇所																																				
制約箇所[400]																																				
制約箇所コード[30]																																				
管理単位別情報 No.2 管理単位別情報 No.3 管理単位別情報 No.4 管理単位別情報 No.5 管理単位別情報 No.6 添付ファイル 添付資料一覧 添付ファイル[200] 記事 エリア個別事項等の備考[400]																																				
不使用																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>添付番号</th> <th>参照</th> <th>削除</th> <th>サイズ</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>参照</td> <td>削除</td> <td>0[Byte]</td> <td>0[Byte]</td> </tr> <tr> <td></td> <td>参照</td> <td>削除</td> <td>0[Byte]</td> <td>26,214,400[Byte]</td> </tr> <tr> <td></td> <td>参照</td> <td>削除</td> <td>0[Byte]</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>参照</td> <td>削除</td> <td>0[Byte]</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>参照</td> <td>削除</td> <td>0[Byte]</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							添付番号	参照	削除	サイズ	合計		参照	削除	0[Byte]	0[Byte]		参照	削除	0[Byte]	26,214,400[Byte]		参照	削除	0[Byte]			参照	削除	0[Byte]			参照	削除	0[Byte]	
添付番号	参照	削除	サイズ	合計																																
	参照	削除	0[Byte]	0[Byte]																																
	参照	削除	0[Byte]	26,214,400[Byte]																																
	参照	削除	0[Byte]																																	
	参照	削除	0[Byte]																																	
	参照	削除	0[Byte]																																	
添付資料一覧																																				
記事																																				
エリア個別事項等の備考[400]																																				

図 30 九州エリア用作業停止計画入力支援ツール

表 33 九州エリア用作業停止計画入力支援ツール

No	項目	入力者	入力内容・入力例
①	送信事業者（必須）	計画提出者	広域機関へ作業停止計画を提出する事業者コードを入力する。
②	運用モード（必須）	計画提出者	運用モードを選択入力する。 ▼通常：正規の作業停止計画として提出するとき ▼テスト：テストデータとして提出するとき
③	計画区分（必須）	計画提出者	計画区分を選択入力する。 ▼年間計画：翌々年度分、翌年度分、当年度分を提出するとき ▼月間計画：翌々月分、翌月分、当月分を提出するとき ▼計画外：月間決定以降に月間作業停止を提出するとき ▼緊急作業：計画外のうち事後提出するとき
④	申請区分（必須）	計画提出者 一般送配電事業者	申請区分を選択入力する。 ▼新規：新規に提出するとき（広域受付番号採番前） ▼変更：提出済の計画を変更し再提出するとき（広域受付番号採番後） ▼削除：計画を取りやめ削除するとき ▼更新：決定済の内容を変更せずに再提出するとき ・年間決定済の件名を月間として再提出する場合などに使用 ▼実績：作業停止実績を提出するとき（一般送配電事業者が使用）
⑤	事業者管理番号（任意）	計画提出者	作業停止計画提出者が独自に管理している番号を入力する。
⑥	申請者名称（任意）	計画提出者	①の事業者コードに対応した事業者名称を入力する。
⑦	作業内容（必須）	計画提出者	作業内容を具体的に入力する。 （例）〇〇に伴い、△△装置の取り替えを実施する。
⑧	備考・記事（任意）	計画提出者 一般送配電事業者	作業停止計画に必要な備考、記事を入力する。 （例）応急復旧時間：昼間 180 分、夜間 240 分
⑨	応急復旧時間（時分）（必須）	計画提出者	作業実施断面において応急復旧（緊急復旧）指令を受けてから系統復旧操作を開始できる時間を入力する。 （例）即時復旧できる場合：0000 （例）2 時間で復旧できる場合：0200 （例）応急復旧できない場合：9999
⑩	作業条件（任意）	—	選択入力不要とする。 ▼条件なし ▼決行 ▼小雨決行 ▼中止・小雨中止 ▼雨天中止 ▼悪天・荒天中止 ▼発電中止 ▼増水・溢水中止 ▼作業中断 ▼事故中断 ▼障害中断 ▼順延・雨天順延 ▼協議・再打合せ ▼溢水実施 ▼濁水・貯濁水利用 ▼その他
⑪	作業件名（必須）	計画提出者	事業者名、発電所名、号機、電圧、作業内容（「〇〇点検」等）を入力する。

No	項目	入力者	入力内容・入力例
⑫	申請担当者（必須）	計画提出者	作業停止計画提出者の所属および担当者のフルネームを入力する。
⑬	停止期間移動不可理由・作業制約（必須）	計画提出者	理由・制約がある場合に、具体的に入力する。
⑭	臨時要因詳細（任意）	計画提出者	計画区分が「計画外」の場合のみ該当する要因を選択入力する。 （年間・月間停止計画では不使用） ▼検討不足 ▼件名計上漏れ ▼調整不足 ▼運用側の検討不足 ▼天候理由 ▼事故障害 ▼地域対応 ▼その他
⑮	臨時要因詳細「その他」理由（任意）	計画提出者	⑭で「その他」を選択した場合に具体的な要因を入力する。
⑯	調整状況コード（必須）	計画提出者 一般送配電事業者 広域機関	作業停止計画の調整状況を選択入力する。 ▼要求中：作業停止計画を最初に提出するとき （計画提出者が入力） ▼受付済：広域機関が作業停止計画を受け、広域受付番号を採番したとき（広域機関が入力） ▼調整中（エリア）：一般送配電事業者が調整中のとき （広域機関が入力） ▼調整済（エリア）：一般送配電事業者による調整が完了したとき （一般送配電事業者または計画提出者が入力） ▼調整中（広域）：広域機関が調整中のとき （広域機関または一般送配電事業者が入力） ▼要調整：広域連系系統等の作業停止計画調整案の調整の結果、計画提出者による計画の修正が必要なとき （広域機関が入力） ▼確認済：調整中の作業停止計画を最終確認したとき （一般送配電事業者が入力） ▼調整済（広域）：広域機関による調整が完了したとき （広域機関が入力） ▼承認済：広域機関が承認したとき（広域機関が入力） ▼年間決定済：広域機関、一般送配電事業者が承認した年間作業停止計画を決定処理したとき （一般送配電事業者が入力） ▼月間決定済：広域機関、一般送配電事業者が承認した月間作業停止計画を決定処理したとき （一般送配電事業者が入力）
⑰	調整者コメント（任意）	計画提出者 一般送配電事業者 広域機関	作業停止計画の調整に必要な事項を計画提出者と調整担当箇所 で共有する場合に入力する。
⑱	停止区分（必須）	計画提出者	停止区分を選択入力する。 ▼連続：作業停止期間が連続して複数日に跨るとき （例）4/1 9:00～4/2 17:00 の作業

No	項目	入力者	入力内容・入力例
			▼毎日：作業停止時間が1日（24時間以内）で同一の作業を複数日に跨る期間で行うとき （例）4/1～4/3の期間で毎日9:00～17:00の作業 ▼単日：作業停止期間が1日（当日24時間以内）のとき （例）4/1 9:00～17:00の作業
⑱	作業箇所（作業設備） （必須）	計画提出者	電気所名称を入力する。（電力設備情報が登録済のときは選択入力する） （例）〇〇発電所 （例）△△変電所 （例）□□開閉所
⑳	発電制約フラグ 〔流通設備：必須 発電設備：任意〕	計画提出者 一般送配電事業者 （流通設備作業）	流通設備の作業停止に伴い発電設備の停止や運用制約の有無を選択入力する。 ▼制約有 ▼制約無
㉑	作業計画日時（必須）	計画提出者	作業日時を入力する。 ・発電設備：発電機解列～並列（可能）時間 ・流通設備：作業時間 作業終了が未定の場合は、9999年など入力し、備考欄に「復旧未定」など入力する。（復旧日時確定後、変更計画を提出要）
㉒	操作計画日時（任意）	一般送配電事業者	作業時間＋操作時間を入力する。
㉓	操作実施日時（任意）	一般送配電事業者	操作開始、終了実績日時を入力する。
㉔	調整要否コード （必須）	計画提出者 一般送配電事業者	作業停止計画の調整対象を識別するコードを選択入力する。 ▼要（A1）：連系線作業および連系線の運用容量に影響を与える電力設備の作業停止計画（一般送配電事業者が使用） ▼要（A2）：「B」「C」の作業停止計画うち、広域機関において作業開始、終了時刻等の実績を管理する作業停止計画（対象設備は広域機関から個別に通知） ▼否（B）：広域連系系統の作業停止計画のうち連系線の運用容量に影響を与えない作業停止計画（一般送配電事業者が使用） ▼否（C）：一般送配電事業者と作業停止計画提出者との間で調整対象とする旨を合意した発電設備の作業停止計画（計画提出者が使用）
㉕	公表非対象フラグ （必須）	計画提出者 一般送配電事業者	作業停止計画の公表要否を選択入力する。 ▼公表対象：公表対象の設備（一般送配電事業者が使用） ▼発電設備：公表非対象（計画提出者が使用） ▼電源線：公表非対象（計画提出者が使用） ▼需要家供給専用：公表非対象（計画提出者が使用） ▼その他：公表非対象（計画提出者が使用）
㉖	実施状況コード	一般送配電事業者	作業実施段階における作業停止の進行状況を選択入力する。 ▼作業可：広域機関が作業停止計画に基づく停止操作の実施を承認した状態 ▼実施決定済：一般送配電事業者が作業停止計画に基づく停止操作の実施を決定した状態 ▼作業中：停止操作を行い作業中の状態 ▼作業終了：作業が終了し復旧操作が完了した状態 ▼見合せ：停止操作を実施せず見合せている状態 ▼延長：作業を延長し復旧操作を実施していない状態 ▼中止：作業を中止（取りやめ）した状態
㉗	作業実施変更理由 （任意）	一般送配電事業者	作業実施段階において作業停止計画から変更が生じたときの理由を入力する。

No	項目	入力者	入力内容・入力例
⑳	停電区間（停電設備） （必須） 停電区間（停電設備） （任意）	計画提出者	停止・ロック設備を「電気所名 設備名」の形で入力する。（電力設備情報が登録済のときは選択入力する） （例）〇〇変電所 1号変圧器 （例）△△発電所 2号発電機
㉑	制約箇所（任意）	一般送配電事業者	作業停止に伴い制約が生じる連系線または広域連系系統の設備を入力する。
㉒	エリア個別事項等の備考（任意）	一般送配電事業者	エリア個別事項等の必要な情報を入力する。

(10) 沖縄エリア

作業停止計画（沖縄）

V01-R09

出力ファイル名称情報	
出力ファイル名称	01_0001_20170219133557470_0.xml
出力ファイル種別コード	01
情報区分コード	0001
対象計画の開始日	20170219133557470
送信事業者コード	0

基本情報		
情報区分	コード	名称
送信事業者(半角)	0001	作業停止計画申請情報
運用モード	02	

備考

- 入力不可項目がエラーになった場合は、参照セルを間違えてください。
- 項目名に記述の[N]は最大入力文字数を半角数字で示しています。
(全角指定の場合は「全角[N]」、半角指定の場合は「半角[N]」)
- 電力設備情報の更新は、計画値が入力されていない場合にのみ実施してください。

XMLE読み	作業停止計画情報を読み込み、計画情報を入力欄に表示します。
XMLE出力	入力された計画情報を提出用ファイルとして出力します。
入力フォーム数変更	作業停止計画の入力欄の数を変更します。
電力設備情報更新	電力設備情報CSVファイルを取り込み、電力設備情報を更新します。
終了	入力ツールを終了します。

作業停止計画 基本情報

事業管理番号[40]	5	エリア	沖縄
広域送電番号		計画区分	3
エリア管理番号		申請区分	4
広域承認番号			
申請者コード			
申請者名称[100]	6		
作業内容[600]	7		
備考・記事[400]	8		
応急復旧時間(時分)	9		
前電管理種別	10		
作業責任者および連絡先[200]	11		
調整担当者および連絡先・メールアドレス[400]	12		
ユニット制約種別	13		
出力制約内容[400]	14		
発電所送受電設備作業[400]	15		
調整情報			
調整状況コード	16		
調整者コメント[400]	17		
管理単位別情報 No. 1			
実施管理番号			
停止区分			
作業箇所(作業設備)[400]	18		
作業箇所コード[24]	19		
発電制約フラグ	20		
作業計画日時	21	21	21
操作計画日時	22	22	22
操作実施日時	23	23	23
調整番号コード	24		
広域非対象フラグ	25		
実施状況コード	26		
作業実施変更理由[400]	27		
停電区間・停電設備情報			
停電区間(停電設備)[400]	28		
停電区間(停電設備)[400] (任意)			

停電区域コード[24]					
契約書名					
契約箇所[400]					
契約箇所コード[24]					
添付ファイル					
添付ファイル有無	添付無			サイズ	合計
添付ファイル[200]		参照	削除	0[Byte]	0[Byte]
		参照	削除	0[Byte]	計:26,214,400[Byte]
		参照	削除	0[Byte]	
		参照	削除	0[Byte]	
		参照	削除	0[Byte]	
備考					
エリア個別事項等の備考[400]					

図 31 沖縄エリア用作業停止計画入力支援ツール

表 34 沖縄エリア用作業停止計画入力支援ツール

No	項目	入力者	入力例
①	送信事業者（必須）	計画提出者	広域機関へ作業停止計画を提出する事業者コードを入力する。
②	運用モード（必須）	計画提出者	運用モードを選択入力する。 ▼通常：正規の作業停止計画として提出するとき ▼テスト：テストデータとして提出するとき
③	計画区分（必須）	計画提出者	計画区分を選択入力する。 ▼年間計画：翌々年度分、翌年度分、当年度分を提出するとき ▼月間計画：翌々月分、翌月分、当月分を提出するとき ▼計画外：月間決定以降に月間作業停止を提出するとき ▼緊急作業：計画外のうち事後提出するとき
④	申請区分（必須）	計画提出者 一般送配電事業者	申請区分を選択入力する。 ▼新規：新規に提出するとき（広域受付番号採番前） ▼変更：提出済の計画を変更し再提出するとき（広域受付番号採番後） ▼削除：計画を取りやめ削除するとき ▼更新：決定済の内容を変更せずに再提出するとき ・年間決定済の件名を月間として再提出する場合などに使用 ▼実績：作業停止実績を提出するとき（一般送配電事業者が使用）
⑤	事業者管理番号（任意）	計画提出者	作業停止計画提出者が独自に管理している番号を入力する。
⑥	申請者名称（任意）	計画提出者	①の事業者コードに対応した事業者名称を入力する。
⑦	作業内容（必須）	計画提出者	作業件名を入力する。 （例）発電機定期点検 （例）〇〇補修作業 （例）〇〇CB点検 ・作業件名以外に補足説明が必要な場合には併記する。
⑧	備考・記事（任意）	計画提出者 一般送配電事業者	作業停止計画に必要な備考、記事を入力する。
⑨	応急復旧時間（時分）（必須）	計画提出者	作業実施断面において応急復旧（緊急復旧）指令を受けてから系統復旧操作を開始できる時間を入力する。 （例）即時復旧できる場合：0000 （例）2時間で復旧できる場合：0200 （例）応急復旧できない場合：9999
⑩	給電管理接地（必須）	計画提出者	給電指令にて取付け、取外しが必要な接地の有無（要否）を選択入力する。 ▼要・有：給電指令による接地が必要なとき ▼否・無：給電指令による接地が不要なとき
⑪	作業責任者および連絡先（必須）	計画提出者	所属、氏名、電話番号を入力する。 （現場代理人相当の者）
⑫	調整担当者および連絡先・メールアドレス（必須）	計画提出者	作業停止計画提出者の所属、氏名、電話番号、メールアドレスを入力する。

No	項目	入力者	入力例
⑬	ユニット制約種別 (必須)	計画提出者	以下の各制約種別からいずれかを選択入力する。 ▼停止 : 停止(解列)が必要な作業 ▼定格出力一定 : 定格出力での一定運転が必要な作業 ▼停止不可 : 停止(解列)不可となる作業 ▼出力変化カーブ : 任意の出力変化が必要な作業 ▼出力制約(一定) : 出力一定運転が必要な作業 ▼出力制約(以上) : 任意の出力以上での運転が必要な作業 ▼出力制約(以下) : 任意の出力以下での運転が必要な作業 ▼出力制約(制限) : 作業を中断しても短時間で通常の運用に戻せない出力の制限を伴う作業 ▼試運転カーブ : 定検など試運転が必要な作業 ▼その他 : 上記以外の制約が生じる作業 ▼無し
⑭	出力制約内容(任意)	計画提出者	ユニット制約種別がある場合に、制約種別に至る内容を入力する。 (例) ○○の作業に伴い、△△のため、定格出力一定とする。
⑮	発電所送受電設備作業 (任意)	計画提出者	作業内容について入力する。
⑯	調整状況コード (必須)	計画提出者 一般送配電事業者 広域機関	作業停止計画の調整状況を選択入力する。 ▼要求中 : 作業停止計画を最初に提出するとき (計画提出者が入力) ▼受付済 : 広域機関が作業停止計画を受け付け、広域受付番号を採番したとき(広域機関が入力) ▼調整中(エリア) : 一般送配電事業者が調整中のとき (広域機関が入力) ▼調整済(エリア) : 一般送配電事業者による調整が完了したとき (一般送配電事業者または計画提出者が入力) ▼調整中(広域) : 広域機関が調整中のとき (広域機関または一般送配電事業者が入力) ▼要調整 : 広域連系系統等の作業停止計画調整案の調整の結果、計画提出者による計画の修正が必要なとき (広域機関が入力) ▼確認済 : 調整中の作業停止計画を最終確認したとき (一般送配電事業者が入力) ▼調整済(広域) : 広域機関による調整が完了したとき (広域機関が入力) ▼承認済 : 広域機関が承認したとき(広域機関が入力) ▼年間決定済 : 広域機関、一般送配電事業者が承認した年間作業停止計画を決定処理したとき (一般送配電事業者が入力) ▼月間決定済 : 広域機関、一般送配電事業者が承認した月間作業停止計画を決定処理したとき (一般送配電事業者が入力)
⑰	調整者コメント (任意)	計画提出者 一般送配電事業者 広域機関	作業停止計画の調整に必要な事項を計画提出者と調整担当箇所 で共有する場合に入力する。
⑱	停止区分(必須)	計画提出者	停止区分を選択入力する。 ▼連続 : 作業停止期間が連続して複数日に跨るとき (例) 4/1 9:00~4/2 17:00 の作業 ▼毎日 : 作業停止時間が1日(24時間以内)で同一の作業を複数日に跨る期間で行うとき (例) 4/1~4/3 の期間で毎日 9:00~17:00 の作業 ▼単日 : 作業停止期間が1日(当日24時間以内)のとき (例) 4/1 9:00~17:00 の作業

No	項目	入力者	入力例
⑰	作業箇所（作業設備） （必須）	計画提出者	電気所名＋設備名＋機器名を入力する。（電力設備情報が登録済のときは選択入力する）
⑱	発電制約フラグ 〔 流通設備：必須 発電設備：任意 〕	計画提出者 一般送配電事業者 （流通設備作業）	流通設備の作業停止に伴い発電設備の停止や運用制約の有無を選択入力する。 ▼制約有 ▼制約無
⑳	作業計画日時（必須）	計画提出者	作業日時を入力する。 作業終了が未定の場合は、9999 年など入力し、備考欄に「復旧未定」など入力する。（復旧日時確定後、変更計画を提出要）
㉑	操作計画日時（任意）	一般送配電事業者	作業時間＋操作時間を入力する。
㉒	操作実施日時（任意）	一般送配電事業者	操作開始、終了実績日時を入力する。
㉓	調整要否コード （必須）	計画提出者 一般送配電事業者	作業停止計画の調整対象を識別するコードを選択入力する。 ▼要（A1）：不使用 ▼要（A2）：「B」「C」の作業停止計画うち、広域機関において作業開始、終了時刻等の実績を管理する作業停止計画（対象設備は広域機関から個別に通知） ▼否（B）：広域連系系統の作業停止計画（一般送配電事業者が使用） ▼否（C）：一般送配電事業者と作業停止計画提出者との間で調整対象とする旨を合意した発電設備の作業停止計画（計画提出者が使用）
㉔	公表非対象フラグ （必須）	計画提出者 一般送配電事業者	作業停止計画の公表要否を選択入力する。 ▼公表対象：公表対象の設備（一般送配電事業者が使用） ▼発電設備：公表非対象（計画提出者が使用） ▼電源線：公表非対象（計画提出者が使用） ▼需要家供給専用：公表非対象（計画提出者が使用） ▼その他：公表非対象（計画提出者が使用）
㉕	実施状況コード （任意）	一般送配電事業者	作業実施段階における作業停止の進行状況を選択入力する。 ▼作業可：広域機関が作業停止計画に基づく停止操作の実施を承認した状態 ▼実施決定済：一般送配電事業者が作業停止計画に基づく停止操作の実施を決定した状態 ▼作業中：停止操作を行い作業を実施している状態 ▼作業終了：作業が終了し復旧操作が完了した状態 ▼見合せ：停止操作を実施せず見合せている状態 ▼延長：作業を延長し復旧操作を実施していない状態 ▼中止：作業を中止（取りやめ）した状態
㉖	作業実施変更理由 （任意）	一般送配電事業者	作業実施段階において作業停止計画から変更が生じたときの理由を入力する。
㉗	停電区間（停電設備） （必須） 停電区間（停電設備） （任意）	計画提出者	停電が必要な設備を電気所名＋設備名＋機器名で入力する。（電力設備情報が登録済のときは選択入力する）
㉘	制約箇所（任意）	一般送配電事業者	作業停止に伴い制約が生じる広域連系系統の設備を入力する。
㉙	エリア個別事項等の備考（任意）	一般送配電事業者	エリア個別事項等の必要な情報を入力する。

(11) 入力支援ツールXMLファイル出力時のエラー発生時の対処方法

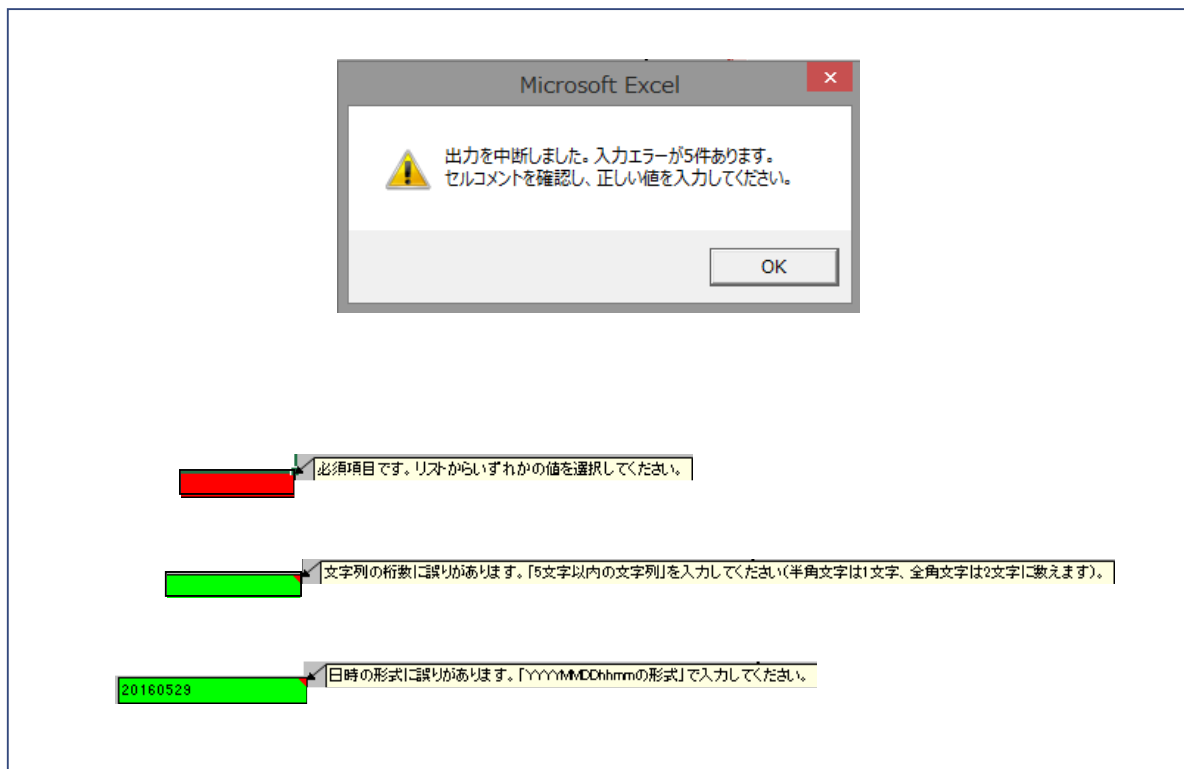


図 32 入力支援ツールエラーメッセージ例

表 35 入力支援ツールエラー対処方法

	エラー内容	対処方法
	赤セル 必須項目の未入力によるエラー	選択入力または直接入力する。
	緑セル 文字数の超過や入力形式の誤りによるエラー	セルコメントに表示された文字数や形式に修正する。

5. 改正履歴

バージョン	改正日	追加・変更内容	変更箇所
1. 0	2018 年 10 月 1 日	・新規作成	—
2. 0	2020 年 4 月 1 日	・作業停止計画の提出（表現見直し） ・制約箇所名称（飛騨信濃周波数変換設備新設追加） ・メール通知内容（広域機関組織見直し） ・入力支援ツール（各エリア調整状況コード見直し） ・入力支援ツール（中部エリア見直し） ・入力支援ツール（北陸エリア見直し）	P2・3 P38 P47～50 P54 他 P68 P70～74
3. 0	2022 年 4 月 1 日	・作業停止計画の提出（配電事業者の追加） ・作業停止計画における設備区分（区分の詳細化） ・各業務フロー（配電事業者の追加） ・入力支援ツール（各エリア発電制約フラグ見直し）	P 2 P 5 P 9他 P55他
4. 0	2025 年 4 月 1 日	・年間作業停止計画業務スケジュール（スケジュール見直し） ・作業停止計画の提出期日（年間計画提出期限見直し） ・年間作業停止計画策定手順（年間計画提出期限見直し）	P6 P7 P13 他

・単なる誤字、脱字などは改正履歴への記載なく訂正